

※以下のR5予算額は施策の構成事業が異なることからR5「当初予算のポイント」と突合しない場合があります。また、以下のページ番号は、資料2（令和6年度当初予算のポイント）の該当ページを示しています。

1. 子どもたちの輝く未来の実現

[R5：149億円→R6：165億円（対前年度比16億円（10.9%）増）]

（1）「みえ子どもまるごと支援パッケージ」の充実 ※詳細は別紙1参照（P.14）

- ① **子どもの命とすこやかな育ちを守る**
 - 新 (a) 北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けた基本計画の策定
- ② **子ども施策のさらなる充実**
 - 新 (a) 子ども医療費に係る市町への補助について、入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大
- ③ **誰一人取り残さない教育の推進**
 - 新 (a) 市町の校内教育支援センターの設置促進に向けた支援、フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
 - 新 (b) 弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、すべての公立小学校で活用できるよう教職員研修を実施

2. 実効性のある人口減少対策の推進

※詳細は別紙2「人口減少対策関係事業総覧」参照

[R5：113億円→R6：118億円（対前年度比5億円（4.5%）増）]

（1）ジェンダーギャップの解消（P.20）

- 新 (a) 企業リーダー層の意識啓発、ジェンダーギャップ県民意識調査、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新 (b) 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新 (c) 企業での育児休業取得を促進し男性の育児参画を進めるため、優良事例を表彰する制度の創設
- 新 (d) 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

（2）人口還流の促進（P.22）

- 新 (a) 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進に取り組む市町を支援
- 新 (b) 利活用が可能な空き家について、移住者の住まい等としてリフォームを行う市町の取組を支援
- 新 (c) 県内居住等の条件を満たした若者への奨学金返還支援制度を充実、県内企業が行う支援制度との一体的な周知

3. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

[R5：468億円→R6：476億円（対前年度比8億円（1.7%）増）]

（1）人材確保対策の推進 ※詳細は別紙3「人材確保対策プラン」参照（P.26）

- ① **さまざまな分野における担い手確保、多様な人材の就労支援、副業・兼業の活用**
 - 新 (a) 就農希望者の提案事業に対する農地貸付、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営早期確立支援
 - 新 (b) 交通事業者における運転士不足を踏まえ、事業者や市町と連携して運転士確保の取組を支援
 - 新 (c) 県内で活躍する地域医療リーダー等を活用した情報発信の強化等により医師・看護職員の確保を推進
 - 新 (d) 薬剤師不足・偏在の解消をめざし、奨学金返還助成制度を構築
 - 新 (e) 観光事業者の人材確保に向け、観光事業者特化型の就職説明会の開催や求職者とのマッチングを支援
 - 新 (f) 高度外国人材の採用をめざし、海外において合同面接会を開催し、県内企業とのマッチングを支援
 - 新 (g) 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援

- ② **生産性の向上、リスクリングの促進**

- 新 (a) 「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置、介護ロボット・ICTの導入支援等を実施
- 新 (b) 県内すべての医療機関を包括する地域医療連携DX基盤の構築を支援
- 新 (c) 中小企業のデジタル化を加速するため、リスクリング事業によりDX人材の育成を支援

（2）産業の成長と創出に向けた支援（P.30）

- ① **「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進**

- 新 (a) 中小ものづくり企業のCN・EV化に向けて、新分野進出や業態転換等の取組を支援
- 新 (b) 水素・アンモニア、バイオマス燃料等の供給網整備や水素モビリティの普及・展開に向けた実証事業等を実施
 - (c) J-クレジットの認証取得の拡大に向けた森林情報基盤の整備の実施、モニタリング手法検証

- ② **ものづくり産業とスタートアップの支援**

- 新 (a) みえスタートアップ支援プラットフォームに新たにワンストップ相談窓口を設置
- 新 (b) 工業研究所の企業支援機能の拡充のため、具体的な技術支援機能の強化や建替えにかかる基本計画を策定
- 新 (c) 県内企業のASEAN地域への展開を促進するため、タイに産業コーディネーター機能を確保

- ③ **農林水産業の持続的な発展・販路拡大**

- 新 (a) 航空事業者等と連携し伊勢茶の特長を発信するとともに、伊勢茶利用加速化キャンペーンを実施
- 新 (b) 果実の輸出拡大に向け、高品質果実の生産・省力化に資する設備導入の支援、輸出過程で生じるロス解消
- 新 (c) 令和13年度の全国植樹祭の招致に向け、「森林フェスタ」開催等により県民の森林を育む意識を醸成
- 新 (d) 高水温化により増加している魚病被害の軽減のため、低水温となる深い水深での養殖技術開発
- (e) 県産和牛の輸出拡大に向け、現地商社と連携したイベント開催、和牛の歴史や調理方法の情報発信
- 新 (f) 農林水福連携で生産された商品の利用促進に向け、福祉事業所と社員食堂や子ども食堂とのマッチングを支援
 - (g) 大阪・関西万博を見据え、関西圏での三重県フェア、プロモーションや、航空事業者との連携で魅力発信

（2）自分らしく生き抜いていく力の育成（P.18）

- 新 (a) 自己肯定感を涵養する教育の推進

（3）子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保（P.19）

- 新 (a) 学校管理職を対象としたマネジメント研修の充実、新規採用者のスタート支援、若手教員等の授業力向上
- 新 (b) 学校が直面する困難事例への相談体制整備、未就業の教員免許状所有者等への魅力発信

（4）子どもたちが豊かに育つ環境づくり（P.16）

- 新 (a) 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

（3）希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備（P.23）

- (a) 市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する独自の子ども・子育て事業を支援

（4）公共交通の活性化（P.24）

- 新 (a) 交通不便地域等における高齢者等のニーズをきめ細かく把握し、市町等が行う移動サービス導入への支援を拡充、地域内交通ネットワーク構築に向け重点的に支援
- 新 (b) 沿線自治体や鉄道事業者等と連携して、JR関西本線の活性化と利用促進に向けた取組を推進

（5）地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大（P.25）

- (a) 津駅周辺の賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の計画を具体化

4. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

[R5：28億円→R6：32億円（対前年度比4億円（14.8%）増）]

※R5県内旅行促進事業除き

（1）時機を捉えた効果的なプロモーション（P.38）

- 新 (a) 「選ばれる三重」の実現のため、認知度向上の取組や好機を捉えた効果的な全庁プロモーションを展開
- (b) 関西観光本部や日本政府観光局（JNTO）と連携し万博に訪れる外国人旅行者の県内誘致を推進

（2）世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上（P.40）

- 新 (a) 20周年記念イベントの開催や首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション等により、伊勢路の魅力を上向
- 新 (b) 熊野古道伊勢路周辺の受入れ環境の充実や沿道整備、世界遺産追加登録に向けた支援を継続

（3）質が高く持続可能な観光地づくり（P.41）

- 新 (a) 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置
- 新 (b) 海外ターゲット市場にセールスレップ（営業代理人）を配置するとともに、広域で高付加価値旅行者層を誘致

（4）戦略的な観光誘客（P.42）

- 新 (a) 首都圏における各種広告やイベントなど、比較的消費単価の高い顧客層向け観光プロモーション
- 新 (b) 斎宮の認知度向上に向けた情報発信等、斎宮を核とした文化観光により、斎宮に賑わいを創出

5. いのちを守り、暮らしを支える

[R5：1,893億円→R6：1,968億円（対前年度比75億円（4.0%）増）]

（1）防災・減災対策の推進（P.43）

- 新 (a) 能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきも踏まえ、県の防災・減災対策について検証
- 新 (b) 南海トラフ地震の発生に備え、能登半島地震から得られる気づきも踏まえつつ、被害想定を見直し
- 新 (c) 三重県防災アプリを開発して防災気象情報等を発信するとともに、アプリを活用した訓練を実施
- 新 (d) 空調設備の整備等による避難所環境の改善や、津波避難タワー等の一時避難場所、避難路の整備を促進
- 新 (e) 災害対策本部を設置する県有施設等の災害リスクを調査

（2）医療・介護の充実（P.47）

- 新 (a) AYA世代（18歳～39歳）のがん患者のQOL向上のため在宅療養を支援
- 新 (b) 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入れを促進するため、制度等に関する説明会を開催
- 新 (c) 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断を可能とするための設備整備を支援

（3）安全・安心な暮らしと環境保全（P.49）

- 新 (a) 特殊詐欺被害防止のため、講話や寸劇による正しい理解の促進、防犯機能付き電話機等の設置促進
- 新 (b) 伊勢湾流域圏の三県が連携し、海洋ごみの広域的な発生抑制対策を推進

（4）地域で支える共生社会の実現（P.54）

- 新 (a) 日本語の支援が必要な地域を広くカバーするため、オンライン日本語教室のモデルを構築
- 新 (b) ひきこもり当事者や家族支援のための実態調査、広域的支援体制を試行的に実施

（5）文化振興・スポーツの推進（P.59）

- 新 (a) 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を提供するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立
- 新 (b) 総合博物館開館10周年を記念し、特別な企画展や、県立文化施設が連携したイベントを開催
 - (c) スポーツにふれ親しむ機会を創出するとともに、市町等が行うスポーツによる地域活性化の取組を支援
 - (d) 障がいの有無にかかわらず共にスポーツを楽しむ環境づくり、障がい者スポーツの一層の裾野の拡大

※数値は四捨五入によるため、増減額・増減率は計算が一致しないことがあります。

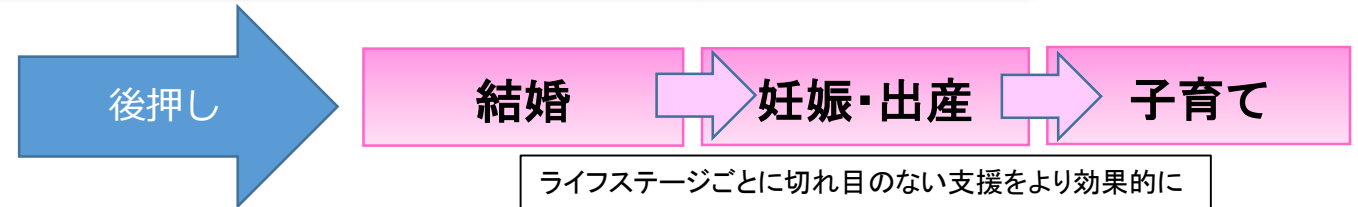
再掲

- ポイント1 ジェンダーギャップの解消が後押しする「ライフステージごとに切れ目のない支援」
 - ・男女がともに働きやすい職場環境が整備されるなど、ジェンダーギャップの解消を促進することでライフステージごとに切れ目のない支援の効果をさらに高め、結婚、妊娠・出産、子育てを望む県民をサポート
- ポイント2 「2ndステージ」へのステップアップ
 - ・子ども医療費補助の拡大や、男女がともに働きやすい職場づくりのための補助金創設、フリースクール等で学ぶ子ども達への支援といった新たな取組と継続事業の拡充により、子どもパッケージを一層充実（前年度比7.8%増）
- ポイント3 子どもの安全・安心の強化
 - ・児童虐待対応力のさらなる強化



ポイント1 ジェンダーギャップの解消が後押しする「ライフステージごとに切れ目のない支援」

- ・男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金創設
- ・企業における育児参画に係る優良事例の表彰制度の創設
- ・男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置



ポイント2 「2ndステージ」へのステップアップ

➤ 新たな取組

- ・入院医療費の市町への補助対象年齢を中学生まで拡大
- ・男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金の創設
- ・男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置
- ・フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
- ・北勢児童相談所等の建替えに向けた基本計画策定

➤ 継続事業のさらなる拡充

- ・子どもの居場所づくりと子ども食堂運営団体等への補助
- ・私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
- ・低所得子育て世帯等への学習支援等の拡充
- ・子ども心身発達医療センターにおける受診予約体制の拡充

ポイント3 子どもの安全・安心の強化

➤ 児童相談体制の強化

- ・児童相談所職員16名、本庁職員4名の増員

➤ 虐待対応力の強化

- ・児童虐待モニタリングの県内全域への拡大による対面確認の強化
- ・児童福祉関係者への親子関係修復に係る保護者支援プログラム研修の実施

➤ 安心な環境の整備

- ・保育士等への臨床心理士など専門家によるアウトリーチ支援
- ・弁護士によるいじめ予防授業の教材作成と活用に向けた教職員研修の実施

結婚・妊娠・子育て等の希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

ジェンダーギャップの解消

- 男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金創設
 - 企業における育児参画に係る優良事例の表彰制度の創設
 - ジェンダーギャップの解消に向けた県民対象の意識調査
 - 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置
- 〔予算額：0.4億円〕**



結婚

- 出会いの支援
 - ・ みえ出逢いサポートセンター等を通じた出会いの機会の創出
 - ・ みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する人同士の引き合わせ
 - ライフプラン教育の充実
 - ・ 大学や企業、団体等へのライフプランアドバイザーの派遣
 - ・ 若者への出産等に関する知識の普及
- 〔予算額：0.3億円〕**

妊娠・出産

- 不妊等に悩む方への支援
 - ・ 保険適用のない不妊治療への助成（先進医療等）
 - ・ 不妊専門相談センターにおける相談支援
 - 出産・育児に対する負担・不安の解消
 - ・ 出産・子育て応援交付金
 - ・ 母子生活支援施設や助産師を活用した妊産婦への休息の場や育児指導・支援を提供
- 〔予算額：7.8億円〕**

子育て

- 市町の子ども・子育て支援事業等に対する支援
 - ・ 市町の創意工夫による取組を対象とする補助金
 - 子ども医療費補助など、子育て家庭等への支援
 - 入院医療費の市町への補助対象年齢を中学生まで拡大
 - 「子育て家庭応援クーポン」のアプリの運用
 - 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援
 - 保育士等への臨床心理士など専門家によるアウトリーチ支援
 - 保育所等社会福祉施設への社労士同行による指導監査の強化
 - 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
 - 放課後児童クラブ利用料の補助基準額の拡充
 - 男性の育児参画、女性の就労、仕事と子育ての両立支援
 - ・ 家事・育児スキルの向上支援
- 〔予算額：73億円〕**

次の時代を担う子どもの支援

未来を拓く豊かな育ち

- 子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消
 - 子どもの居場所づくりと子ども食堂運営団体等への補助
 - ヤングケアラーへの支援
 - ・ 関係機関職員の研修、出前講座やハンドブックによる啓発
 - 発達障害児等への支援
 - ・ 電話相談やサテライト外来診療の実施など地域における切れ目のない支援体制の推進
 - 子ども心身発達医療センターにおける受診予約体制の拡充
 - 強度行動障がい者（児）支援施設への専門家による集中的訪問
 - 豊かな育ちに向けた環境づくり
 - 子どもの学びや体験イベントの開催を支援する補助金の創設
 - 子どもの意見を反映した「三重県こども計画（仮称）」の策定
 - 低所得子育て世帯等への学習支援等の拡充
- 〔予算額：3.5億円〕**

セーフティネットの確保

- 児童福祉施設の計画的な整備
 - 北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けた基本計画策定
 - 児童虐待対応力等の強化
 - 児童相談体制の人員強化（20人増（児相16人、本庁4人））
 - 児童虐待モニタリングの県内全域への拡大など対面確認の強化
 - 児童福祉関係者への親子関係修復に係る保護者支援研修の実施
 - 雇上げ経費支援による児童養護施設等の体制強化及び人材確保
 - 母子への緊急通報装置の貸出
- 〔予算額：13.3億円〕**

安心な環境づくり

- いじめ対策の推進
 - 児童・生徒の自殺予防のため学校にアドバイザーを派遣
 - 早期解決のためのいじめ予防プログラムの実証研究
 - 弁護士によるいじめ予防授業の教材作成と活用に向けた教職員研修の実施
 - スクールカウンセラー等によるいじめ当事者の悩みや課題の解消
 - 不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実
 - フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
 - 校内教育支援センター設置促進と学びの多様化学校設置準備
- 〔予算額：7.9億円〕**

「三重県人口減少対策方針 (R5.8)」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。

自然減対策

社会減対策

ジェンダーギャップの解消

県人口の約6%を占める15歳～29歳の女性の転出が継続 (転出超過数全体の約4割に相当)

- 新** 企業のトップやリーダー層の意識啓発、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新** 企業での育児休業取得が促進され、男性の育児参加が進むよう、優良事例について表彰を行うとともに、広く情報発信
- 新** 休みやすい職場づくりセミナーやアドバイザー派遣により企業の働き方改革を推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスを向上
- 新** 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新** 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- ・ みえ出逢いサポートセンター等を通じた出会いの機会の創出
- ・ 保険適用のない不妊治療への助成 (先進医療等)
- ・ 市町の創意工夫による子ども・子育て支援の取組を対象とした補助金による支援
- 新** 子ども医療費に係る市町への補助について、入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

詳細は「みえ子どもまると支援パッケージ・2ndステージ」参照

人口還流の促進

【移住や人口還流の促進】

- 新** 転職希望者など新たな層を対象とした相談会や県独自フェアを開催、三重ならではの暮らし体験を企業と連携して実施、お試し住宅の整備に取り組む市町を支援
- 新** 県外から移住し、地域課題に取り組む起業を行おうとする者に対し、起業支援金と伴走支援を提供
- 新** 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・I・Jターンにより確保しようとする中小企業を支援
- 拡** 移住者の住まい等として空き家リフォームを行う市町の取組を支援
- 新** 県営住宅の空き住戸をお試し住宅や定住用住宅として提供
- 新** 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施

【県内就職の促進】

- 新** 県内就職情報等を三重県出身者にLINEで発信
- 新** 就活を始める県出身の女子学生等を対象に、県内企業の調べ方等のセミナーを三重テラスで開催
- 新** 県内外の女性求職者等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施
- 新** 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置 ※再掲
- 新** 県外在住の転職潜在層への「三重県で暮らし、働く魅力」の発信
- 新** 県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を支援する制度を充実、県内企業の代理返還の取組と併せたPR

市町・企業との連携

【市町との連携】

- ・ 市町の創意工夫による子ども・子育て支援の取組を対象とした補助金による支援 ※再掲

【企業との連携】

- 新** 若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会等での議論を踏まえた対策の推進

人口減少対策に関連する取組

人口減少社会への適応

【中長期的な地域の方向性の検討】

- 拡** 市町が行う人口減少を前提とした地域社会のあり方の検討等について支援

【公共交通の活性化】

- 新** 地域公共交通に関する高齢者等のニーズ、地域の実情の把握に努めるとともに、交通不便地域等における移動手段の確保に向けた市町等の取組に対し、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援
- 新** 沿線自治体や鉄道事業者等と連携して、JR関西本線の活性化と利用促進に向けた取組を推進

【地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大】

- 新** 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- 新** 農林水産業や地域の祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域との関係づくり、地域で活躍する人々のネットワーク形成
- ・ 津駅周辺の賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の計画を具体化

産業界最大の懸案に、さまざまな観点からきめ細かな対応を

2024年問題
(労働法制の変化)

労働力人口の減少

産業構造の変化に伴う
人材のミスマッチ

<担い手の確保>

> 人口還流をめざした取組

- 新 県外在住の転職潜在層への「三重県で暮らし、働く魅力」の発信
- 新 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・Iターンにより確保しようとする中小企業を支援
- 新 転職希望者等を対象に加えた相談会や県独自フェアを開催、企業と連携した三重での暮らし体験を実施、お試し住宅の整備に取り組む市町を支援
- 新 県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を支援する制度を充実、県内企業の代理返還の取組と併せたPR
- 新 アドバイザーを県内企業に派遣し、採用活動や広報手法に関する助言指導を行い、企業の採用力を向上

> 各業種における人材確保

- 新 県出身の県外勤務医師や県内の地域医療リーダーを活用した情報発信等により医師確保を推進。薬剤師や看護職員についても、人材確保に向けた情報発信を強化
- 保育士・保育所支援センターの運営や保育士をめざす学生への修学資金の貸付等により、保育士確保を推進
- 新 観光事業者特化型の就職説明会の開催、観光産業の魅力発信等により、観光産業の人材確保を支援
- 新 農業従事者の確保に向け、就農希望者の提案事業に対する農地貸付、新規就農者の経営の早期確立の支援
- 林業従事者の確保に向け、就業相談会等の開催、就業希望者と林業事業者のマッチング支援
- 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信
- 新 高校生の土木関係資格の取得支援、県内建設業の魅力発信
- 新 交通事業者の運転士確保への取組を支援
- 新 教職に就いていない教員免許状所有者等を対象に、教職の魅力を発信

> 外国人雇用の促進

- 新 高度外国人材の採用をめざし、海外において合同面接会を開催し現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出
- 外国人求職者に対して、就職支援セミナー、企業見学会、就業体験等を通じて県内企業とのマッチング機会を創出

> 女性に選ばれるための取組

- 新 就活を始める県出身の女子学生等を対象に、県内企業の調べ方等のセミナーを三重テラスで開催
- 新 県内外の女性求職者等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施

<生産性の向上>

> 中小企業におけるDX支援

- 新 専門家の支援によるDX促進モデルを共有し、企業のDX推進を支援

> 各業種における新技術の導入支援

- 新 建設業のバックオフィスのDX化を促進するため、相談員を配置した説明会とコンサルティング支援を実施
- へき地における医療提供体制を確保するため、オンライン診療の導入を進める市町等を支援
- 新 県内すべての医療機関を包括する地域医療連携DX基盤の構築を支援
- 新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断支援を可能とするための設備整備を支援
- 新 「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面での相談対応等を実施

- 新 人材確保対策の総合的な情報発信、人材確保策の調査・検討(人材確保につながるリスクリングや外国人雇用の促進等)

<多様な人材の就労支援>

> 働きやすい職場の実現に向けた企業等の取組促進

- 新 企業のトップやリーダー層の意識啓発、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新 企業での育児休業取得が促進され、男性の育児参画が進むよう、優良事例について表彰を行うとともに、広く情報発信
- 新 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、業務切り出しや受入環境整備など伴走支援を実施
- 新 社会保険労務士などの専門家派遣により、漁業現場の就労環境を改善
- 新 観光事業者の生産性向上に向けたコンサルティングを行い経営力の向上や働きやすい職場づくりを支援
- 新 アドバイザーを派遣し、外国人材や高齢者などの多様な人材の受入れや定着支援を行う企業に対する助言・指導を実施
- 新 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入れを促進するため、制度等に関する説明会を開催

> 就労を希望する人材への支援

- 若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや県内企業とのマッチング等を支援
- 女性の就職に関する不安や悩みの軽減に向けた女性専用窓口による相談等を実施

<リスクリングの促進>

> 生産性向上に向けたリスクリング

- 新 中小企業のデジタル化を加速するため、リスクリング事業を実施し、DX人材を育成
- 産学官金で連携した取組を進める「リカレント教育プラットフォームみえ」に参画し、県内のリカレント教育を促進
- 「みえ農業版MBA養成塾」において、質の高い研修プログラムで若き農業ビジネス人材を育成
- 新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業者において中心的な役割を果たす技能者の育成

> リスクリングによる専門性向上

- 新 専門性の高い看護職員を確保・育成するため、特定行為研修の受講を促進
- 新 薬剤師の育成プログラムを策定し、県内就業促進や地域・職域偏在の解消、資質向上を目的とする奨学金返還助成制度を構築
- 「みえ森林・林業アカデミー」において、専門的、実践的な知識や技術を学べる講座の運営
- 新 2、3年目の学校管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を実施

> 産業界が求める人材の育成

- 津高等技術学校でデジタル技術を含む産業界のニーズの高い職業訓練を実施
- 「みえ半導体ネットワーク」を運営し、産学官連携により人材育成や企業の操業支援を実施

<副業・兼業の活用>

- 新 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- 中小企業の課題解決のため、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援
- 新 南部地域における副業としての農林水産業の促進

令和6年能登半島地震で大きな被害を受けた石川県は、南北に長く半島を有するなど、三重県と地理的条件が類似していることから、被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきを本県の防災・減災対策に活かし、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震に備えるための取組を強化する。

課題の把握と 県の防災・減災施策の検証

- 新 能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきも踏まえ、県の防災・減災対策について検証



適切な避難行動の促進

〔課題1〕 短時間で襲来する津波からの避難

- 新 南海トラフ地震被害想定の見直しを実施
- 新 三重県防災アプリを開発して防災気象情報や避難所情報を発信
- 拡 津波避難タワー等の整備を加速



津波避難タワー（志摩市）

〔課題2〕 避難所の環境整備

- 新 指定避難所に停電時でも使用可能な空調設備を整備する市町を支援



命を守り、救助・救援につなぐ環境の整備

〔課題3〕 倒壊により緊急輸送道路を閉塞するおそれがある建築物の耐震化

- 緊急輸送道路の沿道建築物や、昭和56年以前に着工された木造住宅に対する耐震診断、耐震補強設計、耐震工事への支援



〔課題4〕 救助・救援活動を支えるインフラの強靱化

- 緊急輸送道路をはじめとする道路や河川、砂防、海岸などインフラの耐震化、老朽化対策を推進
- 市街地の緊急輸送道路において電線類の地中化など無電柱化を推進



令和 6 年度当初予算のポイント

三重県総務部財政課
令和 6 年 2 月

I. 令和6年度当初予算のポイント	・・・	3
II. 予算の特徴	・・・	4
III. 主な新規・重点事業等	・・・	13
(1) 子どもたちの輝く未来の実現	・・・	14
(2) 実効性のある人口減少対策の推進	・・・	20
(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興	・・・	26
(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション	・・・	38
(5) いのちを守り、暮らしを支える	・・・	43
IV. 計数資料	・・・	63

数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

令和6年度一般会計当初予算総額 8,051億円
(新型コロナ対策費除きでは過去最大：対前年度比309億円、4.0%の増)

「子ども」「人材」「いのち」への予算の大胆な重点化

- 昨年度策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」をさらに充実し、ジェンダーギャップの解消に向けた取組を新たに組み合わせることで、次の時代を担う子ども達への切れ目ない包括的な支援を強化
[予算額：165億円（対前年度比11%増）]
- 新たに策定した「人材確保対策プラン」に基づき、各業種での人材確保の支援、多様な人材の就労支援、生産性向上に向けたリスキングの促進などにより、産業界最大の課題に対し全庁を挙げて的確に対応
[予算額：42億円（対前年度比22%増）]
- 避難所への空調設備設置など避難所の環境改善や三重県防災アプリの開発などソフト対策を強化しつつ、ソフト・ハードの両面から、防災・減災、県土の強靱化の取組を推進
[予算額：1,960億円（対前年度比4%増）]
- これらの取組に加え、熊野古道世界遺産登録20周年にあわせた観光・プロモーションや、産業振興、地域公共交通の活性化などに取り組みつつ、三重県人口減少対策方針に基づき、移住や人口の還流を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- 経常収支適正度・公債費負担適正度の改善
[経常収支適正度：98.9%（対前年度比0.1ポイント改善）]
[公債費負担適正度：21.0%（対前年度比0.2ポイント改善）]
- 県債発行の抑制・県債残高の減少により、将来負担を軽減
[県債発行額：769億円（対前年度比▲16億円）]
[県債残高（令和6年度末見込）：14,317億円（対前年度比▲157億円）]

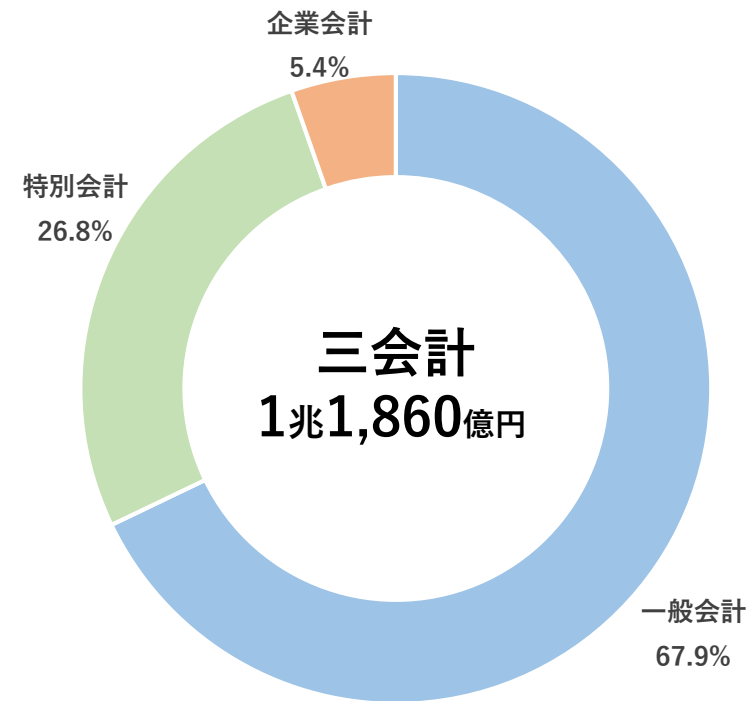
II. 予算の特徴＜予算の規模＞

・令和6年度当初予算一般会計は、対前年度比 **3.8%減** の **8,051億円**

※国の経済対策を受けて一体的に編成する令和5年度12月補正（公共事業）・2月補正予算と合わせて、**8,374億円**

(億円・%)

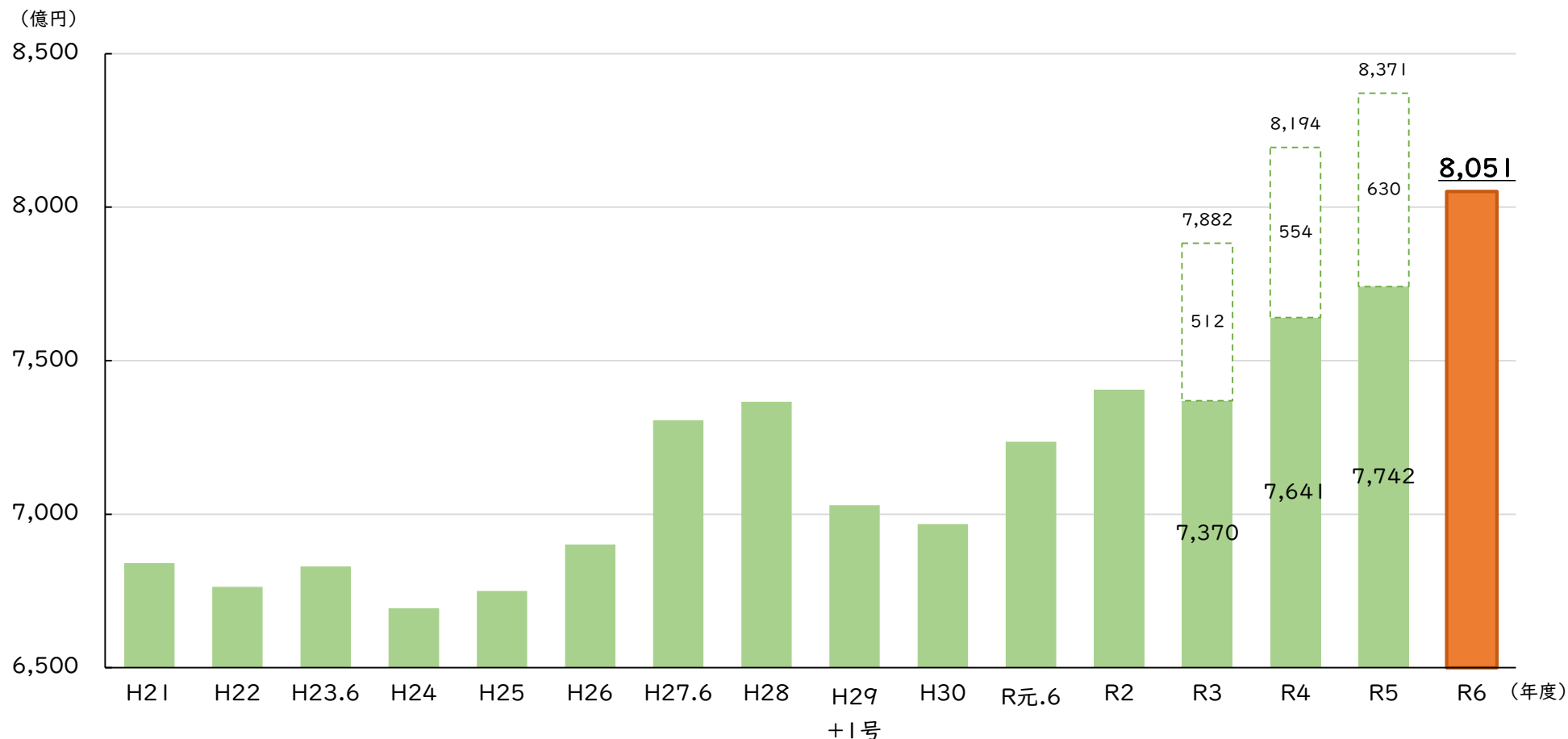
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	8,051	8,371	▲ 321	▲ 3.8
特別会計	3,173	3,243	▲ 69	▲ 2.1
企業会計	636	639	▲ 3	▲ 0.5
合計	11,860	12,253	▲ 393	▲ 3.2



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

- ・一般会計は **6年ぶりの減**
- ・新型コロナウイルス感染症対策予算除きでは **過去最大規模**



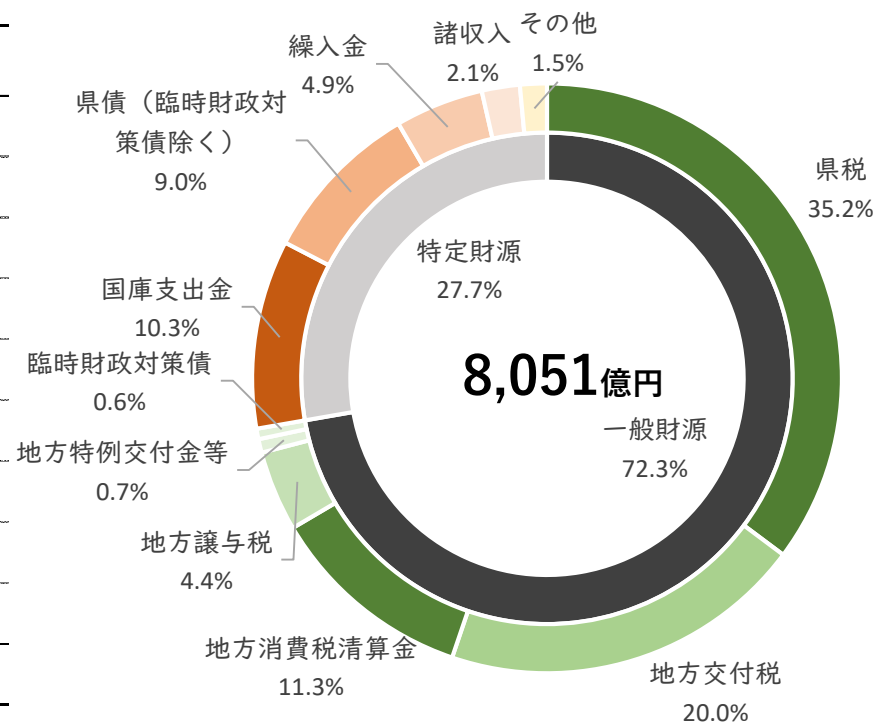
(※) H23,27,R元は6月補正肉付け後予算、H29は1号補正後

■ 新型コロナウイルス感染症対策予算

II. 予算の特徴<一般会計の内容 ①歳入>

- ・ 県税収入 (+88億円 +3.2%) : 好調な企業業績を背景に、法人二税(+69億円)が増収見込み
 - ・ 地方譲与税 (+14億円 +4.2%) : 好調な全国の企業業績により特別法人事業譲与税が増収見込み
 - ・ 国庫支出金 (▲462億円 ▲35.7%) : 新型コロナ関連の交付金の減 (▲501億円)
 - ・ 県 債 (▲16億円 ▲2.1%) : 県税収入の増に伴い、臨時財政対策債の減 (▲50億円)
- ※当初予算調製後の財政調整のための基金残高は、50億円

		(億円・%)			
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県	税	2,835	2,747	88	3.2
地方消費税清算金		911	927	▲16	▲1.7
地方譲与税		355	341	14	4.2
地方交付税		1,610	1,599	11	0.7
国庫支出金		833	1,295	▲462	▲35.7
県債		769	786	▲16	▲2.1
	臨時財政対策債	46	96	▲50	▲51.8
その他		737	677	60	8.8
	基金繰入金	389	346	44	12.6
歳入合計		8,051	8,371	▲321	▲3.8



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴<一般会計の内容 ②歳出>

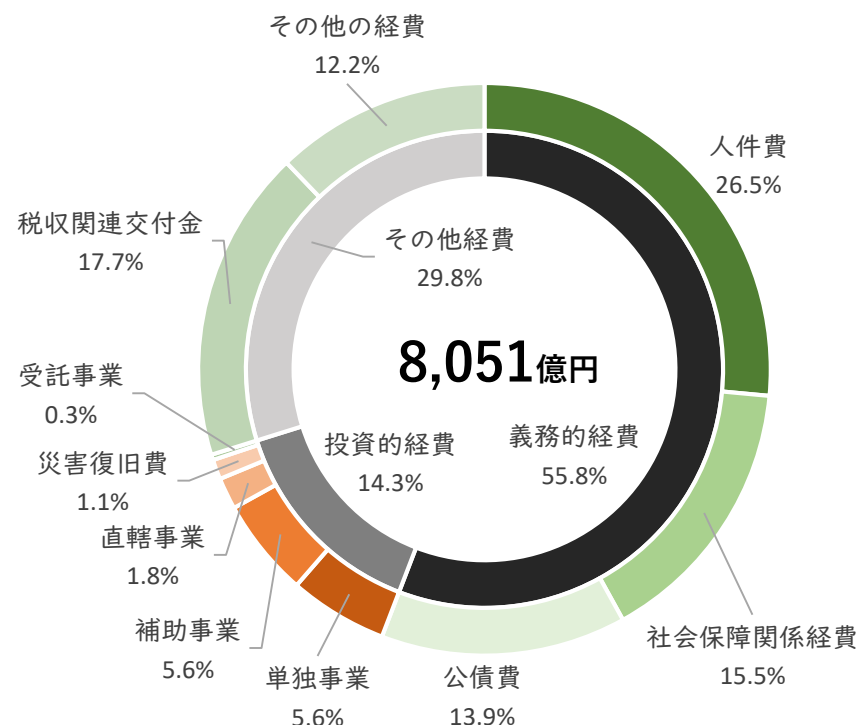
- ・義務的経費 (+88億円 +2.0%) : 退職手当の増や給与改定等に伴う人件費の増(+78億円)
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+21億円)
公債費は、県債管理基金に所要額を満額積立て
- ・投資的経費 (+53億円 +4.8%) : 大規模施設の建替え等による増
- ・その他経費 (▲461億円 ▲16.1%) : 新型コロナの5類移行に伴う経費の減 (▲630億円) 等

(億円・%)

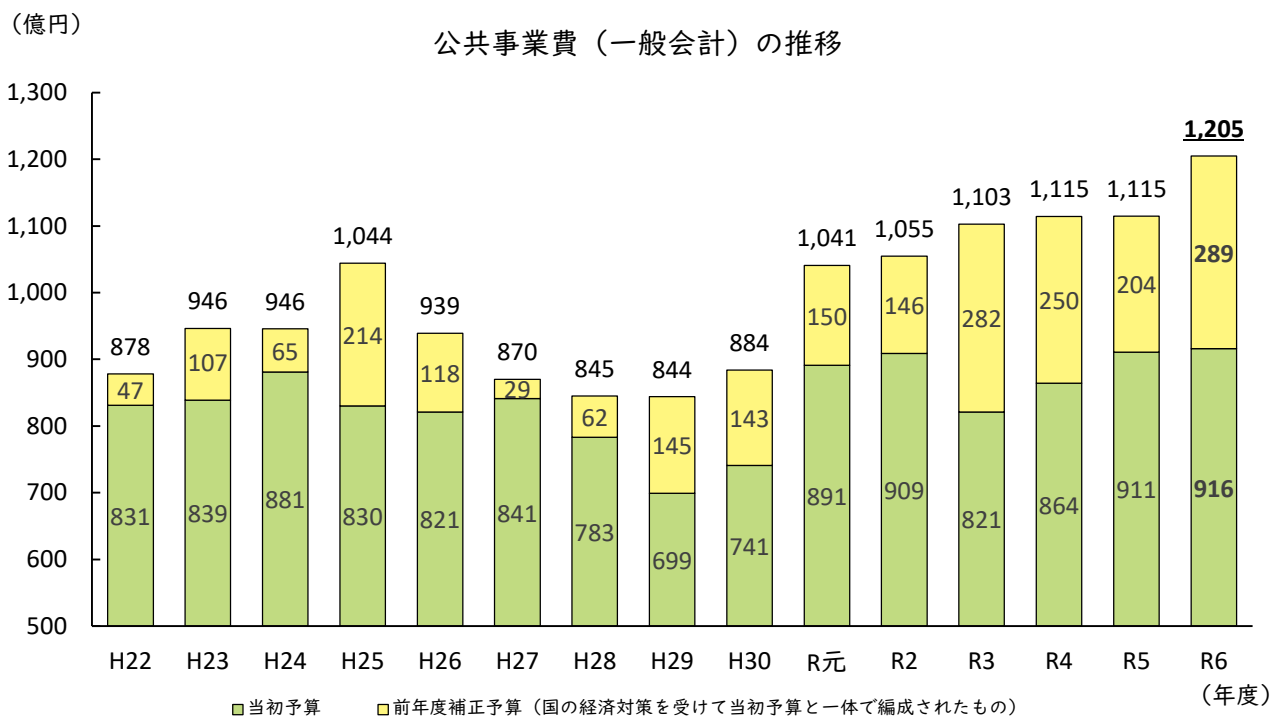
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
義務的経費	4,495	4,407	88	2.0
人件費	2,132	2,054	78	3.8
社会保障関係経費	1,247	1,226	21	1.7
公債費	1,117	1,127	▲11	▲0.9
投資的経費	1,155	1,102	53	4.8
その他経費	2,401	2,862	▲461	▲16.1
新型コロナウイルス感染症対策予算	0	630	▲630	皆減
税収関連交付金	1,422	1,346	76	5.7
歳出合計	8,051	8,371	▲321	▲3.8
歳出合計	8,051	7,742	309	4.0

(新型コロナウイルス感染症対策予算除き)

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



- ① 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和5年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去等の取組を推進。
- ② 当初予算額は、対前年度比100.5%の916億円、16か月予算額では対前年度比108.1%の1,205億円。
- ③ 県単公共事業も、対前年度比103.4%の294億円となり、7年連続の増。



※ H23,27,R元は6月補正肉付け後予算

[県単維持事業]

・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や効果的できめ細かな道路除草、道路区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる171.3億円を確保。

[防災重点農業用ため池、排水機場]

・自然災害が頻発化・激甚化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、5.8億円増の51.5億円を確保。

[緊急輸送道路等の機能確保]

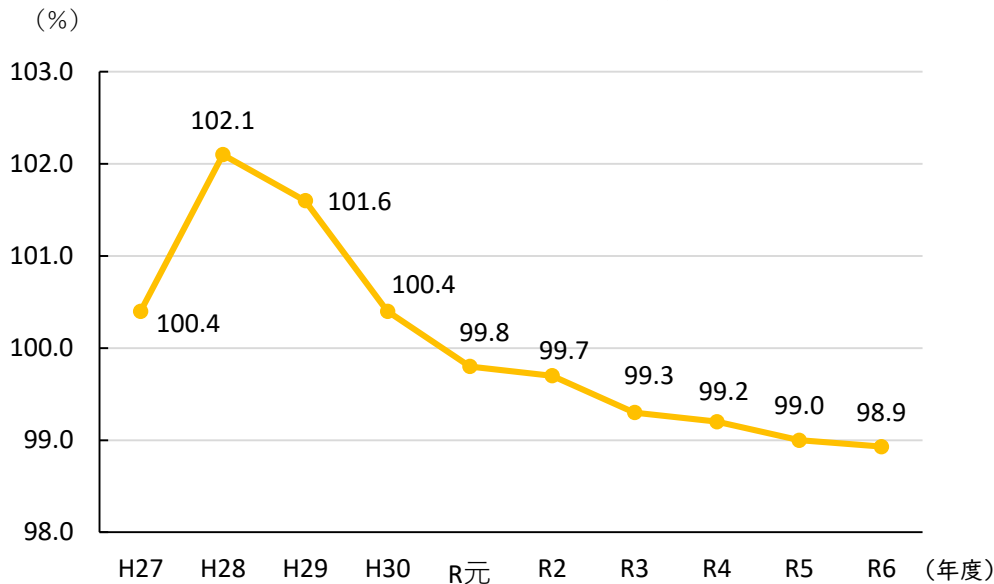
・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、13.0億円増の106.5億円を確保。

II. 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

県税の増加及び公債費の減少に伴い、

- ・ **経常収支適正度**は、前年度に比べ0.1ポイントの**改善**
- ・ **公債費負担適正度**は、前年度に比べ0.2ポイントの**改善**

〔経常収支適正度〕



※経常収支適正度

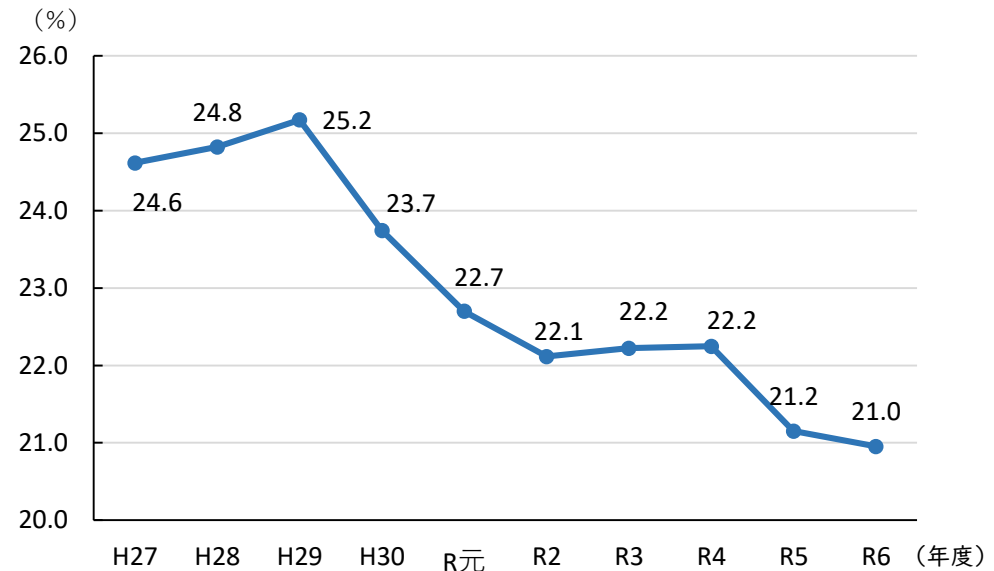
人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}}$$

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるように、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<公債費負担適正度の算出式>

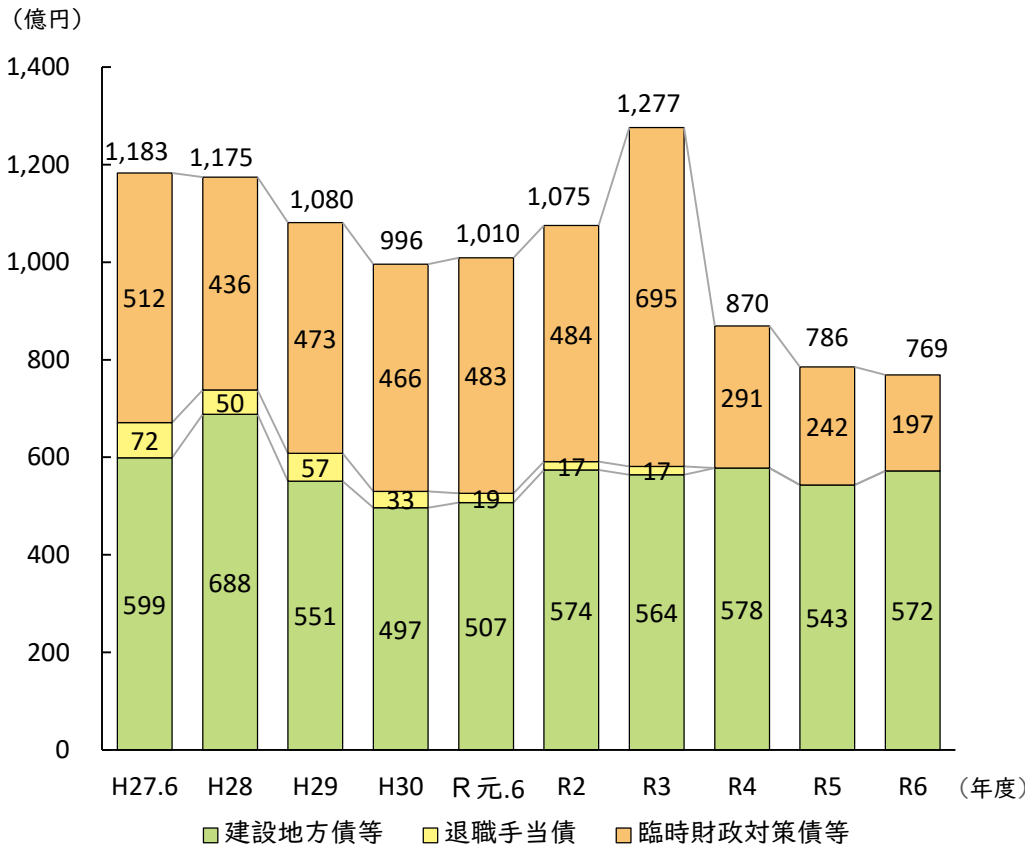
$$\frac{\text{公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）}}{\text{県税、交付税等の一般財源+財政調整基金}}$$

(※) 分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

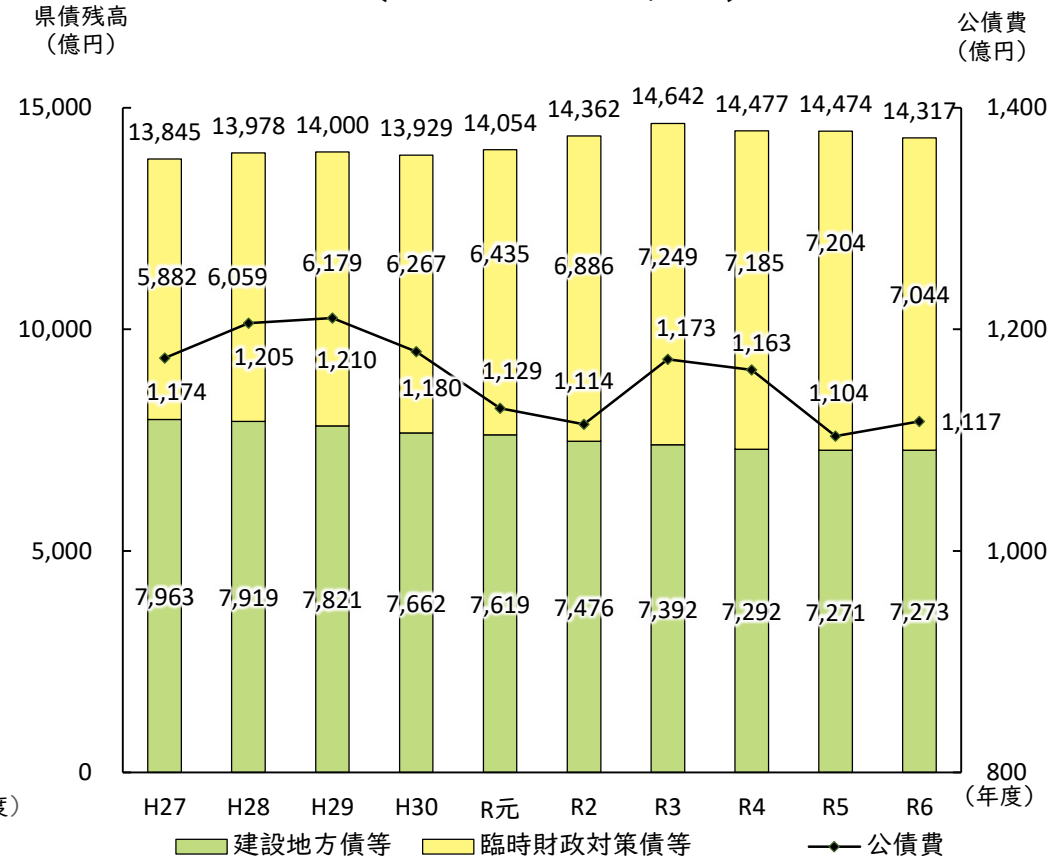
II. 予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：県債発行額は対前年比 **2.1%の減**
- ・ 県債残高：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕

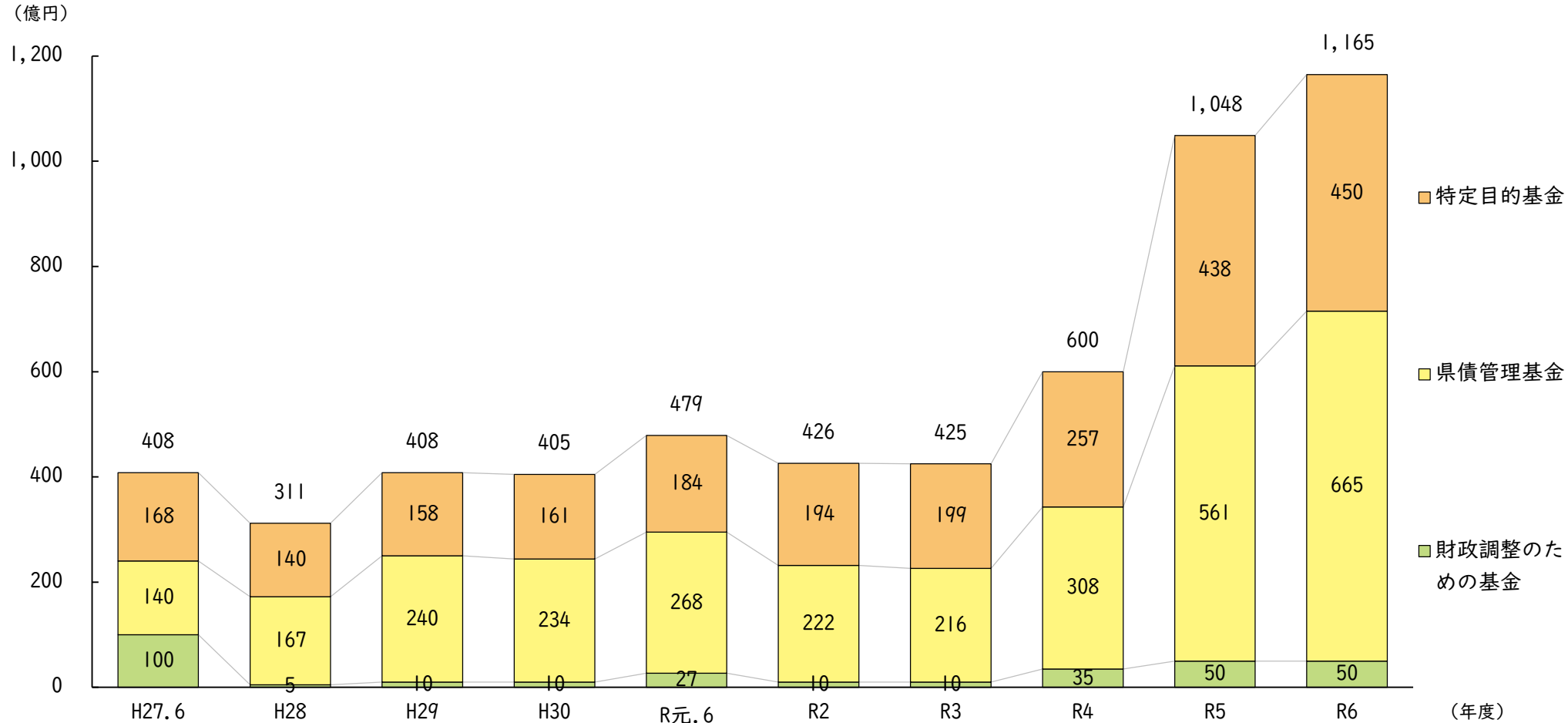


〔県債残高の推移〕



II. 予算の特徴 < 財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移 >

- ・ **県債管理基金**：所要額を満額積立て（積立不足累計額40億円（令和5年度末見込））
- ・ **財政調整のための基金**：前年度と同額の50億円を確保



II. 予算の特徴＜県民一人当たりの予算額＞

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は **6.9万円** の増
- ・高齢化に伴い、介護給付費等が伸びたことにより、行政サービスの中では民生費が最も増加

	平成26年度	令和6年度	増減		平成26年度	令和6年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	9.3万円	9.7万円	+0.5万円	総務費 県の組織の管理や選挙、 文化・スポーツ、防災などの費用	2.1万円	2.5万円	+0.4万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援の ための費用	5.3万円	7.2万円	+1.9万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興 のための費用	2.4万円	2.8万円	+0.4万円
公債費 県債の返済費用	6.2万円	6.5万円	+0.2万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2.0万円	2.6万円	+0.6万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.6万円	1.8万円	+0.1万円	その他 その他の施策(※)を 推進するための費用 (※) 県税として集めたお金を市町に 分配する交付金や労働費、議会費など	2.2万円	4.1万円	+1.9万円
土木費 道路や橋、河川、海岸など の整備費用	4.2万円	5.0万円	+0.8万円	県民一人当たり予算 計	35.3万円	42.2万円	+6.9万円

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。
 ※使用する人口は、令和5年12月1日時点（推計） 1,725,590人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

Ⅲ. 主な新規・重点事業等 目次

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

- ①子どもの命とすこやかな育ちを守る …14
- ②子ども施策のさらなる充実 …16
- ③誰一人取り残さない教育の推進 …17
- ④自分らしく生き抜いていく力の育成 …18
- ⑤子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保 …19

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

- ①ジェンダーギャップの解消 …20
- ②人口還流の促進 …22
- ③希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備 …23
- ④公共交通の活性化 …24
- ⑤地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大 …25

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

- ①人材確保対策の推進 …26
- ②産業の成長と創出に向けた支援 …30
- ③農林水産業の持続的な発展・販路拡大 …33
- ④産業を支える基盤整備 …37

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

- ①時機を捉えた効果的なプロモーション …38
- ②世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上 …40
- ③質が高く持続可能な観光地づくり …41
- ④戦略的な観光誘客 …42

(5) いのちを守り、暮らしを支える

- ①防災・減災対策の推進 …43
- ②医療・介護の充実 …47
- ③安全・安心な暮らし …49
- ④環境保全 …52
- ⑤地域で支える共生社会の実現 …54
- ⑥行政サービスのDX推進 …57
- ⑦文化振興 …59
- ⑧スポーツの推進 …62

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちの人格を尊重し、健全な成長と発達のための環境を守るため、関係機関と連携し、児童相談体制の強化と不適切保育の再発防止に取り組みます。

児童虐待再発防止のための施策

① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部) 186,101千円

- 新 児童の安全を確認するため、全児童相談所において関係機関と連携して虐待の進捗をモニタリング
- 新 職員の総合判断力強化のための研修を実施
- 新 児童相談所児童記録システムの改修を実施
 - ・虐待の予防、早期対応のためのSNS相談窓口の設置

令和5年度の児童虐待事案を受けた児童相談体制の強化

④ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 25,103千円

- ・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進
- 新 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
- 新 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

② (一部新) 市町児童相談体制支援推進事業 (子ども・福祉部) 7,406千円

- 新 市町との更なる連携強化を図るため、市町支援コーディネーターを配置するとともに、新たに市町の「こども家庭センター」設置のための人材育成・研修支援を実施

⑤ (一部新) 少年警察事業 (警察本部) 3,588千円 (29,598千円の一部)

- 新 虐待等を受ける危険性のある母子への支援のため、緊急通報装置を貸出
- 新 被害聴取における子どもの心理的負担の軽減等のため、司法面接に関する職員研修を拡充



緊急通報装置

研修対象者の拡充

③ (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 36,470千円

- 新 児童虐待防止のための保護者支援事業として、新たに保護者支援プログラム支援者向け講座の実施
- 新 保護者支援プログラムトレーナーの養成を行う事業の実施



親子関係再構築のための実践型研修

不適切保育再発防止のための施策

⑥ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 577,255千円 (2月補正その2を含む額 583,855千円)

- 新 保育士の離職防止と勤務環境改善のため、若手保育士や経営者層への専門家によるアウトリーチ型支援の実施

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

①子どもの命とすこやかな育ちを守る

子どもたちが日々安心して過ごし、成長していくことのできる環境をつくるため、子ども食堂などの居場所づくりや、北勢児童相談所の建替えに向けた取組を進めます。

安全・安心な居場所づくり

① (一部新) 児童相談センター管理運営事業 (子ども・福祉部)
113,256千円

② (一部新) 児童一時保護事業 (子ども・福祉部)
339,179千円

児童相談所の環境整備

新 一時保護児童たちがよりよい環境で過ごせるよう、老朽化の著しい北勢児童相談所本館と、一時保護所の整備に係る基本計画を策定



北勢児童相談所本館

③ 放課後児童対策事業費補助金 (子ども・福祉部)
1,566,819千円

・保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備に対して補助を実施

拡 ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を増額



補助基準額 (月額) R5:3,000円 → R6:6,000円に拡充

④ 放課後子ども教室推進事業 (子ども・福祉部)
42,190千円

・子どもたちが安心・安全に放課後を過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験を行う放課後子ども教室の運営費等の支援を実施

⑤ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)
28,550千円

新 子ども食堂運営団体等が実施する朝食の提供に対して必要な経費を補助
・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた経済的支援、地域における多様な協力者とのマッチングによる支援を実施



朝食を提供する子ども食堂

⑥ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 (医療保健部)
70,365千円

新 児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣



② 子ども施策のさらなる充実

子どもの権利を守り、実現するための施策を展開していくため、子ども・若者の意見を聴きながら、「三重県子ども条例」の改正や「三重県こども計画（仮称）」等の策定、男性の育児参画普及啓発に取り組みます。

子育てを支える施策

①（一部新）子ども医療費補助金（医療保健部）
2,345,574千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

②みえ子ども・子育て応援総合補助金（子ども・福祉部）
300,316千円

・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和5年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）
5,694千円

企業版ファザー・オブ・ザ・イヤー

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援



④（一部新）三重県文化振興基金積立金（環境生活部）
30,012千円

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤（一部新）私立高等学校等教育費負担軽減事業（環境生活部）
228,939千円

新 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

子どもの権利を守る施策

⑥（一部新）子どもの育ちの推進事業（子ども・福祉部）
32,877千円

「こども会議」を新設して議論

新 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画（仮称）」の策定

新 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設



(1) 子どもたちの輝く未来の実現

③誰一人取り残さない教育の推進

誰一人取り残さない教育を推進するため、いじめのない学校づくり、不登校児童生徒や外国人児童生徒への支援、夜間中学の開校準備に取り組みます。

いじめ・不登校対策

不登校児童生徒への多様な学びの支援

- ① (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 75,624千円
(2月補正その2を含む額 80,624千円)
- ② (新) 私立学校不登校児童生徒支援事業 (環境生活部) 900千円

新 不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援

- ・市町教育支援センターへスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問支援を継続

- ・不登校総合支援センターの運営

新 経済的理由により支援が必要な家庭に対しフリースクール等の利用料を支援



公私立小中高の全年代に対応

- ・フリースクール等が行う体験学習等を支援

- ③ (新) 夜間中学設置準備事業 (教育委員会) 431,573千円

新 令和7年度の県立夜間中学開校に向けた施設改修等を実施

新 県立夜間中学が、学齢期の不登校生徒を対象とした「学びの多様化学校」の指定を受けるための準備を実施

いじめ対策の推進

- ④ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 26,793千円

新 社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業教材を作成し、すべての公立小学校で教職員研修を実施

- ・いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や対応状況等を学校と市町、県が遅滞なく共有するいじめ対応情報管理システムを運用
- ・いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応を県立学校に助言するいじめ対策アドバイザーを任用

新 保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用

- ⑤ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 8,967千円

新 自他の立場や感じ方、考え方の違い等が理解できるようになる時期の小学3・4年生を対象として、いじめに至らない人との関わり方を学ぶいじめ予防プログラムの実証研究を実施

「いじめの兆候」を早期に発見し「いじめが起これにくい学校づくり」へ

- ⑥ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 467,622千円

- ・スクールカウンセラー配置 [対前年度比：10.4%増 (R2予算比：51.7%増)]
 - ・全小中学校区 (150中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
 - ・全教育支援センター (市町：21か所、県立：1か所)
- ・スクールソーシャルワーカー配置 [対前年度比：0.8%増 (R2予算比：164.4%増)]
 - ・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
 - ・県立学校 (高等学校24校、特別支援学校3校を拠点に活動)
 - ・全教育支援センター (市町：21か所、県立：1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

④自分らしく生き抜いていく力の育成

子どもたちの自分らしく生き抜いていく力を育成するため、自己肯定感の涵養、主権者教育、学校現場における生成AI活用の検討、次代を担うリーダーの育成などに取り組みます。

未来の礎となる力の育成

① (新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (教育委員会) 1,388千円

新 子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を推進

② (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 9,137千円

新 学校、読書ボランティア、子育て支援団体、保護者、企業などの多様な主体が連携・協働するネットワークを構築し、社会全体で子どもたちの読書活動を推進

③ (一部新) 学力向上推進事業 (教育委員会) 34,331千円

・みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、授業改善や個に応じた指導を促進



新 授業力向上アドバイザー派遣による若手教員等の授業力向上を支援

④ 少人数教育推進事業 (教育委員会) 1,417,138千円

- ・少人数学級
 - ・小学校：1・2年生の30人学級 (下限25人)、3～6年生の35人学級
 - ・中学校：1年生の35人学級 (下限25人)
- ・少人数指導 習熟度別指導やティーム・ティーチングを実施

国を先取り、R6から小6の35人学級を実施

社会の担い手となる力の育成

⑤ (新) 郷土を題材とした学習活動推進事業 (教育委員会) 14,975千円

探究的な学びの現場

- 新** 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施
- 新** 児童生徒が郷土を題材とした実践的な英語を話す経験から、英語でコミュニケーションをとる楽しさを感じ、英語を学ぶ意欲向上につながる取組を実施



⑥ (一部新) 高等学校学力向上推進事業 (教育委員会) 46,444千円 (2月補正その2を含む額 73,944千円)

- 新** 各分野で活躍する著名人や同じ志を持つ高校生との交流を促進し、次代を担うリーダーを育成 **各分野のトップ人材を育成**
- 新** 生成AIの学校現場での活用に係る知見を蓄積するため、パイロット校において生成AIを活用した教育活動を試行

⑦ (新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業 (教育委員会) 2,893千円

- 新** 高校生の主権者としての資質・能力を育むため、モデル校において有識者やコーディネーターの助言を得ながら、主権者教育モデルプランを策定



協働学習の様子

⑧ (一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業 (教育委員会) 89,556千円

- 新** 先進的な取組を行う企業等との連携によりDX人材育成プログラムを開発

(1) 子どもたちの輝く未来の実現

⑤子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保

教職員の資質向上・人材確保に向けて、各階層における研修の充実や、教職の魅力を伝える取組を進めます。また、中学校部活動の休日の地域連携・地域移行に取り組む市町を支援します。

教職員の資質向上と働き方改革の推進

① (新) 「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業 (教育委員会) 7,482千円

- 新** 保護者や地域からの苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置
- 新** 教員不足に対応するため、教員免許状を所有しつつも教職に就いていない者などに対して教職の魅力を発信

県内、首都圏を対象

② (一部新) 学力向上推進事業 (教育委員会) 34,331千円【再掲】

- ・みえスタディ・チェックをC B T (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、授業改善や個に応じた指導を促進
- 新** 授業力向上アドバイザー派遣による若手教員等の授業力向上を支援



若手教員等の離職防止

③ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 123,375千円

- 新** 中学校の休日の部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援
- 新** 指導者の質の向上を図るため、JSP0公認指導者資格を取得するための新たな研修会を実施
- 拡** 中学校・高校における部活動指導員を増員 (R5予算:172名分→R6予算:222名分)



地域での部活動の様子

④ (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) 78,651千円

- 新** 学校管理職の若年齢化やコロナ禍による経験不足等の課題を解決するため、2、3年目の学校管理職等を対象にマネジメント研修を実施
- 新** 新規採用者が教育実践への意欲と自己肯定感を高められるよう、新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成



教職員研修の様子

⑤ (一部新) 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会) 374,748千円

- 新** 学校マネジメント等に係る教頭の業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校に配置
- ・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続きすべての公立学校に配置



全国トップクラスの配置率

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

① ジェンダーギャップの解消

令和5年8月に策定した「三重県人口減少対策方針」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、全庁を挙げて効果的な人口減少対策を着実に実行します。

若者、特に女性の県外流出が本県における社会減の大きな課題となっていることから、職場風土・働き方の改革、女性への的確な相談対応、男性の育休取得促進など、ジェンダーギャップの解消をめざす取組を進めます。

事業者の職場風土や働き方の改革

① (新) ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業 (環境生活部) 14,629千円

意識・慣行・制度を変革し、昭和モデルから令和モデルへ!

新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備

- ▶ 県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組を実施
- ▶ 県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査を実施
- ▶ 働く女性のロールモデルとの交流会等を実施



令和5年度 働く女性のワークショップの様子

② (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 5,694千円【再掲】

新 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

③ (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部) 1,809,679千円の内数

新 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金を新たに設置

④ (一部新) 働き方改革総合推進事業 (雇用経済部) 23,020千円

新 男女がともに働きやすい職場づくり、男性の育児休業、介護休業の取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を支給

・働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰

新 県内企業における休みやすい職場づくりのきっかけとなるよう、休暇取得の必要性や先進企業の事例等を紹介するセミナーを開催

新 アドバイザーを派遣し、自社の休暇マニュアルの作成や時間単位での休暇の導入の支援など、企業ごとに個別支援を実施

意識改革と気運醸成

⑤ 男女共同参画センター事業 (環境生活部) 14,606千円

- ・ 男女共同参画意識の醸成に向け、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラム等のイベントや研修、情報誌等による情報発信を実施
- ・ さまざまな悩みを持つ女性のための相談体制の強化、心理相談や居場所づくりを実施



フレンテみえ

⑥ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 5,694千円【再掲】

- 新** 企業における男性の育児参画が促進されるよう、優良事例を表彰するとともに広く情報発信を行い、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場づくりを支援

女性の人権擁護

⑦ DV対策基本計画推進事業 (子ども・福祉部) 43,586千円

- ・ 相談しやすい環境の整備や相談員等の対応力強化によりDVが起らない社会の構築に向けて周知・啓発を行うとともに、DV被害者に対して適切な相談対応や支援を実施
- ・ 一時保護されたDV被害者と同伴する子どもへの支援を充実するため、児童相談所との連携を強化

⑧ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 25,103千円【再掲】

- ・ 性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実・認知度向上を促進
- 新** 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
- 新** 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

②人口還流の促進

移住やUターンの促進に向けた取組や、若者を中心とした県内定住に資する取組を推進します。

流入・Uターン促進

① (一部新) 移住促進事業 (地域連携・交通部) 74,032千円

- 新** 移住を検討する家族等を対象に、一次産業や観光業など三重県ならではのしごと体験や、移住お試し住宅の利用などができる暮らし体験事業を企業と連携して実施
- 新** 転職希望者等を新たなターゲットに加えた県独自フェアや相談会・セミナーを開催

ニーズ把握のための分析ツールの導入

- 拡** 移住交流ポータルサイトの機能向上、マスメディアやSNSの活用等による対象に応じた情報発信



移住フェアin名古屋

② (一部新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 (政策企画部) 65,975千円

募集定員 R5:40名→ R6:140名に拡充

- 新** 若者の県内定着を図るため、制度を充実させ、県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を助成

③ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部) 36,790千円

- 新** 県外在住の転職潜在層を対象に、ターゲット広告を活用した「三重県で暮らし、働く魅力」の発信や県内企業との交流会を実施
- 新** 県内企業を対象に、中途採用の促進に向けたセミナーを開催

移住者の住まいの確保

⑤ (一部新) 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (地域連携・交通部) 19,000千円 (48,020千円の一部)

⑥ 空き家対策支援事業 (県土整備部) 21,022千円

⑦ (一部新) 公営住宅管理費 (県土整備部) 19,000千円 (743,072千円の一部)

- 新** 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進を行う市町を支援
- 拡** 利活用が可能な空き家について、移住者のための住宅や地域活性化に資する施設として活用するためのリフォーム工事の支援を実施する市町を支援
- 新** 移住希望者に定住用住宅やお試し住宅として提供するため、県営住宅を改修

▶ 件数の拡充
住宅用 R5:11件
→R6:67件に拡充

▶ メニューの拡充
新たに非住宅用
を対象に追加

人口減少対策の総合的な推進

④ (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部) 52,892千円

- 三重県人口減少対策方針に基づき効果的な対策を実施するための庁内の総合調整、市町、企業等、さまざまな主体との連携を促進
- 新** ジェンダーギャップの解消に向けた現状把握のための調査・分析を実施
- 新** 三重県への人口還流を促進するため、LINEによる学生等向け県内就職情報等を発信



みえU18会議

(2) 実効性のある人口減少対策の推進

③希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

結婚や子どもを持つことの希望がかなうよう、出会いの機会の創出、安心して出産や子育てができる環境の整備など、ライフステージごとに切れ目のない支援に引き続き取り組みます。

①みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部) 28,604千円

- ・みえ出逢いサポートセンターにおける相談支援、広域的な出会いの機会の創出
- ・みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する方同士の1対1のマッチング支援
- ・従業員の出会いを応援する企業の取組を支援



みえの縁むすび

地域サポーターの
ネットワーク拡大



④小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 295,294千円

- ・周産期母子医療センターの運営経費に対する補助
- ・周産期医療の確保・充実に資する調査・研究
- ・小児・周産期医療施設の施設・設備に対する補助

⑤小児休日夜間医療・健康電話相談事業 (医療保健部) 22,779千円

- ・小児休日夜間医療・健康電話相談 (みえ子ども医療ダイヤル) を設置し、子どもの病気・薬・事故に関する相談に、医療関係の専門職員が対応



②みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 300,316千円【再掲】

- ・市町が地域の実情や社会資源に合わせて、工夫を凝らして令和5年度以降に新たに実施する、妊娠出産から子育て期までを対象とした子ども・子育て支援事業に必要な経費を補助

③ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 32,877千円【再掲】

- 新** 国のこども大綱等を踏まえた三重県子ども条例の改正、「三重県こども計画 (仮称)」の策定
- 新** 地域における子どもの学びや体験イベント等の開催を支援する補助金を創設

地域公共交通の活性化や交通不便地域等における移動手段の確保に取り組むとともに、リニア中央新幹線事業の推進に向けて、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。

地域における移動手段の確保

予算規模 対前年度比
4.4倍に拡充

① (一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (地域連携・交通部) 129,900千円

- 新** 地域公共交通に関する高齢者等のニーズや、地域の実情を把握するため、地域座談会を実施
- 拡** 交通不便地域等における移動手段の確保に向けた市町等の取組に対し、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援
- 新** 地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点的に支援
- 新** 運転士不足への対応のため、運転士募集フェアの実施や、一般ドライバーを活用した輸送サービスの導入の検討、各市町が進める自動運転の導入の取組への支援



公共交通に関する地域との意見交換 (R5志摩市)



県補助事業を活用した巡回バスの実証事業 (R4南伊勢町)

鉄道活性化の促進

② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 22,940千円

- 新** JR関西本線 (亀山~加茂間) の維持・活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、大都市と沿線地域を結ぶ列車の実証運行など、利用促進や利便性の向上に向けた取組を実施
- 新** 関西本線の沿線市が取り組む、駅からの二次交通の充実に向けた実証事業を支援
 - ・「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じて要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

③ (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 27,841千円

- 新** 「三重県リニア基本戦略 (仮称)」を踏まえ、より具体的な施策や事業に取り組むため、「みえリニア戦略プラン (仮称)」の策定に着手
 - ・名古屋・大阪間ルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
 - ・みえリニア応援クラブの会員と連携した啓発活動などを通じて県民の皆さんの機運を醸成



時速500kmのスピードでつながる日本の新たな大動脈



(2) 実効性のある人口減少対策の推進

⑤ 地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大

人口減少下での地域の賑わいの維持・創出に向けて、地域外とのつながり（関係人口）の深化、拡大により地域活力の維持・向上に取り組みます。

駅周辺の賑わい創出

① 道路調査費（県土整備部） 6,000千円（20,550千円の一部）

・津駅周辺道路空間が「みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間」への再生に向けて、歩道空間拡張の計画を具体化（概略検討等）



津駅東口通り賑わいの社会実験の様子

地域の活性化

②（一部新）地域おこし協力隊サポート事業（地域連携・交通部）
8,338千円

新 地域おこし協力隊の募集・受入れ時、任期中、退任後の各段階における課題を解消するため、隊員の定住・定着をサポートする中間支援組織を機能強化



地域おこし協力隊の活動の様子（尾鷲市）

南部地域の活性化

③（新）多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業
（南部地域振興局） 10,509千円

- 新 企業版関係人口の創出に向けて、農林水産業や地域の祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域の関係づくりを実施
- 新 南部地域の担い手育成のため、若者や地域で活躍するさまざまな人同士が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催し、人的ネットワークを形成



地域の賑わい創出に向けたネットワークの取組事例（南伊勢町）

④ 南部地域活性化基金支援事業（南部地域振興局）
11,330千円

- ・南部地域の活性化のため、複数市町が連携した特色ある資源を活かした地域活力向上や若者の定住促進などの取組に対して、南部地域活性化基金を活用して支援



自転車を活用した誘客促進の取組事例（玉城・度会・南伊勢の3町が連携）

① 人材確保対策の推進

県内のさまざまな産業において顕在化・深刻化しつつある人手不足に、全庁を挙げて効果的な対策を講じます。

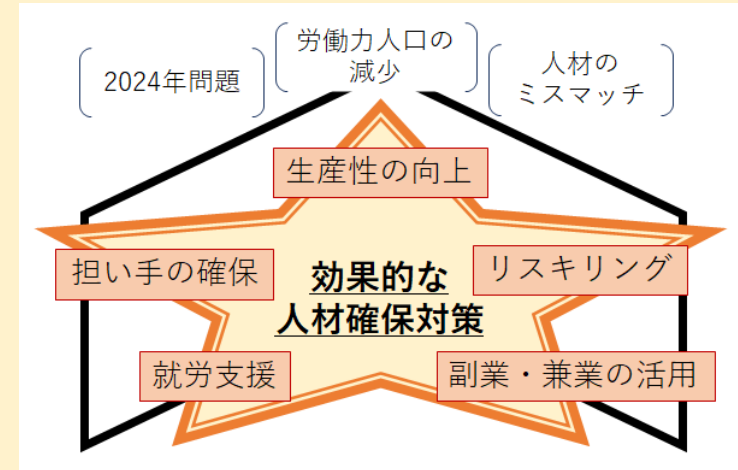
総合調整

① (新) みえの未来を担う人材確保対策事業 (政策企画部) 10,156千円

- **新** さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施
 - ▶ 全庁を挙げて効果的に対策を推進するための総合調整、わかりやすい情報発信
 - ▶ 人材確保策の調査・検討 (人材確保につながるリスクリングや外国人雇用の促進等)

企業、関係団体、リカレント教育に取り組む高等教育機関などと連携した効果的な対策を検討

産業界最大の懸案に、
さまざまな観点からきめ細かな対応を！



さまざまな分野における担い手確保〔人口還流をめざした取組〕

② (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部) 36,790千円【再掲】

若者の県内就労・U・Iターン就職を促進

- ・ 支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供
- ・ 支援等情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信
- ・ 県内企業の魅力向上を支援するとともに、企業や商工団体など地域の各主体が一体となった地域での採用活動等の取組を一層推進

③ (新) 県外専門人材確保支援事業 (雇用経済部) 20,861千円

- **新** 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・I・Jターンにより確保しようとする中小企業・小規模企業を支援

さまざまな分野における担い手確保〔専門分野や業種ごとの対策〕

医療人材

④ (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 580,960千円【再掲】

新 県内で活躍する地域医療リーダー等を活用した情報発信の強化等により医師・看護職員の確保を推進

新 県外の医学生等が県内の研修病院等を見学する際の費用や県外から県内の医師不足地域に赴任した医師の赴任費用を助成

農林水産業

⑤ (新) アグリビジネスプラン支援事業 (農林水産部) 7,750千円

⑥ 林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 10,757千円

⑦ (一部新) 漁業の担い手確保事業 (農林水産部) 2,681千円

新 農業従事者の確保、農地集積に向け、就農希望者の提案事業に対して農地を貸し付けるとともに、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営の早期確立を支援

・ 林業への新規就業者を確保するため、大都市圏での就業相談会の開催や、就業希望者と林業事業者とのマッチングの支援、県内高校生を対象とした就業相談会等を実施

・ 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信

地域交通

⑧ (新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業 (一部) (地域連携・交通部) 19,000千円【再掲】

新 交通事業者における深刻な運転士不足を踏まえ、募集フェアや一般ドライバーを活用した輸送サービスの検討、自動運転導入への市町支援

観光業

⑨ (新) 観光産業人材確保・育成事業 (観光部) 32,304千円

⑩ (新) 観光産業魅力発信事業 (観光部) 5,476千円

新 観光事業者特化型の就職説明会の開催、マッチングサイトを活用した採用支援等、観光事業者の人材確保を支援

新 観光業界で働く従業員目線の働きがいや、観光産業が経済・社会・環境の各方面で果たしている地域貢献など、観光産業の様々な魅力を発信することでイメージアップを図り、将来的な担い手を確保

建設業

⑪ (新) 三重県建設産業活性化プラン推進事業 (県土整備部) 9,194千円

新 建設業の人手不足解消に向け、建設業の魅力を発信するPR動画等を作成し、必要な人材を確保



さまざまな分野における担い手確保〔外国人・女性の雇用促進〕

⑫ (新) 外国人材確保支援事業 (雇用経済部) 23,185千円

新 将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出



海外合同面接会のイメージ

⑬ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業 (雇用経済部) 19,199千円

新 若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象とし、「三重で楽しみ、働く魅力」をPR

・ 働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施

① 人材確保対策の推進

生産性の向上

⑭ (一部新) DX人材育成推進事業 (雇用経済部)

34,809千円

新 中小企業のデジタル化を加速するため、リスキリング事業を実施するとともに、専門家の支援によるDX促進モデルを共有し、企業のDX推進を支援

⑮ (新) みえスマート林業躍進事業 (農林水産部)

5,549千円

新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成

⑯ (一部新) 地域医療対策事業 (医療保健部) 61,174千円【再掲】

新 へき地における医療提供体制を確保するため、オンライン診療の導入を進める市町等を支援

⑰ (新) 医療DX基盤整備事業 (医療保健部) 38,200千円【再掲】

新 県内すべての医療機関を包括する次世代の地域医療連携DX基盤の構築を支援

全国初の取組

⑱ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部)

92,911千円【再掲】

新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断支援を可能とするための設備整備を支援

⑲ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (医療保健部)

771,573千円【再掲】

新 介護現場の生産性向上を図るため、「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面での相談対応等を実施

リスキリングの促進

⑳ (一部新) 看護職員確保対策事業(一部) (医療保健部)

266,099千円【再掲】

・看護職員修学資金貸与制度等による看護職員の総数確保
・医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所運営支援や医療勤務環境改善支援センターの助言・支援等により職場環境整備

新 特定行為研修を普及・促進するため、現場での必要性や課題を分析するとともに、医療機関等を対象とした説明会を開催

㉑ (一部新) 薬局機能強化事業 (医療保健部) 11,889千円【再掲】

新 薬剤師の育成プログラムを策定し、県内就業促進、資質向上と偏在の解消を目的とする奨学金返還助成制度を構築

新 県外在住の薬剤師や薬学生への情報発信等により県外薬剤師の県内就業を促進

㉒ 公共職業訓練費 (雇用経済部)

543,416千円

・津高等技術学校でデジタル技術を含む産業界のニーズの高いカリキュラムの訓練を実施するとともに、離転職者向けの訓練も実施

① 人材確保対策の推進

多様な人材の就労支援・働きやすい職場の実現

⑳ (新) ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業 (環境生活部)
14,629千円【再掲】

- 新 ジェンダーギャップの解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境を整備
 - ▶ 県内企業と連携し、企業トップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組
 - ▶ 県民を対象にジェンダーギャップ解消に向けた意識・慣行に関する調査
 - ▶ 働く女性のロールモデルとの交流会等

㉑ (新) 観光産業生産性向上推進事業 (観光部) 34,227千円

- 新 観光事業者の実態を把握するとともに、生産性向上に向けたコンサルティングを行い経営力の向上や働きやすい職場づくりを支援

㉒ (新) はじめての障がい者雇用支援事業 (雇用経済部)
6,056千円

- 新 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

㉓ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部)
59,026千円【再掲】

- ・外国人技能実習生等を対象に介護技術の向上のための集合研修を実施
- ・外国人留学生の就労先の介護施設等が実施する奨学金制度を支援
- 新 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入に係る制度等の説明会を開催し、外国人材の受入を促進

㉔ (新) 多様な人材の就労支援事業 (雇用経済部) 7,986千円

- 新 労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、高年齢者や外国人材などの多様な人材の受入れ・定着支援に向けた助言・指導等を実施



副業・兼業の活用

㉕ (新) 副業・兼業人材活用促進事業 (雇用経済部) 8,783千円

- 新 中小企業が首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援

㉖ (新) 南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業 (南部地域振興局)
8,246千円

- 新 南部地域での農林水産業に従事することに意欲のある人が、繁忙期で人手不足となっている事業所で副業として働くしくみづくりに向けて、南部地域の実態調査等を実施

- 新 飲食店・百貨店のバイヤーや料理人に向けて、南部地域で実際の食材に触れて、魅力を体感してもらうツアーを実施



南部地域の一次産業振興 (イメージ)

②産業の成長と創出に向けた支援

脱炭素社会の実現に向けた動きを産業・経済の発展につなげるため、急速に進むEV化への対応、四日市コンビナートや四日市港における水素等の供給拠点化に向けた取組、J-クレジットの活用など、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの取組を引き続き促進します。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

① (新) CN・EV化等に係る成長産業推進事業 (雇用経済部)
30,959千円

新 カーボンニュートラル (CN) やEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車関連企業をはじめとするものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築等の取組を支援



EV

エンジン部品づくりなどから、EV化への転換や新分野への進出等を支援

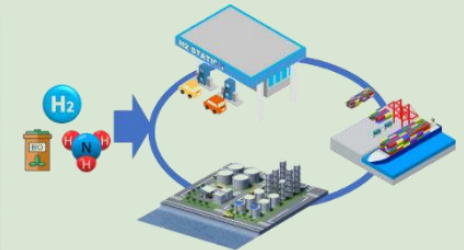
② (新) カーボンニュートラルコンビナート (CNK) 推進事業 (雇用経済部)
16,982千円

水素への転換に向けた実証等を促進

新 水素・アンモニア、バイオマス由来燃料等の供給網の整備や、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進



四日市コンビナート



将来的に水素モビリティの導入・普及をめざす

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

③ (新) 洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業 (雇用経済部) 7,000千円

- 新** 周辺他県の状況や県内インフラ、既設電力系統等の状況から、洋上風力の導入にあたっての県内の地域特性を把握し、着床式、浮体式別に適性の評価を実施
- 新** 関係団体との情報交換会を実施し、他地域の動向や県内経済波及効果、先行利用者の状況について情報共有



洋上風力発電のイメージ

県内における洋上風力発電の可能性を調査・検討

④ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 24,031千円

- カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの普及に合わせた地産地消型エネルギーシステム導入の事業化に関する可能性調査やJ-クレジットの効果的な活用拡大に向けた実証事業を実施

⑤ (一部新) CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 22,494千円

- 新** CO2の削減に向け、プラスチックの高度なリサイクルを促進するため、事業者、市町と連携し、家庭等で使用した食品トレイを小売店等において、高品質かつ効率的に回収し、再び食品トレイにリサイクルする「トレイtoトレイ」のモデル事業を実施



食品トレイリサイクルのイメージ

- 使用済み太陽光パネル排出実態等調査結果 (R5年度実施) を踏まえ、リユース・リサイクル事業の新たな参入を促し、効率的・安定的な体制構築に向けた検討を進めるとともに、使用済み太陽光パネル由来の再生ガラスの潜在的需要量等の調査を実施

⑥ カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 21,917千円

- J-クレジットの認証取得の拡大に向け、県行造林をモデルとした効率的な認証取得の実証や効果的なクレジット販売手法を検証

② 産業の成長と創出に向けた支援

イノベーションを生み出し、地域の社会課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた効果的な支援を行います。

ものづくり産業とスタートアップの支援

⑦ (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部)

スタートアップのワンストップ相談窓口を新たに設置 **40,722千円**

- 新** みえスタートアップ支援プラットフォームの機能を充実させ、ワンストップで対応するインキュベーションマネージャー※を設置するとともに、多様なネットワークの構築に向けた定期的なイベントを開催
- ・スタートアップの事業計画の磨き上げや県内企業との事業共創、新たな事業の検証・実証に対する補助などにより、スタートアップの成長段階に応じた適切な支援を提供

※スタートアップのワンストップ相談窓口として、スタートアップの個別支援、プラットフォーム参画機関への橋渡し、ネットワーク構築拡大に向けた交流会・ワークショップ等において、中心的な役割を担う

⑧ (新) 起業支援事業 (雇用経済部) **14,151千円**

- 新** 県外から移住し、地域課題の解決に取り組む起業を行おうとする者に対し、起業支援金と伴走支援を提供

⑨ (新) 伝統産業の原材料確保対策支援事業 (雇用経済部) **10,000千円**

- 新** 伝統産業事業者等の代替原材料確保や調達ルートの調査、商品化に向けた研究・試作等の取組を支援



四日市萬古焼

⑩ (一部新) 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) **5,500千円**

- ・みえ半導体ネットワークにより産学官連携で半導体産業の人材育成を行い、県内投資を促進
- 新** 小中学校の授業で利用できる動画を作成し、児童・生徒の半導体産業への理解を促進

⑪ (新) 工業研究所整備事業 (雇用経済部) **61,498千円**

- 新** カーボンニュートラル等の新しいものづくりニーズや施設の老朽化に対応するため、三重県工業研究所の機能強化・施設整備に係る基本計画を策定



工業研究所

⑫ (一部新) 県内中小企業海外展開促進事業 (雇用経済部) **38,621千円**

- ・県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援
- 新** 海外政府との関係を強化し、県内企業のASEAN地域への展開を促進するため、タイに産業コーディネーター機能を確保

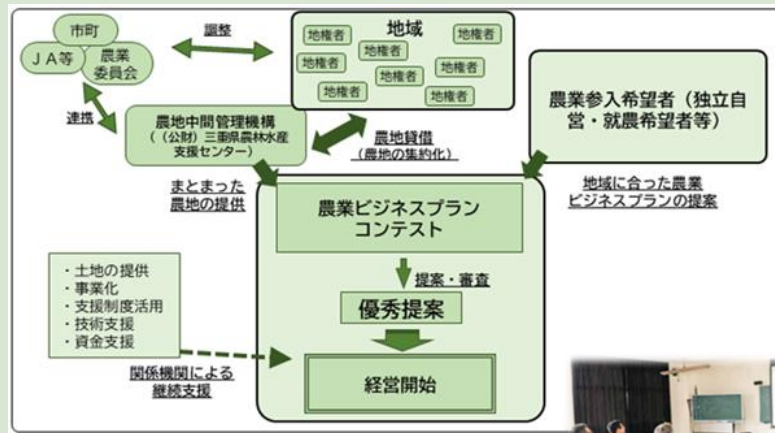
農林水産業の持続的な発展のため、社会情勢やニーズに対応した生産体制・生産基盤を整備するとともに、県産農林水産物の魅力を発信します。

生産体制・生産基盤の整備

農業

① (新) アグリビジネスプラン支援事業 (農林水産部) 7,750千円【再掲】

新 農業従事者の確保、農地集積に向け、就農希望者の提案事業に対して農地を貸し付けるとともに、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営の早期確立を支援



ビジネスプランコンテストによる農地貸付

東海三県初の取組により、新規参入の課題である農地確保に対応



経営の早期確立を支援する講習会

③ (新) 気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業 (農林水産部) 8,170千円

新 気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」の生産拡大に向け、生産者を支援

高温耐性に優れる「結びの神」の生産拡大



④ (新) 果樹輸出産地強化支援事業 (農林水産部) 18,680千円

新 果実の輸出拡大に向け、高品質果実の生産・省力化に資する設備の導入を支援するとともに、輸出向け果実のロス発生解消に向けた調査を実施



薬剤散布をする農業用ドローン



流通過程で発生した腐敗果

② 農業経営集約化促進事業 (農林水産部) 5,855千円

・ 農業経営の集約化を促進し、営農を継続する体制を構築するため、事業承継のマッチングを支援

⑤ (新) 国内資源循環推進事業 (農林水産部) 7,000千円

新 国内資源由来の肥料の利用促進に向け、農業集落排水汚泥を肥料として利用拡大するための調査等を実施

(3) 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

林業

⑥ (新) みえスマート林業躍進事業 (農林水産部) 5,549千円【再掲】

新 スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的役割を果たす技能者の育成

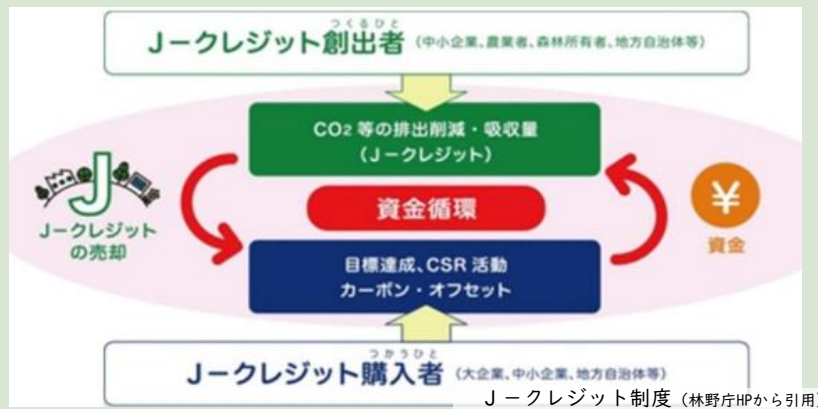
スマート林業の導入を加速化

森林3次元計測システムの講習会



⑦ カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 21,917千円【再掲】

・ J-クレジットの認証取得の拡大に向け、県行造林をモデルとした効率的な認証取得の実証や効果的なクレジット販売手法を検証



⑧ 林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 10,757千円【再掲】

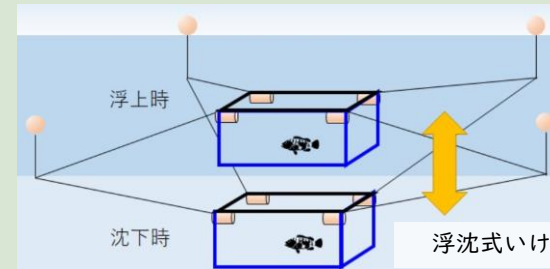
・ 林業への新規就業者を確保するため、大都市圏での就業相談会の開催や、就業希望者と林業事業体とのマッチングの支援、県内高校生を対象とした就業相談会等を実施

水産業

⑨ (新) 「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業 (農林水産部) 41,133千円

新技術の導入により気候変動に対応

新 高水温化により増加している魚病被害の軽減のため、低水温となる深い水深での養殖技術を開発



給餌作業

⑩ (新) 環境変化に適応した海女漁業推進事業 (農林水産部) 4,228千円

新 環境変化に対応した海女漁業を推進するため、サザエの種苗生産技術やアワビの放流技術等を開発



海女漁業

⑪ (一部新) 漁業の担い手確保事業 (農林水産部) 2,681千円【再掲】

新 漁業経営体に対して社会保険労務士等の専門家を派遣し、漁業現場における就労環境を改善
・ 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信

県産農林水産物の魅力発信

⑫ (新) 伊勢茶の文化・伝統伝導事業 (農林水産部) 10,000千円

⑬ (新) 外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業 (農林水産部) 5,000千円

100店舗での伊勢茶のメニュー化を促進

新 伊勢茶の消費拡大に向け、航空事業者等と連携し伊勢茶の特長を発信

新 伊勢茶利用加速化キャンペーンを実施し飲食事業者に対し伊勢茶のメニュー化を促進

G7三重・伊勢志摩交通大臣会合での伊勢茶のPR



⑭ (新) 花き花木普及拡大促進事業 (農林水産部) 8,189千円

新 学校等での花育の推進、観光地等での県産花き花木を使用した飾花展示等を実施するとともに、飾花展示等を行う市町を支援



飾花展示



花育体験

⑮ (一部新) みんなで取り組む三重の森づくり推進事業 (農林水産部) 11,000千円

新 令和13年度の全国植樹祭の招致に向け、「森林フェスタ」開催等により県民の森林を育む意識を醸成

・企業による森づくりの推進に向け、活動候補地の調査を進めるとともに、企業と森林とのマッチングを実施

⑯ 全国豊かな海づくり大会推進事業 (農林水産部) 70,201千円

・令和7年度の第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、イベントの開催などにより体制を整備



三重県で開催した第4回大会 (昭和59年)の様子

⑰ (新) 未利用食材を活用した「みえの食」魅力発信事業 (農林水産部) 9,774千円

新 未利用食材の有効活用に向け、学校給食等での活用促進や県内ホテル等と連携し、新たな商品やメニューを開発

未利用食材活用のイメージ



未利用魚 (アイゴ、ブダイ)



規格外野菜



商品化・メニュー化

③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

県産農林水産物の認知度を向上させ、安定的な収入を確保するため、国内外における県産農林水産物の販売チャンネルの拡大やサプライチェーンの構築等に取り組みます。

県産農林水産物の売り込み

⑱ 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部）

28,000千円

- ・ 県産水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の量販店等における県産水産物フェアを実施するとともに、量販店等のバイヤーを県内産地に招聘
- ・ 県内水産事業者に対し、専門家が生産、販売の相談支援を実施



県産水産物フェア
販促用ロゴ

⑳ 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業（農林水産部）

9,000千円

- ・ 県産ブランド和牛の輸出拡大に向け、現地商社と連携し、現地のレストランにおけるイベントの開催を通じ、県産ブランド和牛の歴史や調理方法を情報発信



海外バイヤーとの商談



海外での県産ブランド和牛のPR

⑲ (新) 農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業

(農林水産部)

5,443千円

- 新** 農林水福連携で生産された商品の利用促進に向け、福祉事業所と、企業の社員食堂や子ども食堂とのマッチングを支援



ノウフク商品の例（お弁当）



ノウフク商品のPR

㉑ 「もっと県産材を使おう」推進事業（農林水産部）

- ・ 県産材の新たな需要や輸出拡大に向け、首都圏等で開催される木材関係展示会、海外見本市等において県産材のPRを実施



木材関係展示会への出展

㉒ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業（農林水産部）

12,316千円

- 新** 料理人やバイヤー等への影響力が強い人材や、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進

- ・ 関西圏での「三重県フェア」の開催



県産食材のプロモーションイベント

④ 産業を支える基盤整備

安全・安心の確保のため、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路

①直轄道路事業（県土整備部） 11,421,918千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額） 14,235,418千円

- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



東海環状自動車道
（令和6年度一部開通予定）



北勢バイパス
（令和6年度一部開通予定）



新宮紀宝道路
（令和6年秋頃開通予定）

②道路改築事業（県土整備部） 7,915,728千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額） 13,691,771千円

- ・高速道路と国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークや観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進
- ・生活道路で車両のすれ違いが困難な箇所解消などに向けて、県管理道路の整備を推進



一般国道167号（磯部BP）
（令和6年度開通予定）

③道路調査事業（県土整備部） 53,550千円【一部再掲】

- ・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の調査・検討の実施
- ・津駅周辺地域における道路空間の再編等による賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を具体化できるよう検討

林道事業

④林道事業（農林水産部） 846,934千円
（12月補正その4を含む額） 899,934千円

- ・木材の生産や搬出に必要な林道や災害時に市町道等の代替路となる林道を整備
- ・輸送力の向上と通行の安全の確保を図るため、既設林道の改良等を実施



林道経ヶ峰線（津市）

四日市港の機能充実に等

⑤四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部） 274,205千円

※四日市港管理組合・公共事業全体（2,819,575千円）の一部

- ・コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



耐震強化岸壁整備箇所

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

① 時機を捉えた効果的なプロモーション

コロナ禍により一時的に落ち込んだ観光需要が回復する中、令和6年の熊野古道の世界遺産登録20周年、令和7年の大阪・関西万博の開催を県内誘客拡大に向けた好機と捉え、三重の魅力の効果的に発信し、全庁を挙げたプロモーション活動を推進します。

全庁を挙げて三重県の認知度を向上

全庁を挙げたプロモーションの推進

熊野古道世界遺産登録20周年を契機とした取組

① (一部新) プロモーション推進事業 (政策企画部)

48,676千円

- 新** 三重県全体の認知度向上を図るため、統一キャッチフレーズ等によるプロモーションを推進するとともに、効果的なプロモーションを行うために専門人材のノウハウを活用
- 新** 熊野古道世界遺産登録20周年や大阪・関西万博の開催などをチャンスと捉え、全庁を挙げて首都圏の大規模集客施設等におけるプロモーションイベントを開催することにより、三重の魅力を総合的に発信

② (新) 熊野古道世界遺産登録20周年事業 (南部地域振興局)

33,677千円

- 新** 熊野古道世界遺産登録20周年事業の実施
 - ▶ 20周年記念国際シンポジウムの開催
 - ▶ 首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション、奈良県・和歌山県と連携した観光誘客の推進
 - ▶ 山歩きアプリを活用したデジタルスタンプ配布キャンペーン

③ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部)

35,937千円

- 新** 熊野古道世界遺産登録20周年を契機として三重県への誘客を促進するため、交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売、情報発信を実施



熊野古道伊勢路「馬越峠」



熊野古道伊勢路「浜街道」

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

① 時機を捉えた効果的なプロモーション

開催まであと1年

大阪・関西万博の開催を契機とした取組

万博開催地における効果的な三重の魅力発信

④ (一部新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部) 407,051千円

・2025年大阪・関西万博に向けて、展示製作・工事、運営準備

新 万博会場内における催事等を検討

・R5年度に実施した関西圏情報発信事業の効果検証を踏まえ、関西圏におけるプロモーションを強化

新 県内の子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化、最先端の技術などについて学ぶ校外学習等に対して支援

⑤ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 12,316千円【再掲】

新 料理人やバイヤー等への影響力が強い人材や、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進

・関西圏での「三重県フェア」の開催

万博来場者の本県への誘客

⑥ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部) 11,919千円

・大阪・関西万博の開催を契機とし、三重県への注目度向上・誘客を促進する旅行商品の造成・販売等を実施

⑦ (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部) 50,033千円

新 大阪・関西万博を見据え、関西を訪問する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、関西圏の広域連携DMOと連携し、情報発信や旅行商品の造成等を実施



三重県ブースのイメージ



関西パビリオンのイメージ

首都圏におけるプロモーション

⑧ 首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部) 118,879千円

・首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の間で様々な関係者が「つながる」ことを促進



ショップ



レストラン



コミュニティスペース

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

② 世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上

熊野古道では、世界遺産登録20周年の記念イベントのほか、伊勢路周辺の宿泊施設の機能の充実や歩道など沿道の環境整備も併せて行うことで、引き続き「歩き旅」のブランディングを進めます。

南部地域への宿泊施設誘致を推進

熊野古道の受入環境の機能充実・情報発信

① (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部・観光部)
1,809,679千円の内数

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域の観光インフラを充実させるため、南部地域の中でも宿泊施設が少ない地域を対象とした上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置

② (一部新) 観光客受入環境整備事業 (一部) (観光部) 19,546千円

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な「みえ旅」宿泊施設の誘致を促進するため、ホテル開発のための誘致条件の整理・適地調査を実施するとともに、ホテル開発事業者等への立地可能性の意見聴取を実施

③ (新) 熊野古道世界遺産登録20周年事業 (南部地域振興局)
33,677千円【再掲】

新 熊野古道世界遺産登録20周年事業の実施
▶ 20周年記念国際シンポジウムの開催
▶ 首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション、奈良県・和歌山県と連携した観光誘客の推進
▶ 山歩きアプリを活用したデジタルスタンプ配布キャンペーン

④ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部)
35,937千円【再掲】

新 熊野古道世界遺産登録20周年を契機として三重県への誘客を促進するため、交通事業者等と連携した旅行商品の造成・販売、情報発信を実施

⑤ (新) 熊野古道伊勢路受入環境整備事業 (南部地域振興局)
41,500千円

⑥ (一部新) 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局)
31,955千円

⑦ (一部新) Easy Access to東紀州! プロジェクト推進事業 (南部地域振興局)
29,448千円

⑧ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業 (教育委員会)
1,912千円

新 伊勢路の宿泊施設や飲食店、モデルプラン等を集約し、英語にも対応したWebサイトの構築・伊勢路全域で統一感のある案内標識 (英語併記) の整備促進

新 伊勢路と密接に関連する道路歩行空間の整備

新 来訪者向けのトイレ等実態調査、仮設トイレの設置

新 来訪者向けの二次交通について、交通ルートや手法に係る調査・実証を実施

拡 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実

学術調査活動の回数拡充と調査報告書の刊行



熊野古道伊勢路「松本峠」

(4) 観光振興と三重の魅力のプロモーション

③ 質が高く持続可能な観光地づくり

観光産業が地域経済の発展に寄与し続けるために、観光地経営の司令塔である全県DMOの機能拡充や、海外からの高付加価値旅行者層の誘致に向けた地域の体制づくりに取り組みます。

高付加価値旅行者層の誘致

- ① (一部新) 県内投資促進事業 (雇用経済部・観光部)
1,809,679千円の内数【再掲】

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域の観光インフラを充実させるため、南部地域の中でも宿泊施設が少ない地域を対象とした上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置

- ② (一部新) 観光客受入環境整備事業 (一部) (観光部)
19,546千円【再掲】

新 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な「みえ旅」宿泊施設の誘致を促進するため、ホテル開発のための誘致条件の整理・適地調査を実施するとともに、ホテル開発事業者等への立地可能性の意見聴取を実施

- ③ (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部)
57,788千円

新 海外ターゲット市場にセールスレップ (営業代理人) を配置するとともに、広域で高付加価値旅行者層を誘致



高付加価値旅行者を対象としたファミトリップの実施

高付加価値旅行を扱う旅行会社向けの商談会

全県DMOの機能拡充

- ④ (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 (観光部)
161,461千円

新 三重県観光連盟の機能強化を図り、県内の観光地経営の司令塔としての役割を担うことができるよう、安定的な運営体制を支援しつつ、インバウンド向けプロモーション業務、地域DMO支援業務を実施

三重県観光連盟の経営基盤を強化

拠点滞在型観光の推進

- ⑤ (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部)
587,747千円

新 滞在型の観光コンテンツの発掘・磨き上げ、提供販売体制の構築・地域ブランディングに取り組む意欲のある地域DMO等を支援
・地域が策定する計画に基づいて行う、宿泊施設・観光施設の高付加価値改修、景観の整備、二次交通対策の充実など、受入環境の整備を支援

世界遺産登録に向けた支援

- ⑥ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業
(教育委員会)
1,912千円【再掲】

拡 世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実

④ 戦略的な観光誘客

国内外の比較的消費単価の高い顧客層を主なターゲットとした誘客を推進し、観光需要を積極的に県内に取り込みます。

斎宮歴史博物館の情報発信や誘客推進等、斎宮を核とした文化観光により、斎宮の賑わいの創出をめざすとともに、県立文化施設の開館周年記念に併せて、特別な展示や多くの世代が楽しむことができるイベントを実施します。

首都圏等在住者の誘客

① (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光部)
20,000千円【再掲】

新 観光消費額が高額で宿泊日数も長期となる首都圏からの来訪者数を伸ばすため、首都圏の事業者と連携して、各種広告や商業施設でのイベントの開催等の観光プロモーションを実施

消費単価の高い首都圏高付加価値旅行者層をターゲットにした観光プロモーションの実施

② 観光需要平準化促進事業 (観光部) 173,216千円

・ 宿泊施設の平日の安定的稼働や、将来のファン獲得に向け、首都圏等県外からの教育旅行の誘致強化に向けたセールスや支援、体験プログラムの造成・強化、ポータルサイト等を活用した情報発信を行い、教育旅行の誘致等を促進



教育旅行の様子

県立文化施設の充実・強化

③ (新) 文化観光推進事業 (環境生活部) 82,000千円

新 斎宮を核とした文化観光を本格稼働する取組として、斎宮の認知度向上に向けた情報発信、誘客促進、史跡公園内の周遊構築、新たな文化体験コンテンツの造成等を行い、斎宮に賑わいを創出
新 新たに津と伊賀地域を結ぶ文化体験ルートを構築

④ (一部新) 三重県文化振興基金積立金 (環境生活部)
30,012千円【再掲】

新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

⑤ (一部新) 文化会館事業 (環境生活部) 68,926千円

新 県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型のオペラやオーケストラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成を実施

①防災・減災対策の推進<ソフト対策>

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるよう、令和6年能登半島地震から得られる気づきも踏まえ、防災・減災対策の一層の充実に取り組めます。

災害即応力の充実・強化

① 災害即応力強化推進事業（防災対策部）

103,143千円

- ・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施
- ・令和6年は昭和東南海地震の発生から80年の節目に当たることから、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施



第6回緊急消防援助隊 全国合同訓練の様子



令和5年度県総合防災訓練の様子

② 消防行政指導事業（防災対策部）

16,232千円

- ・消防団への入団促進や退団抑制に向け、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援
- ・消防団員の入団促進のため、企業等に対する説明会等を開催し、消防団活動について普及啓発
- ・消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施

③（一部新）高圧ガス指導事業（防災対策部）

34,978千円

- 新** 三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施

④ 防災行政無線整備事業（防災対策部）

1,006,659千円

- ・防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格へ対応するための更新工事を実施

⑤ 国民保護対策費（防災対策部）

6,247千円

- ・有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国・市町・関係機関と連携した国民保護訓練を実施
- ・有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民参加による避難行動訓練を実施
- ・地下避難施設等の指定を進めるため、企業や各種団体等への周知・啓発を実施



住民避難訓練の様子
(令和5年10月)

地域防災力の向上

⑥ (一部新) 避難行動促進事業 (防災対策部)

18,260千円

新 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信

新 県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進



県民一斉訓練の例 (シェイクアウト訓練・3つの安全行動) (提供: 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議)

⑦ (一部新) 地震対策推進事業 (防災対策部)

144,020千円

新 能登半島地震から得られる気づきも踏まえて、南海トラフ地震被害想定の見直しを行ったうえで、より実効性のある具体的な対策を検討



新 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施

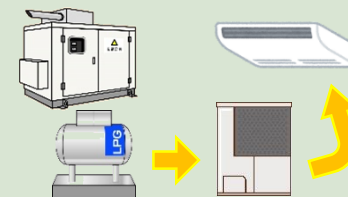
新 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を実施

⑧ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

373,411千円

新 県民の皆さんが避難所へ躊躇することなく避難できるよう、非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を促進する市町を支援

(R6年度予算額 0千円、 R6~21年度 債務負担行為の設定)



LPガスや非常用自家発電で稼働する空調設備の仕組み (イメージ)

拓 南海トラフ地震等による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援



津波避難タワー (志摩市大王町畔名)

津波避難タワー整備支援件数を拡充 R5: 4基 → R6: 16基分の予算を確保

⑨ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

27,923千円

新 昭和東南海地震から80年と「みえ防災・減災センター」設置10周年の機会を捉えたシンポジウムを開催するなど、県民の防災意識を醸成



R5みえ地震・津波対策の日シンポジウムの様子

新 能登半島地震の災害対応等における課題や、被災地支援活動を通じて得られる気づきを踏まえ、県の防災・減災対策について検証

(5) いのちを守り、暮らしを支える

① 防災・減災対策の推進<ハード対策>

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

① 流域治水事業（県土整備部） 7,787,510千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 13,010,833千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



鳥羽河内ダム完成イメージ（鳥羽市）

② 土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,005,183千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 4,918,513千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業（県土整備部） 4,634,000千円

- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



河川の堆積土砂撤去（榑原川（津市））

港湾・海岸

④ 港湾事業（県土整備部） 627,400千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 741,200千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施

津・松阪港新堀地区（津市）



物揚場の老朽化



物揚場の更新

⑤ 高潮等対策事業（県土整備部） 2,559,593千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,549,593千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 1,431,560千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 2,403,640千円）

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

道路

⑦直轄道路事業 (県土整備部)

11,421,918千円【再掲】

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 14,235,418千円)

- ・地方創生や防災・減災、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



新宮紀宝道路 (令和6年秋頃開通予定)

⑧緊急輸送道路等機能確保事業

(県土整備部) 8,019,638千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 10,648,383千円)

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所での道幅の拡幅を推進



道路の土砂崩れ対策

⑨道路改築事業 (県土整備部)

7,915,728千円【再掲】

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 13,691,771千円)

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進



一般国道167号(磯部BP) (令和6年度開通予定)

⑩インフラメンテナンス (道路) 事業

(県土整備部) 1,848,782千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,930,396千円)

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進



トンネルの点検

農林水産

⑪県営ため池等整備事業 (農林水産部)

1,058,488千円

(12月補正その4、2月補正その2を含む額 2,151,082千円)

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池 (御浜町)

⑫治山事業 (農林水産部)

3,528,545千円

(12月補正その4を含む額 3,727,545千円)

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダムの整備 (松阪市)

⑬県営漁港施設機能強化事業 (農林水産部)

157,500千円

(12月補正その4を含む額 367,500千円)

- ・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港 (志摩市)

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、新技術の導入を支援することにより、地域の医療提供体制の充実や介護の基盤整備を進めます。

医療人材の確保

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 580,960千円

- 新 県外の医師、医学生が県内の研修病院等を見学する際の費用を助成
- 新 県外の医師が県内の医師不足地域に赴任した際の赴任費用を助成
- 新 県内で働く魅力を発信する特設ページを作成。県内で活躍する地域医療リーダー(医師・看護職員)の取材記事を掲載するなど、情報発信を強化

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 266,099千円

- 新 特定行為研修を普及、促進するため、現場での必要性や課題を分析するとともに、医療機関等を対象とした説明会を開催
- ・看護職員修学資金貸与制度の運用、就業中の看護職員等の離職防止や潜在看護職員の復職を支援

③ (一部新) 薬局機能強化事業 (医療保健部) 11,889千円

- 新 薬剤師の県内就業促進、地域・職域偏在の解消と資質向上を目的として、奨学金返還助成制度の導入に必要な育成・教育プログラムを構築
- 新 医療従事者専用サイト登録者のうち、県外在住で三重県に縁のある薬剤師や薬学生に対して、県内で働く魅力をメール等により情報発信

介護人材の確保

④ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 59,026千円

- 新 介護施設等における特定技能外国人の受入れに向けた制度等の理解促進と不安の解消を図るため、外国人介護人材受入説明会を開催



新技術の導入支援 (へき地の医療体制確保)

⑤ (一部新) 地域医療対策事業 (医療保健部) 61,174千円

- 新 へき地における医療体制の確保のため、令和5年度に構築した県内のへき地に適したオンライン診療モデルの導入を進める市町等の取組を支援

新技術の導入支援 (介護現場の生産性向上)

⑥ (一部新) 三重県介護従事者確保事業費補助金 (医療保健部) 771,573千円

- 新 介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面でのワンストップ相談対応等を実施



介護施設でのICT技術活用の様子

「三重県がん対策推進計画」に基づきがん対策を進めるとともに、新たな感染症の発生に備えて体制を整備します。

医療DX

⑦ (新) 医療DX基盤整備事業 (医療保健部) 38,200千円

新 県内すべての医療機関が医療データをクラウド上で共有する仕組みを構築し、医療機関の情報共有の効率化と患者の負担を軽減

県域規模でのクラウドを活用した医療画像の情報連携は、**全国初**の取組であり、先進的なモデル事業



感染症対策

⑧ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 721,407千円

新 新型コロナウイルス感染症の取組を踏まえ、新興感染症の発生時に必要な医療提供体制を確保するため、医療機関との協定締結を促進、個人防護具等を備蓄

健康づくり

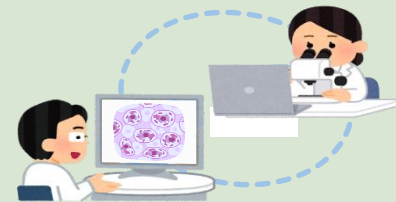
⑨ (一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 7,918千円

新 健康に関心の薄い人も含めて、すべての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官が連携した推進会議を開催するとともに、食環境づくりに関連する事業者に対し、事業への参画を働きかけ

がん対策

⑩ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部) 92,911千円

新 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔で診断支援を可能とするための設備整備を支援



⑪ (一部新) がん患者支援事業 (医療保健部) 58,951千円

新 AYA世代(18歳~39歳)のがん患者のQOL向上のため、福祉用具の貸与・購入への助成により在宅療養を支援する市町に対して補助を実施



⑫ (一部新) がん予防・早期発見事業 (医療保健部) 20,390千円

新 職域におけるがん検診受診率向上を図るため、従業員への研修用に啓発動画を作成し、「三重とこわか健康経営カンパニー」への働きかけを強化

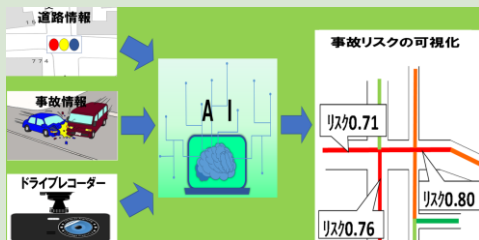


誰もが安全・安心を感じながら暮らしていける社会づくりを進めるため、飲酒運転の根絶に向けた取組をはじめとした交通安全対策や犯罪被害者支援、犯罪捜査能力の強化等に努めます。

交通安全

① (新) AIを活用した交通事故の発生予測に基づく事故防止対策推進事業 (警察本部) 3,500千円

新 従来の事故分析の精度を上げ、より効果的な事故防止対策を講じるため、AIが事故発生予測を行う「事故発生リスクAIアセスメント」サービスを導入



② (一部新) 交通弱者の交通事故防止事業 (環境生活部) 8,228千円

新 横断歩道での歩行者優先や自転車の安全利用等重点テーマについて、テレビやWeb配信等を用いた広報啓発を実施



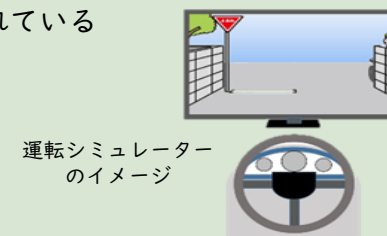
新 関係機関と連携し、自転車ヘルメット着用を身近に感じ、着用につながるよう広報啓発を実施



③ (一部新) 交通安全研修センター管理運営費 (環境生活部) 50,742千円

新 交通安全研修センターに設置されている運転シミュレーターを更新

最新の交通法規に対応



④ (一部新) 飲酒運転0をめざす推進運動事業 (環境生活部) 4,482千円

新 飲酒運転の根絶に向け、新たな啓発ツールを作成・配付

⑤交通安全施設整備事業 (警察本部) 2,643,280千円

- ・信号灯器用電球 (白熱球) のLED化を前倒して実施
- ・老朽化した信号制御機、摩耗した横断歩道、その他交通安全施設等の更新・整備
- ・道路交通環境の変化等により、実態に合わなくなった交通規制の見直し



LED交通信号機

交通安全（続き）

⑥交通安全事業（県土整備部） 1,744,714千円
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 1,870,714千円）

- ・歩行者等の安全・安心を確保するため、通学路をはじめとした交通安全対策を関係者と連携して推進
- ・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行した区画線の引き直しを計画的に推進



⑦インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,848,782千円【再掲】
（12月補正その4、2月補正その2を含む額 3,930,396千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等、道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

⑧道路維持管理事業（県土整備部） 8,304,920千円

- ・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、舗装等の道路施設の維持管理・修繕を推進
- ・交通安全上支障となる箇所等における道路除草の実施、効果的な雑草抑制対策を強化
- ・地域特性に応じた街路樹の樹形管理を実施、花植え活動等により良好な道路空間を形成



防草シート施工例（名張市）

犯罪被害防止・犯罪被害者支援

⑨（一部新）特殊詐欺被害防止対策事業（警察本部） 12,484千円

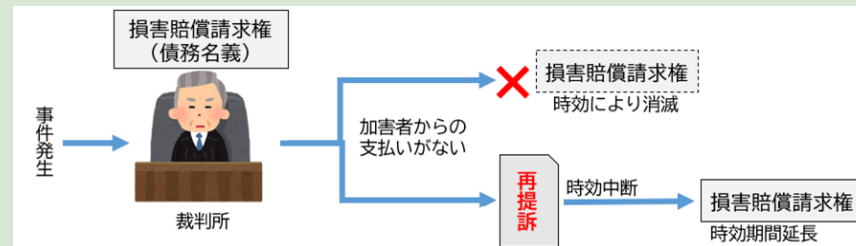
- 新** 特殊詐欺の被害防止を図るため、特殊詐欺の手口や危険性をテーマとした広報啓発活動や講話、寸劇等を開催
- ・特殊詐欺の被害防止に向け、防犯機能付き電話機等の設置を促進



防犯機能付電話機体験の状況

⑩（一部新）犯罪被害者等支援事業（環境生活部） 6,945千円

- ・犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を給付
- 新** 犯罪行為による死亡や重傷病等を負われたことに対する損害賠償請求について、時効の成立を防ぐため、再提訴費用を助成

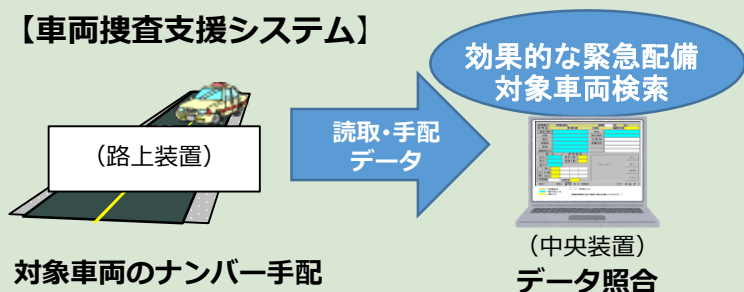


捜査能力の強化

⑪捜査支援システム整備事業（警察本部） 116,004千円

・捜査支援分析力の強化に向け、被疑者の早期検挙や追跡捜査に有効な車両捜査支援システムを増強

【車両捜査支援システム】



⑫（新）情報技術解析推進事業（警察本部） 75,528千円

新 情報技術の解析に用いる高度な解析用資機材を整備し、情報技術解析能力を向上させ、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進



解析のイメージ

安全な暮らし

⑬消費者啓発事業（環境生活部） 18,898千円

・消費者トラブルの未然防止、拡大防止のため、若年者や高齢者に向けた「消費生活出前講座」の開催、各種媒体を活用した情報提供等、世代に応じた方法による消費者啓発・消費者教育を実施

⑭相談対応強化事業（環境生活部） 29,273千円

・県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、研修の受講により、その資質向上を図ることで、県民の皆さんからの相談に迅速かつ的確に対応

⑮住宅・建築物耐震促進事業（県土整備部） 188,935千円

・木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援
・低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催
・避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を実施



低コスト工法講習会の様子

⑯学校安全推進事業（教育委員会） 2,709千円

・学校の安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施

⑰（新）テロ等対策事業（警察本部） 7,339千円

新 令和7年度の第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、警備に必要な諸準備を推進

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化や資源循環を促進します。

環境保全活動

① (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 (環境共生局)

92,289千円

新 伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画 (令和6年3月予定) により、岐阜県、愛知県、三重県が連携して実態調査を実施

新 県民による一斉清掃を実施し、実態調査や清掃活動結果を踏まえた広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施

三県共同での広域的な地域計画の策定は全国初



海岸一斉清掃の状況

② (一部新) 災害廃棄物適正処理促進事業 (環境共生局)

15,080千円

新 災害廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力を向上させるべく、市町、関係機関と連携し、市町の仮置場候補地で実地訓練を実施



実地訓練の状況

脱炭素社会の推進

③ (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境共生局) 247,924千円

新 自家消費型太陽光発電設備の導入を促進するため、太陽光発電設備等の設置に係る県民、事業者向けの補助事業等を実施

新 国が新たに進める省エネ家電、電気自動車、太陽光発電設備等の導入促進など、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(デコ活)」の県内での展開とその定着を促進



令和6年度当初予算 43億円 / 令和5年度当初予算 388億円

④ (一部新) 次世代自動車開発支援事業 (雇用経済部) 61,911千円

新 水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する水素ステーションの整備を支援



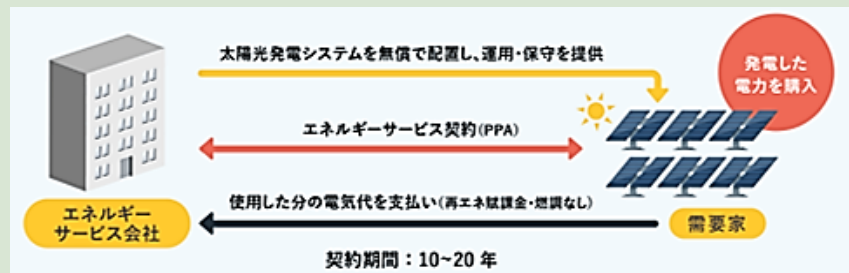
水素ステーションのイメージ

⑤ 県有施設脱炭素化推進事業 (環境共生局) 83,161千円

- ・ 県有施設において、初期投資が不要なPPA(電力販売契約)を活用した太陽光発電設備の設置
- ・ 電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネにより、ゼロカーボンドライブを推進



太陽光発電設備設置の例



⑤地域で支える共生社会の実現

地域で支える共生社会の実現に向けて、ひきこもり支援の推進や外国人住民が安心して暮らせるための取組、障がい者の権利擁護、人権の尊重などに取り組みます。

ひきこもり支援

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部)
36,782千円

- 新 「ひきこもり支援計画」改定のための実態調査を実施
- 新 居住地に関わらずひきこもり当事者や家族が広域的に利用できる相談支援や居場所づくり等を試行的に実施
- ・ひきこもり支援フォーラムの開催



多文化共生社会づくり

② (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部)
27,911千円

- ・「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo)において、外国人住民の生活全般にわたる相談に的確に対応するほか、災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成や実地訓練を実施
- 新 医療機関における医療通訳の配置を促進するため、医療通訳の育成を実施

③ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 (環境生活部)
25,103千円

- ・県多言語情報提供ホームページ (MieInfo) により、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供
- 新 外国人住民が地域社会の一員として安全・安心に暮らせるよう、日本語の支援が必要な地域を広くカバーできるオンライン日本語教室のモデルを構築

障がい者の権利擁護

④ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 (子ども・福祉部)
126,216千円

- 新 強度行動障がいを有する方を支援する施設に対し、専門家によるコンサルテーション実施など有効な支援方法の助言等を実施

施設職員による虐待防止を目的とした施設への集中的訪問

⑤ (新) はじめての障がい者雇用支援事業 (雇用経済部)
6,056千円【再掲】

- 新 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施

人権が尊重される社会づくり

⑥ (一部新) 人権センター管理運営費 (環境生活部) 330,913千円

・人権に関する啓発・研修等の拠点施設である県人権センターの管理運営を実施

新 老朽化に伴う施設の改修を行うとともに、展示内容の見直しに向けた検討会を開催



人権センターの外観

⑦ (一部新) 人権相談、調査・研究事業 (環境生活部) 10,149千円

・県人権センターにおいて関係機関と連携しながら、人権に係るさまざまな相談に対応するとともに、弁護士等による専門的な相談(法律相談)を実施

新 新たにSNSによる人権相談を実施

LINE公式アカウントを開設し相談窓口を拡充

⑧ (新) 「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業 (教育委員会) 2,560千円

新 「人権が尊重される三重」をつくる主体者を育成するため、異校種の子どもたちが取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催

⑨ 性の多様性を認め合う社会推進事業 (環境生活部) 7,268千円

- ・ 県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修などを開催し、性の多様性に関する理解を促進
- ・ 性の多様性に関する相談窓口の運営や当事者の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度利用先の拡充を促進

⑩ 人権啓発事業 (環境生活部) 20,469千円

- ・ 県民の皆さん一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を実施
- ・ 地域の実情に応じた啓発活動を展開すること 三重県人権センターが
ができるよう、市町の取組を支援



三重県人権センター
マスコットキャラクター ミッコロ

⑪ 同和問題等啓発事業 (環境生活部) 11,185千円

- ・ 部落差別(同和問題)をはじめとする人権課題について県民の皆さんの理解と認識を深め、差別のない社会を実現するため、さまざまな媒体の活用やポスター等による広報啓発を実施

⑫ インターネット人権モニター事業 (環境生活部) 2,002千円

- ・ インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を実施
- ・ モニタリング説明会を実施するとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む

性被害者への支援

⑬ (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 25,103千円【再掲】

- ・性犯罪・性暴力等の被害者が安心して相談でき、速やかに総合的で適切な支援が受けられるよう、「よりこ」の相談体制の充実と認知度向上を促進
- 新** 幼稚園・保育所等の未就学児童、保護者、保育士等に対する予防教育と相談窓口の周知を促進
- 新** 性犯罪・性暴力の根絶に向けた条例の制定準備

自殺対策

⑭ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 (医療保健部) 70,365千円【再掲】

- 新** 児童・生徒の自殺予防のため精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣
- ・こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むなど、効果的な自殺対策を推進

民生委員活動等への支援

⑮ (一部新) 民生委員活動支援事業 (子ども・福祉部) 293,204千円

- 新** 欠員が生じている民生委員・児童委員の担い手確保のため、創意工夫を凝らして取り組む市町の支援を実施
- ・民生委員・児童委員のスキルアップを図るため、喫緊の課題等をテーマにした研修を実施



民生委員・児童委員の活動風景

戦争体験の継承

⑯ (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部) 6,294千円

戦後80年の節目に向けて、戦争の記憶を語り継ぎ世界平和を願う気運を醸成

- 新** 語り部による証言動画の作成や平和啓発に関する県ホームページの改修等を実施
- ・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を提供するため、引き続き、被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示等を実施



平和に関する企画展2023

県民の皆さんにデジタルの恩恵を実感してもらうため、行政手続のデジタル化に取り組むとともに、デジタル技術を活用し、行政運営の効率化や生産性のさらなる向上をめざします。

行政サービスの利便性向上

① (一部新) 行政サービス提供事業 (デジタル推進局)

窓口改革による住民の利便性の向上

74,314千円

新 窓口対応の一層のデジタル化を推進するため、「書かない窓口」等の導入に取り組む市町を支援

- ・行政手続における利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや業務フローの改善、電子納付の拡充に向けた取組を推進



「書かない窓口」導入前



「書かない窓口」導入後

② (一部新) 市町DX促進事業 (デジタル推進局)

8,320千円

- ・自治体情報システムの標準化と、政府共通のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドへの移行に向けて市町を支援

行政運営の効率化・生産性向上

③ (一部新) 県庁DX推進事業 (デジタル推進局)

113,942千円

新 業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、生成AIを安全に利用できる環境を整備

- ・県庁DXを推進するため、核となる人材を育成するとともに、職員の役割に応じたデジタルスキル等を身につける研修を実施



④情報ネットワーク基盤管理費 (デジタル推進局)

949,691千円

- ・業務効率化や生産性向上、データ活用による県民目線の行政サービスの創出に向けた基盤となる「三重県DX推進基盤」を安定的に運用

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境の提供や、文化芸術を通じた地域の活性化を図るため、県内文化施設の開館周年記念事業を実施するとともに、文化にふれ親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。

文化活動の推進

① (新) 文化観光推進事業 (環境生活部)

82,000千円【再掲】

- 新 斎宮を核とした文化観光の取組として、斎宮の認知度向上のための情報発信、誘客促進等を行い、斎宮に賑わいを創出
- 新 新たに津と伊賀地域を結ぶ文化体験ルートを構築



斎宮の文化体験コンテンツ

② (一部新) 文化交流機能強化事業 (環境生活部)

13,149千円

- 新 県立文化施設の開館周年記念事業の気運醸成と文化活動の活性化を図るため、子どもたちを主役として、ジュニア管弦楽団や児童合唱団等県民参加型のコンサートを開催



ジュニア管弦楽団

③ (一部新) 三重県文化振興基金積立金 (環境生活部)

30,012千円【再掲】

- 新 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を創出するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立を実施

④ (一部新) 文化会館事業 (環境生活部)

68,926千円【再掲】

- 新 県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型のオペラやオーケストラ、バレエ、歌舞伎等の多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成を実施



文化会館大ホール



クラシックコンサート

⑤ (一部新) 総合博物館展示等事業 (環境生活部) 63,002千円

- 開館10周年を記念した三重の豊かな自然や歴史・文化を紹介する特別な企画展や、県総合文化センターと連携し、子どもから大人まで楽しめる企画展を開催
- 学校や地域と連携し、学芸員の出張講座等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組む



博物館の展示

⑥ (一部新) 美術館展示等事業 (環境生活部) 62,519千円

- 日本のシュルレアリスム美術の全貌を紹介する企画展や長崎県美術館と連携し、優れたスペイン美術の絵画を紹介する企画展を開催
- 教育関係機関等と連携した教育普及活動等により、県民の皆さんが美術にふれ親しむ機会を提供



美術館の展示

⑦ (一部新) 斎宮歴史博物館展示・普及事業 (環境生活部) 12,232千円

- 開館35周年を記念し、源氏物語を主題とする美術作品等を展示する企画展を開催
- 斎宮の歴史について、全時代を通じて、より理解を深めていただける機会を提供し、魅力発信に取り組む



展示室の内観

⑧ (一部新) 図書館管理運営費 (環境生活部) 199,497千円

- 図書資料の充実を図るとともに、市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークによる図書館サービスの提供
- 県立文化施設の開館周年記念にあわせて記念事業を開催するとともに、おはなし会などを開催し、図書館の利用を促進



お話し会の様子

文化財の保存・活用・継承

⑨地域文化財総合活性化事業（教育委員会） 90,000千円

- ・国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言と必要な経費に対する支援
- ・所有者等による保存・活用・継承の取組を促進

⑩未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業（教育委員会） 3,929千円

- ・継承の危機にある祭り等の無形民俗文化財の支援のため、映像記録作成や過去の映像記録のデジタル化を行い、記録保存を図るとともに、魅力の特集サイトで発信
- ・未来の担い手育成につなげるため、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験取材する機会を創出



【県指定無形民俗文化財】
植木神社の祇園祭



【県指定無形民俗文化財】
東日野・西日野の大念仏

⑪世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進事業（教育委員会） 1,912千円【再掲】

- ・文化庁や奈良県・和歌山県と関係市町等と連携した取組を実施
- ・資産の保存・活用に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催
- ⑩世界遺産追加登録に向けた学術調査の技術的支援の充実
 - ・「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内の気運醸成に注力

⑫埋蔵文化財センター管理運営事業（教育委員会） 17,489千円

- ・発掘調査で出土した資料等の適切な保存管理を行うとともに、新たな恒温恒湿収蔵庫を整備
- ・文化財保護への理解や子どもたちの郷土への愛着を深めるため、文化財を活用した体験事業やイベント、学校への出前授業等の実施



六大A遺跡出土
刀装具など



井田川茶白山遺跡
出土鏡



井田川茶白山遺跡
出土馬具類

アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。また、スポーツにふれ親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた地域活性化を推進します。

競技力の向上

① 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局)

407,000千円

- ・佐賀国スポでの活躍をめざす成年・少年選手等の強化活動を支援
- ・安定的な競技力が維持されるよう、次代を担うジュニア選手等の発掘・育成や優れた指導者を養成
- ・一定の競技力を有するパラアスリートの強化活動を支援



水球 (少年男子)
(燃ゆる感動かごしま国体)

スポーツにふれ親しむ環境づくり

③ (一部新) 地域スポーツ推進事業 (スポーツ推進局)

61,170千円

④ 地域スポーツイベント開催事業 (スポーツ推進局)

16,088千円

- 新** 総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地区別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行を促進
- ・「みえのスポーツフォーラム」、「みえスポーツフェスティバル」、「第18回美し国三重市町対抗駅伝」を開催

障がい者スポーツの裾野の拡大

② 障がい者スポーツ推進事業 (子ども・福祉部)

59,214千円

- ・三重県障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- ・総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ体験等を実施
- ・選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等を実施



アーチェリー
(燃ゆる感動かごしま大会)

スポーツを通じた地域活性化

⑤ レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局)

130,000千円

- ・国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町と競技団体を支援



みえスポーツ応援
マスコット「とこまる」

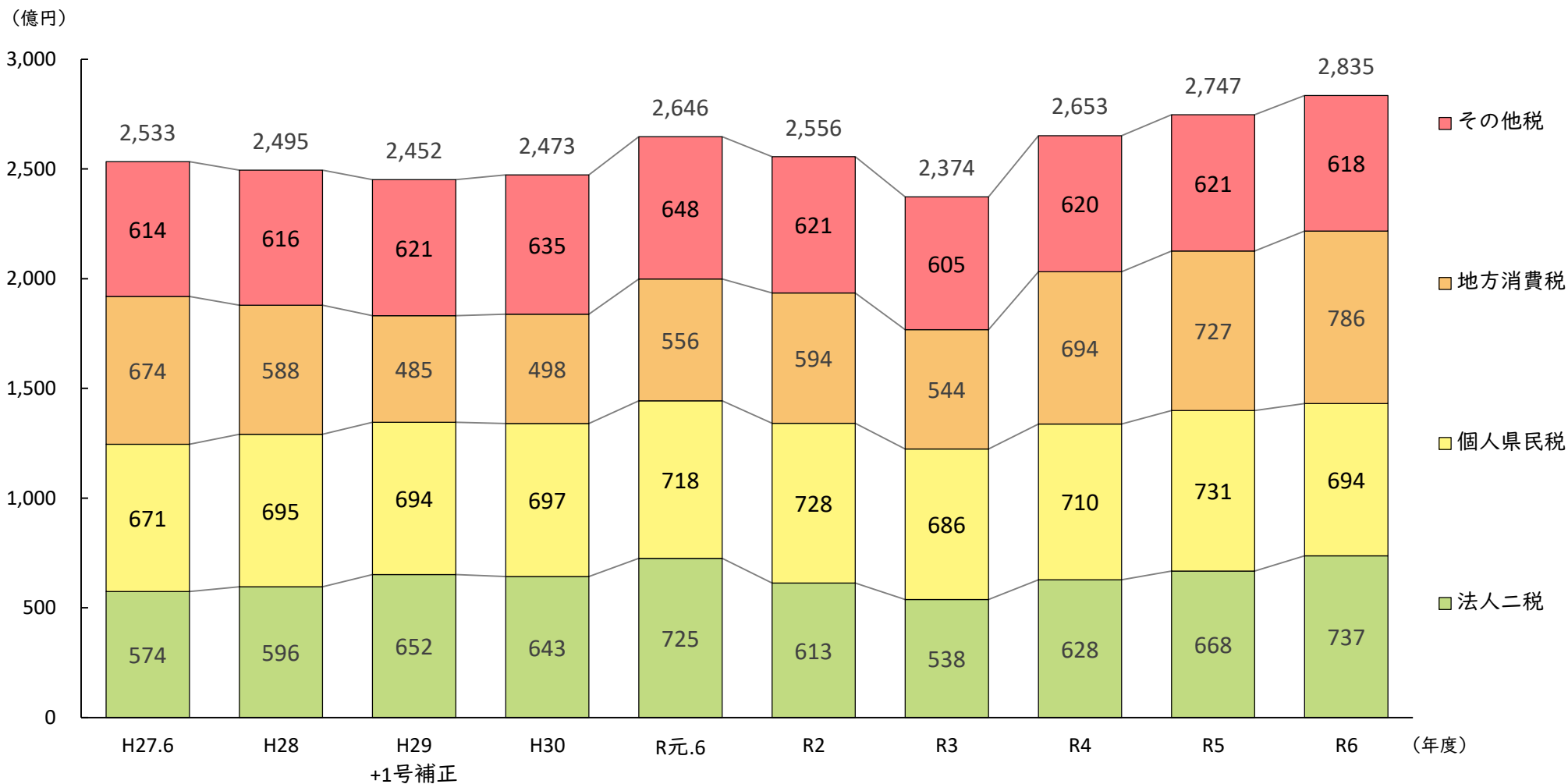
IV. 計数資料<一般会計 歳入の推移>

・歳入総額は、国庫支出金（コロナ関連）の減などにより、対前年度比 321億円の減（▲3.8%）



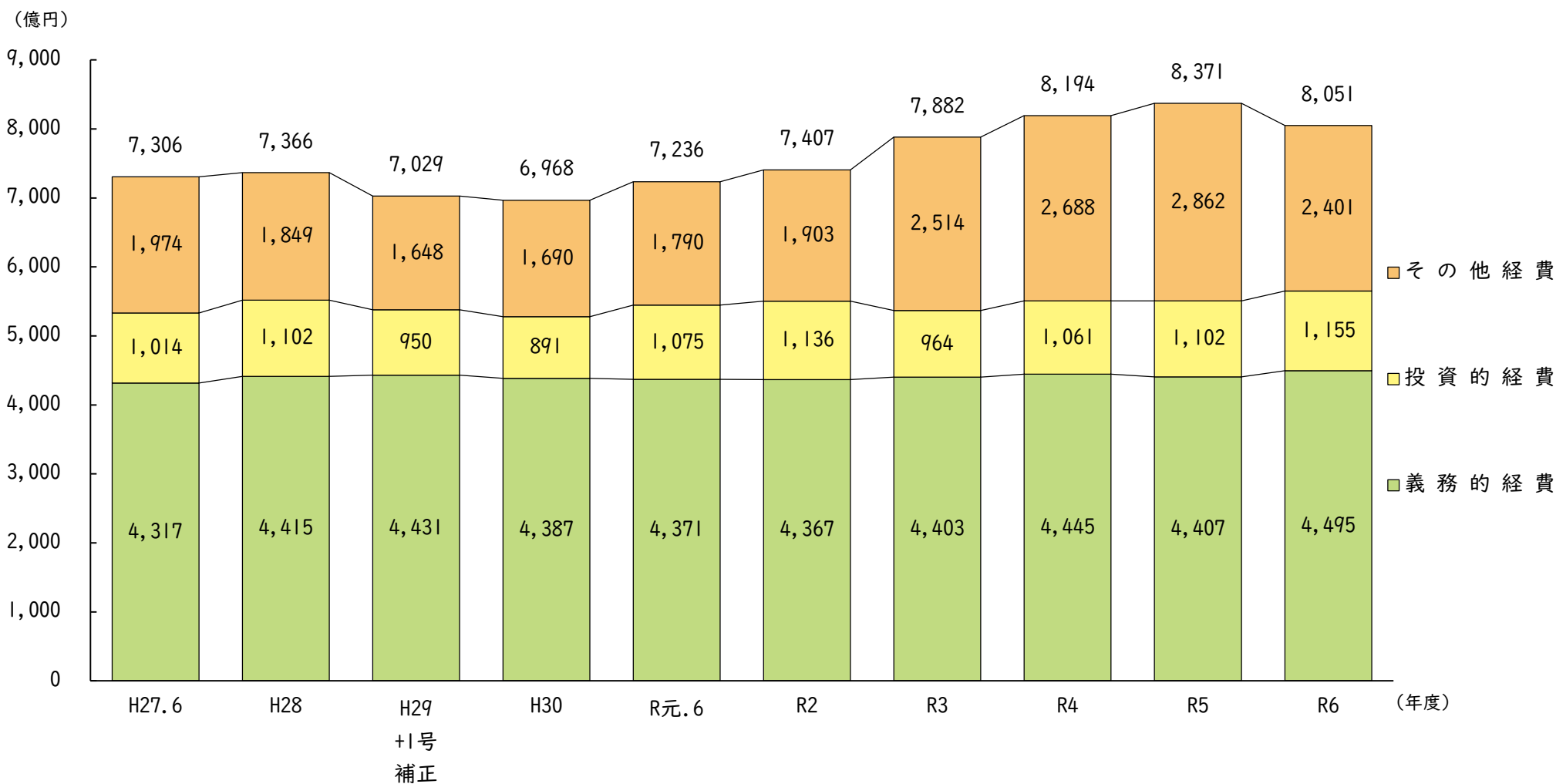
IV. 計数資料 < 〔歳入〕 県税収入の推移 >

- ・ 県税収入は、好調な企業業績などを背景に、対前年度比 88億円の増（+3.2%）となり、過去最大
- ・ 個人県民税は、定額減税により、対前年度比 37億円の減（▲5.0%）



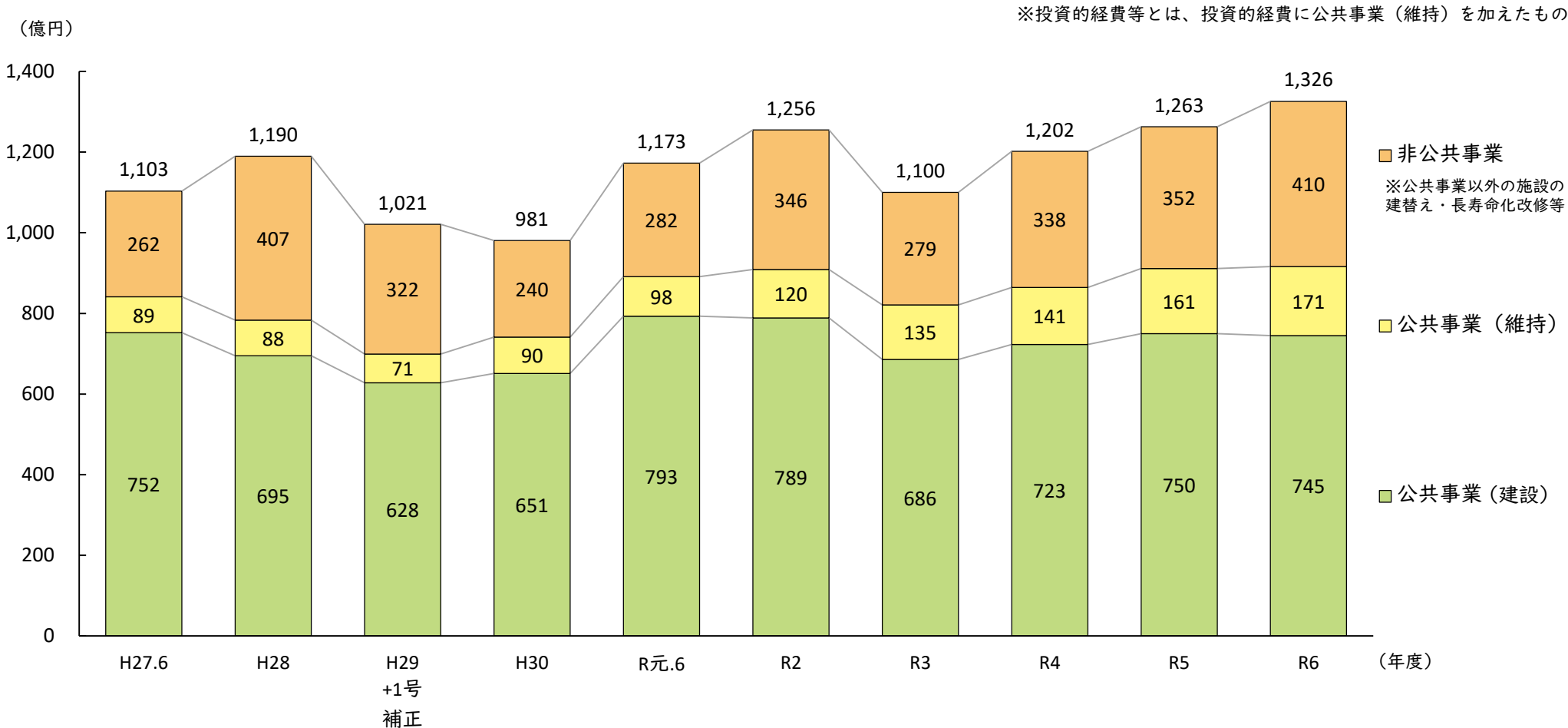
IV. 計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

- 歳出総額は、対前年度比 321億円 の減 (▲3.8%)
- 義務的経費及び投資的経費は増加し、新型コロナの5類移行に伴う経費は大幅減



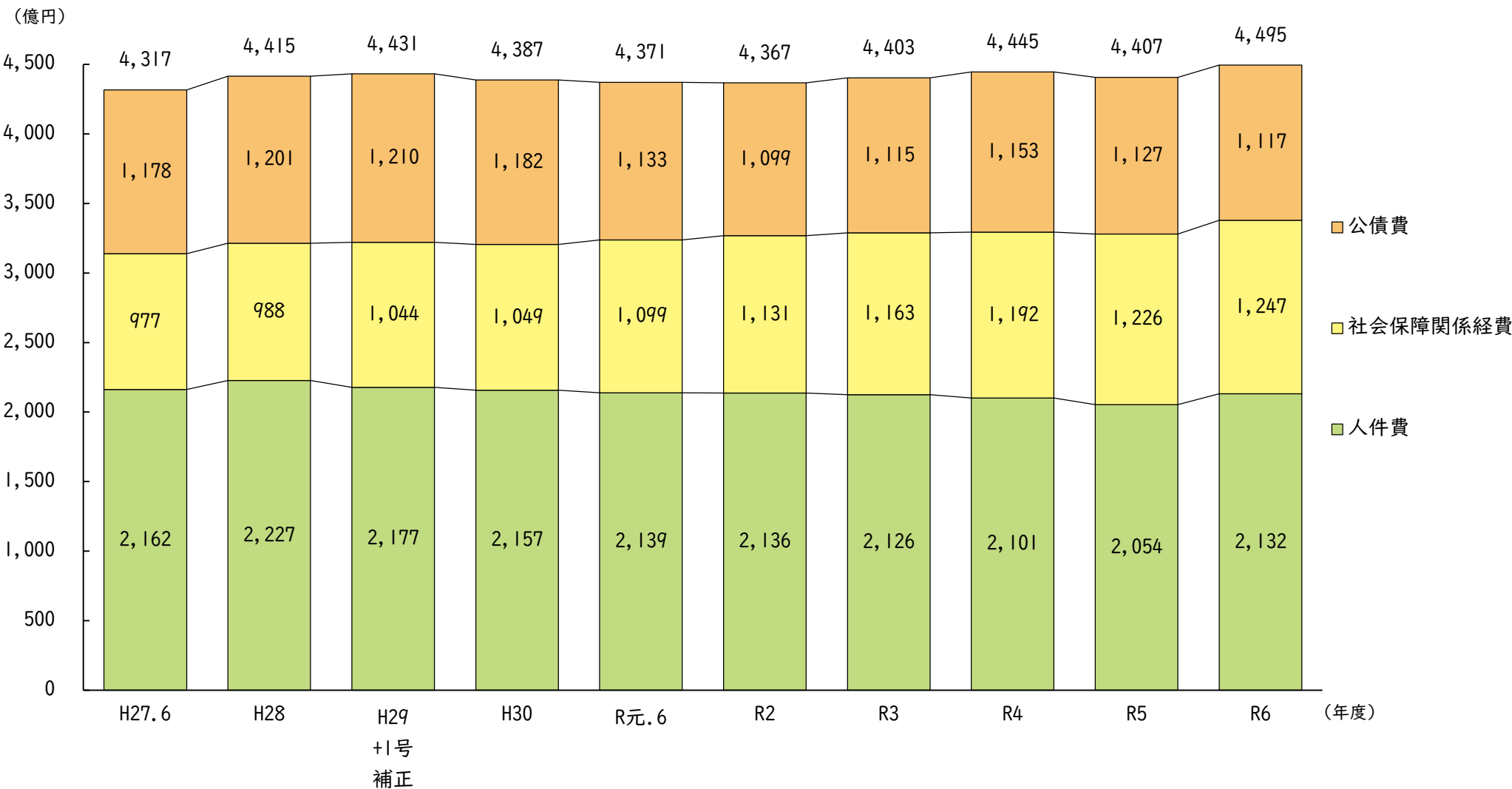
IV. 計数資料＜〔歳出〕 投資的経費等の推移＞

- ・ 投資的経費等の総額は、警察署庁舎の整備などの増により、対前年度比 63億円の増（+5.0%）
- ・ 公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和6年度は過去最大の171億円
- ・ 非公共事業（建設）は、警察署、学校校舎の建替えなどにより、増加傾向



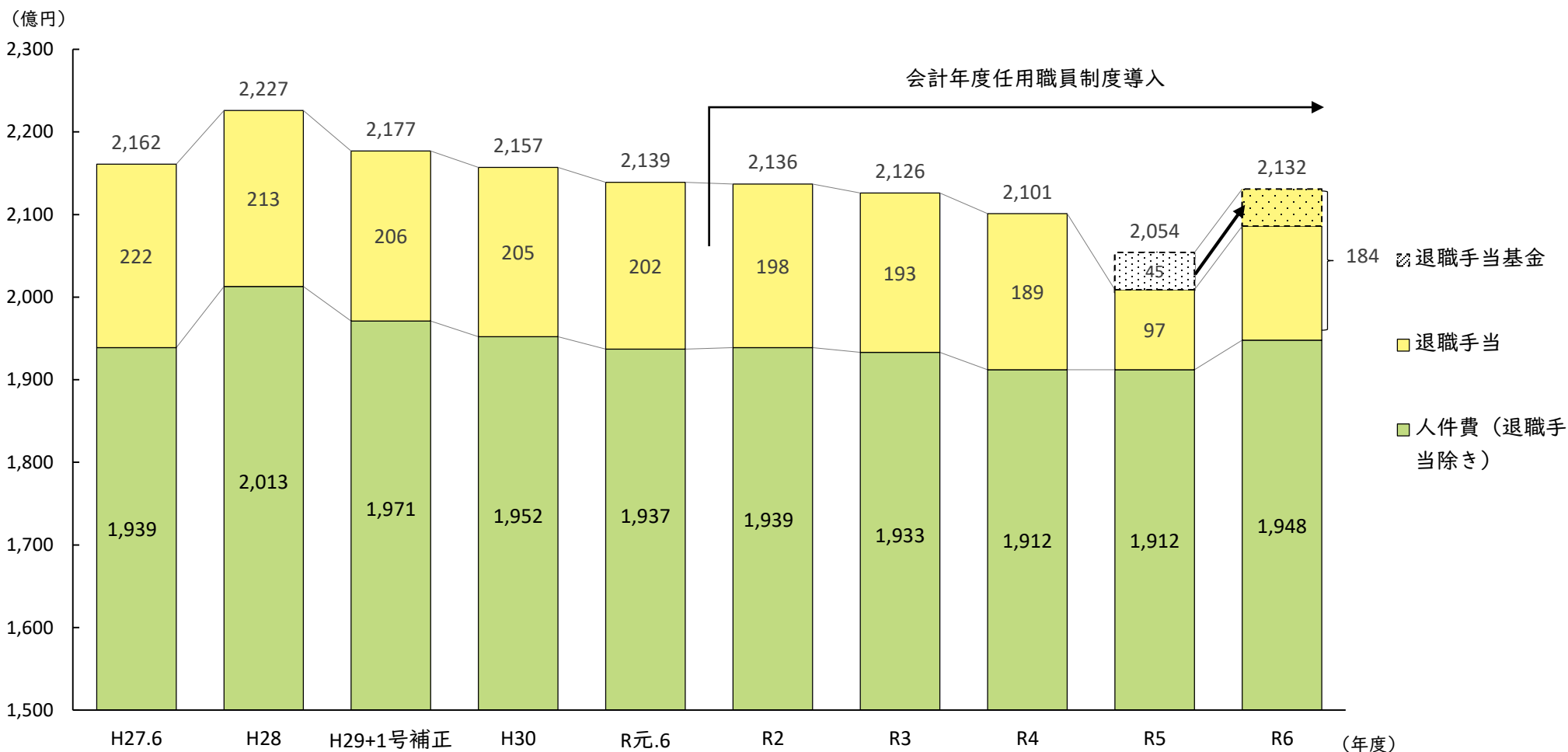
IV. 計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

・義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 88 億円 の増 (+2.0%)



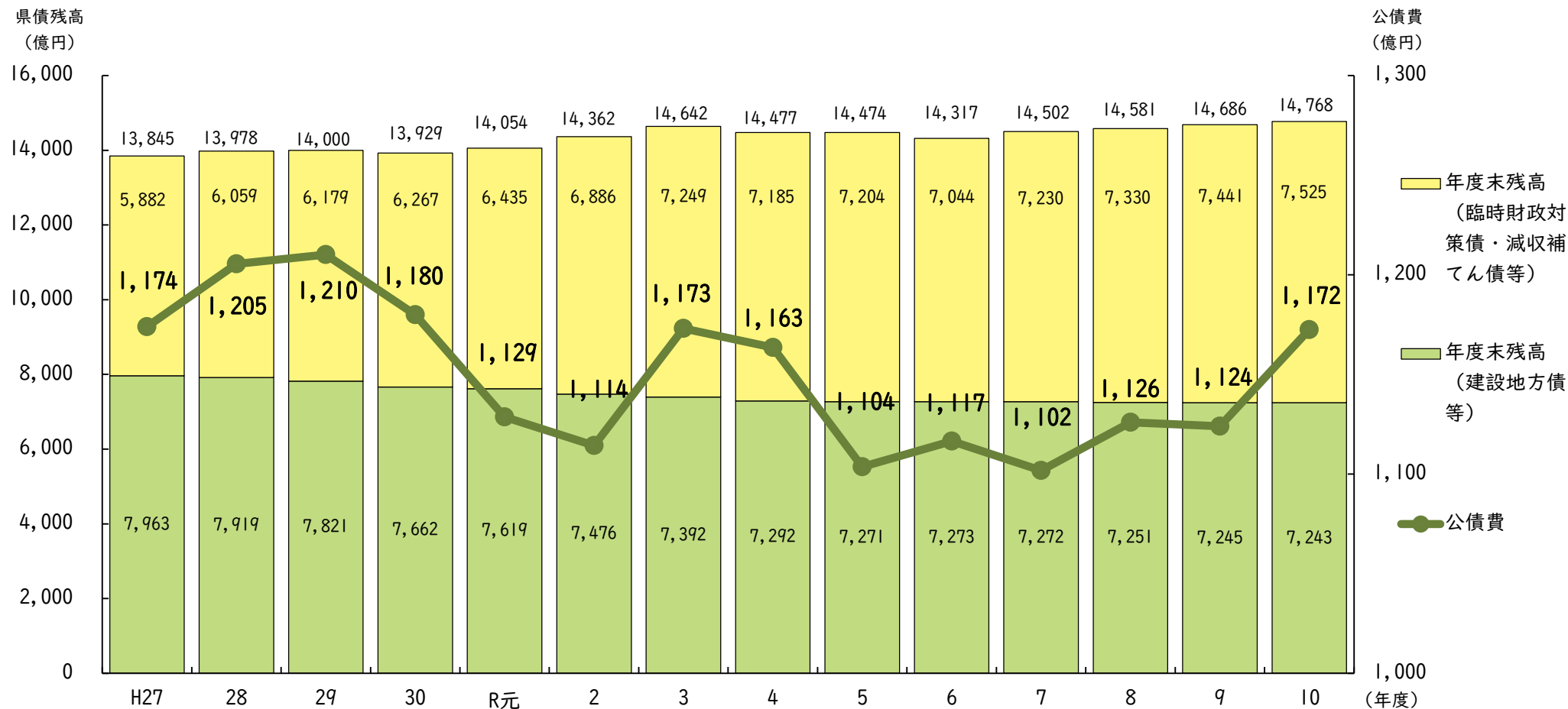
IV. 計数資料<〔歳出〕人件費の推移>

- ・ 人件費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 78億円 の増(+3.8%)
- ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、前年度積立てた退職手当基金45億円を充当



IV. 計数資料 < 〔歳出〕 一般会計公債費・県債残高の将来推計 >

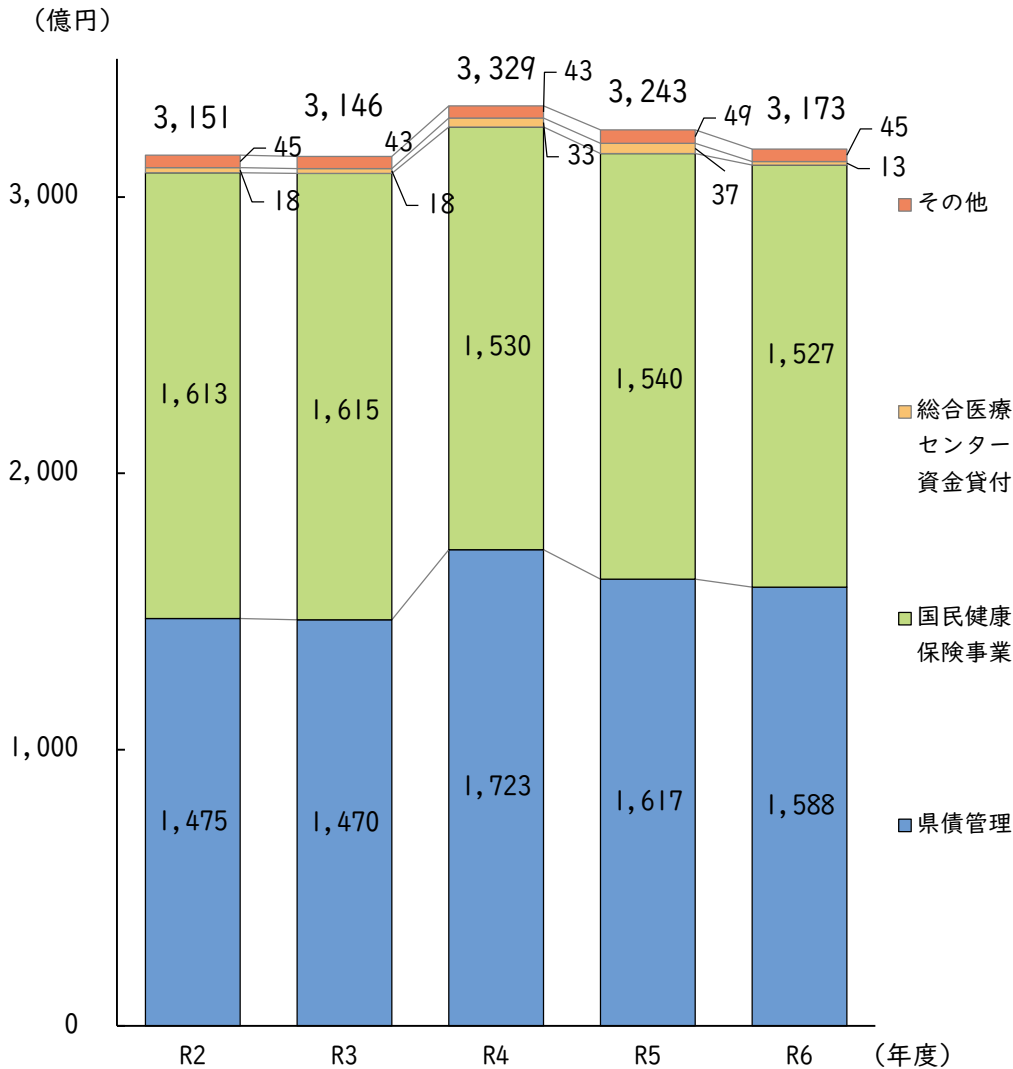
- 公債費は、平成29年をピークに減少してきたが、令和7年度以降、増加傾向の見込み。



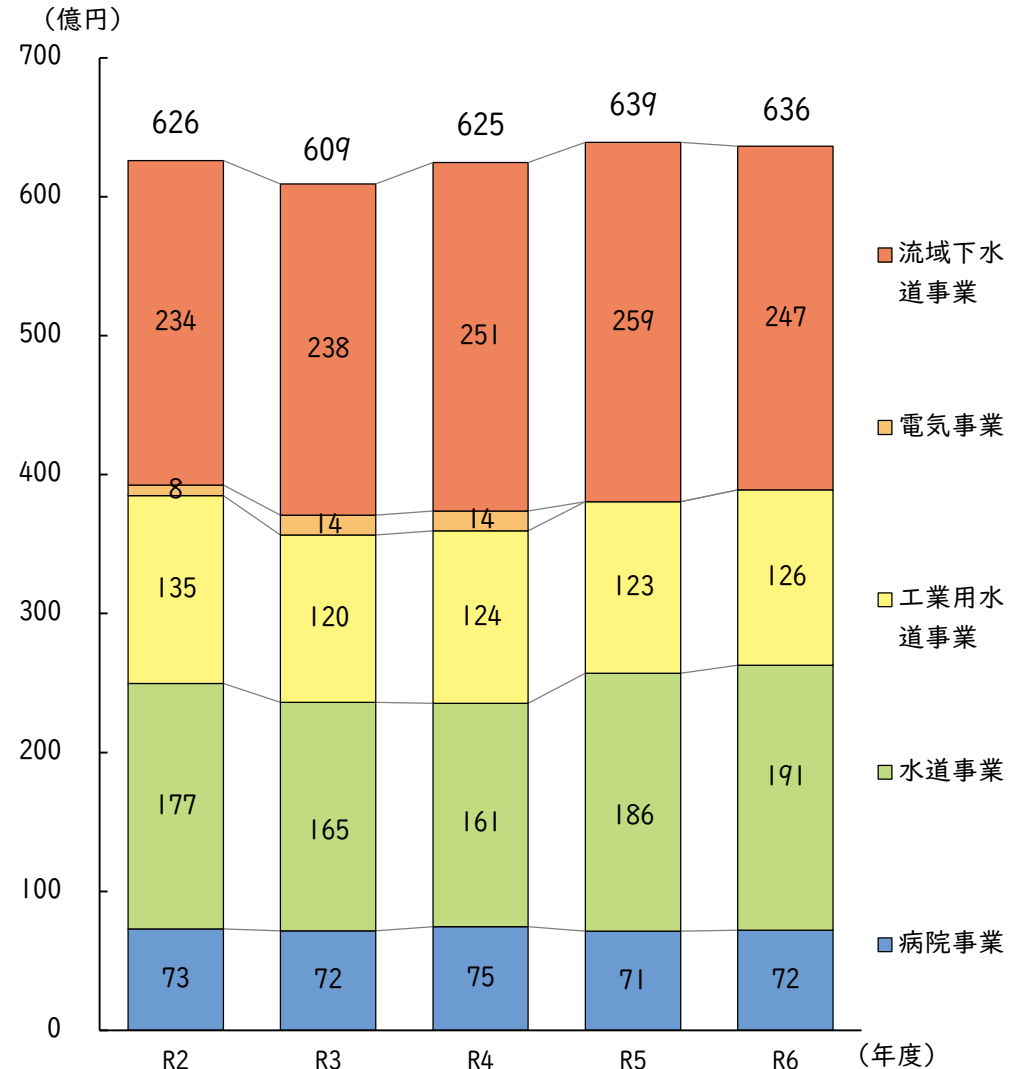
※1 本試算は、機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
 ※2 公債費は、借換分を除いた数値です。
 ※3 市場公募債の償還に備えた積立てのうち、積立てを見送っている40億円（R5年度12月補正予算編成後時点）は試算に含めていません。
 ※4 県債発行額は、R4年度までは決算額、R5年度は2月補正その2まで反映しています。

IV. 計数資料＜特別会計・企業会計の予算額の推移＞

〔特別会計の予算額の推移〕



〔企業会計の予算額の推移〕



※電気事業は、R4年度末に事業を廃止

令和5年度2月補正予算の概要

議会提出予定日：2月19日(月)

1 補正予算のポイント

○令和6年能登半島地震の発生を受けて、被災地のニーズに即した支援を引き続き行うとともに、本県の災害対応力の強化に向け、被災地における調査を実施する。

○波切漁港で発生した魚類のへい死に伴う対応として現地の環境改善に取り組む。

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	868,403,219	245,427	868,648,646	100.0
特別会計	329,134,819	-	329,134,819	
企業会計	60,495,791	-	60,495,791	
合計	1,258,033,829	245,427	1,258,279,256	100.0

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

(参考1) 同時期の一般会計予算額の推移

(単位：百万円)

年度	R5	R4	R3	R2
2月補正額	245	3,116	14,828	33,471
補正後累計	868,649	878,206	934,934	876,479

3 一般会計における歳入の概要

○財政調整基金繰入金、災害救助基金繰入金を活用する。

(歳入の内訳)

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
繰入金	36,261,704	245,427	36,507,131
うち財政調整のための基金	21,032,135	137,874	21,170,009
うち災害救助基金	13,996	107,553	121,549

(参考2) 財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
30,839	▲ 138	30,701	30,642	100.2

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

4 一般会計における歳出の概要

①被災地支援に要する経費（防災対策部） 3,268万1千円

令和6年能登半島地震の発生を受けて、被災地で支援業務を行うとともに、被災地へ支援物資を輸送する。

②被災地調査の実施(防災対策部) 88万円

令和6年能登半島地震の発生を受けて開設された避難所等の課題を把握するため、被災地における調査を実施する。

- ・調査場所：石川県輪島市ほか
- ・調査期間：令和6年3月まで
- ・調査内容：避難所における生活環境や行政による支援の課題など

③備蓄物資の購入(防災対策部) 1億5,647万8千円

令和6年能登半島地震の発生を受けて、被災地に提供した県の備蓄物資を補充するため、必要な物資を購入する。

- ・購入品目及び購入量：
 - 食料：サバイバルフーズ1,759箱(105,540食分)、アルファ米 12,900食
 - 長期保存水：106,284リットル (2リットル×53,142本)
 - ブルーシート：3,160枚 など

④県営住宅に入居された被災者への支援(県土整備部) 138万8千円

県営住宅に入居された被災者への支援として、家庭用電化製品や寝具等を提供する。

- ・対象戸数：5戸
- ・期間：最大1年間
- ・支援物品：家庭用電化製品(冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、テレビ、エアコン等)
寝具(和布団)

⑤波切漁港における魚類へい死への対応(農林水産部) 5,400万円

令和5年12月に小魚が大量死した波切漁港内のエリアの海水を正常化するため、エリア外の海水との交換を実施する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和4年度 最終補正後予算額 ①	令和5年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
議会費	1,390,186	1,579,093	0	1,579,093	13.6	0.0
総務費	53,437,251	47,866,513	190,039	48,056,552	▲ 10.1	0.4
民生費	122,728,844	127,819,079	0	127,819,079	4.1	0.0
衛生費	97,615,685	70,696,760	0	70,696,760	▲ 27.6	0.0
労働費	1,322,980	1,468,510	0	1,468,510	11.0	0.0
農林水産業費	40,906,020	40,611,691	54,000	40,665,691	▲ 0.6	0.1
商工費	26,913,264	23,567,962	0	23,567,962	▲ 12.4	0.0
土木費	96,990,784	100,439,448	1,388	100,440,836	3.6	0.0
警察費	38,457,257	39,470,981	0	39,470,981	2.6	0.0
教育費	165,482,829	159,166,510	0	159,166,510	▲ 3.8	0.0
災害復旧費	5,810,883	11,085,442	0	11,085,442	90.8	0.0
公債費	116,081,107	112,995,103	0	112,995,103	▲ 2.7	0.0
諸支出金	127,531,772	131,586,127	0	131,586,127	3.2	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合計	894,718,862	868,403,219	245,427	868,648,646	▲ 2.9	0.0

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和4年度 最終補正後予算額 ①	令和5年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
県税	276,326,000	280,539,000	0	280,539,000	1.5	0.0
地方消費税清算金	89,429,000	89,693,000	0	89,693,000	0.3	0.0
地方譲与税	36,306,000	34,071,000	0	34,071,000	▲ 6.2	0.0
地方特例交付金	1,266,406	1,200,280	0	1,200,280	▲ 5.2	0.0
地方交付税	162,763,184	163,515,906	0	163,515,906	0.5	0.0
交通安全対策特別交付金	349,000	304,000	0	304,000	▲ 12.9	0.0
分担金及び負担金	2,902,455	2,736,944	0	2,736,944	▲ 5.7	0.0
使用料及び手数料	8,315,832	8,198,735	0	8,198,735	▲ 1.4	0.0
国庫支出金	167,976,331	128,017,002	0	128,017,002	▲ 23.8	0.0
財産収入	1,695,178	2,108,993	0	2,108,993	24.4	0.0
寄附金	49,198	25,837	0	25,837	▲ 47.5	0.0
繰入金	20,273,681	36,261,704	245,427	36,507,131	80.1	0.7
繰越金	10,013,554	9,385,346	0	9,385,346	▲ 6.3	0.0
諸収入	20,671,043	22,326,472	0	22,326,472	8.0	0.0
県債	96,382,000	90,019,000	0	90,019,000	▲ 6.6	0.0
合計	894,718,862	868,403,219	245,427	868,648,646	▲ 2.9	0.0

令和5年度2月補正予算(その2)の概要

議会提出予定日:2月19日(月)

1 補正予算のポイント

○国の令和5年度補正予算(第1号)を活用して、子どもの性被害の防止、防災・減災、県土の強靱化や県内における電気自動車等の普及促進の取組等を進める。

○2月補正予算(その2)は、令和6年度当初予算と一体的に予算調製を行う。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	868,648,646	10,621,295	879,269,941	101.2
特別会計	329,134,819	-	329,134,819	
企業会計	60,495,791	976,000	61,471,791	101.6
合計	1,258,279,256	11,597,295	1,269,876,551	100.9

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

	R5	R4	R3	R2
2月補正額	10,867	3,116	14,828	33,471
うち非公共事業	3,294	3,116	14,828	5,297
補正後累計	879,270	878,206	934,934	876,479

※R5.2月補正額は、2月補正予算と2月補正予算(その2)の合計額。

3 一般会計における歳入の概要

○国の令和5年度補正予算(第1号)による国庫支出金を活用する。

(歳入の主な内訳)

(単位:千円)

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	128,017,002	6,684,389	134,701,391
繰入金	36,507,131	110,569	36,617,700
うち財政調整のための基金	21,170,009	110,569	21,280,578
分担金負担金	2,736,944	6,317	2,743,261
県債	90,019,000	3,820,000	93,839,000

(参考2) 財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
30,701	▲ 111	30,591	30,642	99.8

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

4 一般会計における歳出の概要

(1) 子ども分野

①保育所等における子どもの性被害防止対策への支援(子ども・福祉部、教育委員会)

2,845万円

保育所等における子どもへの性被害を防止するため、プライバシー保護を図るパーテーション等の設置を支援する。

・補助対象施設

認可外保育施設	…	88事業所
私立幼稚園	…	20園
障害児入所施設等	…	250施設
児童養護施設等	…	16施設
特別支援学校	…	18校

・補助上限額:10万円/施設等

・補助率(負担割合):国1/2 県・事業者1/2以内

※負担割合は対象施設により異なる。

②ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援(子ども・福祉部) 1,088万7千円

ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援として、大学の受験料や模試費用を補助する。

・補助対象:児童扶養手当受給世帯相当又は低所得子育て世帯の子どものうち、自治体が発給している子どもの生活・学習支援事業に登録している高校3年生と中学3年生

※令和6年度に高校又は大学等を受験する受験生を想定

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、市町1/4(福祉事務所のある市町)

国1/2、県1/2(福祉事務所のない町)

・補助額:受験料(高3)53,000円、模試料(高3)8,000円、(中3)6,000円

③公立幼稚園等のICT環境整備への支援(子ども・福祉部、教育委員会) 6,617万8千円

幼児教育の質の向上に向け、公立・私立幼稚園等におけるICT環境整備に必要な経費を支援する。

・補助対象施設:公立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園

・補助率(負担割合)

公立幼稚園 …34園 国 3/4 市町 1/4

私立幼稚園等 …62園 国 1/2 事業者 1/2

(2) 学校教育分野

①公立小中学校等におけるGIGAスクール構想の推進(教育委員会)

13億5,450万9千円

デジタル人材育成の抜本強化を図るため、国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、公立小中学校等の1人1台端末の計画的な更新とともに、高校段階におけるICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校(DXハイスクール)の環境整備を行う。

(i) 1人1台端末の更新にかかる基金積立 11億2,104万3千円

・概要:GIGAスクール構想の第2期を見据え、1人1台端末の計画的な更新を進めるために、基金を造成し、積立を行う。

※基金は5年間程度かけて造成し、期間中に第1期の端末の更新を完了予定

・補助率(負担割合):国2/3(基金積立分)、市町1/3(端末更新負担分)

(ii) 高等学校DX加速化推進(DXハイスクール) 1億9,996万6千円

・概要:デジタル等成長分野を支える人材の育成について、高校段階での育成を抜本的に強化するため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校(公募でDXハイスクールを選定)の環境を整備する。

・補助率(負担割合):国10/10

※国補助上限額:10,000千円×県内DXハイスクール想定20校

(iii) 小中学校におけるICT活用支援 600万円

・概要:市町や小中学校に対してアドバイザーを派遣し、相談対応や授業での効果的な活用にかかる支援を行う。

・補助率(負担割合):国1/3、県2/3

(iv) 県立学校へのICT支援員派遣 2,750万円

・概要:ICT支援員が県立学校の相談対応や巡回支援を行う。

・補助率(負担割合):国1/3、県2/3

②特別支援学校施設の改修(教育委員会)

3億315万2千円

特別支援学校施設の老朽化に対応するため、空調設備更新とトイレの洋式化改修を行う。

(i) 空調設備更新

・対象:伊賀つばさ学園、北勢きらら学園

・補助率(負担割合):国1/3、一部県費

(ii) トイレの洋式化改修

・対象:西日野にじ学園

・補助率(負担割合):国1/3、一部県費

③校内教育支援センターの設置促進(教育委員会) 500万円
不登校児童生徒が、個々のニーズに応じた多様な学びにつながるができるよう、受け皿の一つとなる校内教育支援センターの設置を促進する市町を支援する。

- ・補助対象:校内教育支援センターの環境整備費用
- ・補助率(負担割合):国1/3、県2/3

(3) 医療・高齢者・障がい福祉分野

①介護職員等の処遇改善(医療保健部、子ども・福祉部) 6億2,216万7千円
介護業界において必要な人材を確保するため、介護職員等の処遇改善を行う。

- ・補助単価:対象介護事業所の介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均6,000円の賃上げに相当する額
- ・対象期間:4か月分(令和6年2月~5月)
※令和6年6月以降は、介護報酬の改定で対応

・補助率(負担割合):国10/10

②介護福祉士への修学資金の貸付(医療保健部) 4,410万2千円
介護人材の着実な養成、確保並びに定着を支援するため、介護福祉士養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付を実施する。

- ・補助率(負担割合):国9/10、県1/10
- ・修学資金の貸付額(上限)
学費 5万円(月額)、入学準備金 20万円(初回に限る)
就職準備金 20万円(最終回に限る)、国家試験受験対策費用 4万円(年額)等
- ※貸付金の返済免除
国家試験合格後、介護福祉士資格の登録を行い、5年間、福祉・介護の仕事に継続して従事することで、借り受けた修学資金等の返済を全額免除

③高齢者施設の防災・減災対策への支援(医療保健部) 1億1,860万円
高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備とブロック塀の改修を行う。

- ・対象施設:7施設(非常用自家発電設備整備6施設、ブロック塀改修1施設)
- ・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4

④障がい者の地域移行受け皿の整備への支援(子ども・福祉部) 2,348万4千円
障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場を整備する事業者に対して補助を行う。

- ・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4
- ・補助対象:大規模修繕に係る費用

⑤認知症の理解促進(医療保健部)

500万円

認知症施策推進計画の策定準備を進めるために、認知症の理解促進のための普及啓発イベントを開催するとともに、認知症の人や家族等の意見を施策に反映させるための会議を開催する。

・補助率(負担割合):国10/10

(4) 産業分野

①賃上げにつながる中小企業等の経営向上の取組への支援(雇用経済部)

2億798万円

従業員の賃上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小企業・小規模企業等を支援する。

・対象者 :賃上げを行う中小企業・小規模企業等(全業種)

・補助対象事業:エネルギー価格高騰等の影響を緩和するために行う経営向上の取組

・補助金総額 :2億円

・補助率 :1/2

・補助上限額 :400万円 下限額:50万円

(対象事業の例)

○省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入

○省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など

②国産小麦の増産に資する施設整備への支援(農林水産部)

2億2,000万円

国産小麦の増産に向け、農業生産者団体に対し、小麦の乾燥調製貯蔵施設の整備費の一部を支援する。

・補助対象者:農業者が組織する生産者団体

・補助率(負担割合):国1/2、農業者が組織する生産者団体1/2

③木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部)

7,596万円

木材製品の競争力強化のため、原木を安定的に供給する森林組合等が行う搬出間伐、作業道整備や林業機械の整備の一部を支援する。

・補助対象者:森林組合等

・補助率(負担割合): (i) 間伐材の生産、作業道整備:国10/10

(ii) 林業機械:国1/2、森林組合等1/2

④花粉の少ない苗木の生産拡大に資する施設整備への支援等(農林水産部)

2,294万4千円

花粉の少ない苗木の生産を拡大するため、種子を生産する事業者に対するハウス設備の整備費用の一部の支援等を行う。

- ・補助対象者:苗木生産者
- ・補助率(負担割合):国10/10

⑤きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部)

1,182万8千円

きのこ生産者に対し、原木や菌床等の生産資材の導入費の一部を支援する。

- ・補助対象者:きのこ生産者
- ・補助額:支援単価×令和6年度の生産量(国1/2、きのこ生産者1/2)

⑥家畜伝染病発生予防のための施設整備への支援(農林水産部)

400万円

家畜伝染病発生予防のため、畜産農家に対し、鶏舎内に侵入する粉じん等を抑制する細霧装置の整備の一部を支援する。

- ・補助対象者:畜産農家
- ・補助率(負担割合):国1/2、畜産農家1/2

(5) インフラ整備

①防災・減災、県土強靱化の推進（農林水産部、県土整備部） 75億1,870万1千円

県民の暮らしの安全と安心を守るため、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

(単位:億円)

	現計予算額	2月補正(その2) 予算額	2月補正(その2) 予算後額
①直轄事業	192.2	▲1.7	190.5
道路	144.2	▲3.4	140.7
河川	41.2	1.4	42.6
その他	6.8	0.3	7.1
②国補事業	531.6	76.9	608.5
道路	206.4	54.2	260.5
河川	53.7	8.7	62.4
砂防	43.3	4.3	47.6
農業・農村	105.9	3.7	109.6
森林・林業	30.2	0	30.2
漁業・漁村	31.0	0	31.0
その他	61.1	6.1	67.2
合 計	723.8	75.2	799.0

※それぞれの金額を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(参考1) 国補正予算に伴う事業費総額 289.3億円

令和5年度12月補正予算(その4)で措置済みの214.1億円と、今回補正額(75.2億円)とを合算して289.3億円となる。

(参考2) 令和4年度1月補正予算額 203.8億円

②老朽化した自然公園施設の改修(農林水産部) 2,818万5千円

老朽化した自然公園施設を改修する。

(対象)

- ・伊勢志摩国立公園(南伊勢町) : 手すり改修
- ・吉野熊野国立公園(大台町) : 吊橋点検と修繕
- ・室生赤目青山国定公園(伊賀市): 休憩所解体

③地籍調査の実施支援(地域連携・交通部) 1億8,817万7千円

激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化を図るため、地籍調査を実施する市町を支援する。

・補助率(負担割合): 国1/2、県1/4、市町1/4

(6) 家庭のエネルギー負担軽減による生活者支援

①電気自動車等の購入促進(環境生活部) 1,980万円

県内における電気自動車と燃料電池自動車の普及を促進するため、購入補助を行っている市町の補助金に、県が上乗せして補助を行う。

・対象:電気自動車と燃料電池自動車購入時の補助金事業を実施している市町

・補助額:EV 上限5万円/台、FCV 上限20万円/台

5 企業会計の歳出の概要

(1)流域下水道事業会計(県土整備部) 9億7,600万円

下水道施設の地震対策や老朽化対策を推進する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正(その2)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和4年度 最終補正後予算額 ①	令和5年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,390,186	1,579,093	0	1,579,093	13.6	0.0
総務費	53,437,251	48,056,552	188,177	48,244,729	▲ 9.7	0.4
民生費	122,728,844	127,819,079	850,790	128,669,869	4.8	0.7
衛生費	97,615,685	70,696,760	19,800	70,716,560	▲ 27.6	0.0
労働費	1,322,980	1,468,510	0	1,468,510	11.0	0.0
農林水産業費	40,906,020	40,665,691	732,706	41,398,397	1.2	1.8
商工費	26,913,264	23,567,962	▲ 49,829	23,518,133	▲ 12.6	▲ 0.2
土木費	96,990,784	100,440,836	7,148,912	107,589,748	10.9	7.1
警察費	38,457,257	39,470,981	0	39,470,981	2.6	0.0
教育費	165,482,829	159,166,510	1,730,739	160,897,249	▲ 2.8	1.1
災害復旧費	5,810,883	11,085,442	0	11,085,442	90.8	0.0
公債費	116,081,107	112,995,103	0	112,995,103	▲ 2.7	0.0
諸支出金	127,531,772	131,586,127	0	131,586,127	3.2	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合 計	894,718,862	868,648,646	10,621,295	879,269,941	▲ 1.7	1.2

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和4年度 最終補正後予算額 ①	令和5年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	276,326,000	280,539,000	0	280,539,000	1.5	0.0
地方消費税清算金	89,429,000	89,693,000	0	89,693,000	0.3	0.0
地方譲与税	36,306,000	34,071,000	0	34,071,000	▲ 6.2	0.0
地方特例交付金	1,266,406	1,200,280	0	1,200,280	▲ 5.2	0.0
地方交付税	162,763,184	163,515,906	0	163,515,906	0.5	0.0
交通安全対策特別交付金	349,000	304,000	0	304,000	▲ 12.9	0.0
分担金及び負担金	2,902,455	2,736,944	6,317	2,743,261	▲ 5.5	0.2
使用料及び手数料	8,315,832	8,198,735	0	8,198,735	▲ 1.4	0.0
国庫支出金	167,976,331	128,017,002	6,684,389	134,701,391	▲ 19.8	5.2
財産収入	1,695,178	2,108,993	4	2,108,997	24.4	0.0
寄附金	49,198	25,837	0	25,837	▲ 47.5	0.0
繰入金	20,273,681	36,507,131	110,569	36,617,700	80.6	0.3
繰越金	10,013,554	9,385,346	0	9,385,346	▲ 6.3	0.0
諸収入	20,671,043	22,326,472	16	22,326,488	8.0	0.0
県 債	96,382,000	90,019,000	3,820,000	93,839,000	▲ 2.6	4.2
合 計	894,718,862	868,648,646	10,621,295	879,269,941	▲ 1.7	1.2

令和6年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計 歳入予算の状況	2
3	一般会計 歳出予算の状況	3
4	公共事業等の状況	6
5	新規事業一覧表	10
6	知事査定事業一覧表	25
7	事業の見直し一覧表	26
8	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策 に要する経費	32

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減	対前年度 増減率	令和5年度	令和6年度	増 減	対前年度 増減率
	当初	当初			当初 + 令和4年度1月補正 ※ + 令和4年度2月補正	当初 + 令和5年度12月補正 (その4)※ + 令和5年度2月補正 (その2)※		
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D	D-C	(D-C)/C
一 般 会 計	837,140,350	805,086,700	▲ 32,053,650	▲ 3.8	860,693,137	837,375,007	▲ 23,318,130	▲ 2.7
特 別 会 計	(281,376,083)	(276,429,137)	(▲4,946,946)	(▲1.8)	(281,376,083)	(276,429,137)	(▲4,946,946)	(▲1.8)
	324,276,083	317,329,137	▲ 6,946,946	▲ 2.1	324,276,083	317,329,137	▲ 6,946,946	▲ 2.1
(1)県債管理	(118,843,019)	(117,931,878)	(▲911,141)	(▲0.8)	(118,843,019)	(117,931,878)	(▲911,141)	(▲0.8)
	161,743,019	158,831,878	▲ 2,911,141	▲ 1.8	161,743,019	158,831,878	▲ 2,911,141	▲ 1.8
(2)総合医療センター 資金貸付	3,715,658	1,344,902	▲ 2,370,756	▲ 63.8	3,715,658	1,344,902	▲ 2,370,756	▲ 63.8
(3)国民健康保険事業	154,029,159	152,660,003	▲ 1,369,156	▲ 0.9	154,029,159	152,660,003	▲ 1,369,156	▲ 0.9
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	457,594	428,866	▲ 28,728	▲ 6.3	457,594	428,866	▲ 28,728	▲ 6.3
(5)子ども心身発達医療 センター事業	2,685,876	2,423,813	▲ 262,063	▲ 9.8	2,685,876	2,423,813	▲ 262,063	▲ 9.8
(6)就農施設等資金 貸付事業等	61,364	51,755	▲ 9,609	▲ 15.7	61,364	51,755	▲ 9,609	▲ 15.7
(7)地方卸売市場事業	287,892	292,371	4,479	1.6	287,892	292,371	4,479	1.6
(8)林業改善資金 貸付事業	526,318	576,076	49,758	9.5	526,318	576,076	49,758	9.5
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	241,812	242,405	593	0.2	241,812	242,405	593	0.2
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	372,995	348,834	▲ 24,161	▲ 6.5	372,995	348,834	▲ 24,161	▲ 6.5
(11)港湾整備事業	154,396	128,234	▲ 26,162	▲ 16.9	154,396	128,234	▲ 26,162	▲ 16.9
企 業 会 計	63,921,982	63,630,845	▲ 291,137	▲ 0.5	64,021,582	64,881,845	860,263	1.3
(1)病院事業	7,130,330	7,209,670	79,340	1.1	7,130,330	7,209,670	79,340	1.1
(2)水道事業	18,584,570	19,076,902	492,332	2.6	18,584,570	19,076,902	492,332	2.6
(3)工業用水道事業	12,331,077	12,614,663	283,586	2.3	12,331,077	12,614,663	283,586	2.3
(4)流域下水道事業	25,876,005	24,729,610	▲ 1,146,395	▲ 4.4	25,975,605	25,980,610	5,005	0.0
合 計 (三 会 計)	(1,182,438,415)	(1,145,146,682)	(▲37,291,733)	(▲3.2)	(1,206,090,802)	(1,178,685,989)	(▲27,404,813)	(▲2.3)
	1,225,338,415	1,186,046,682	▲ 39,291,733	▲ 3.2	1,248,990,802	1,219,585,989	▲ 29,404,813	▲ 2.4

※ ()内は借換債を除くベース

※ 令和4年度1月補正は公共事業のみを含んでいます。

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

2. 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和5年度当初 A	令和6年度当初 B	比較	
			増減 B - A	増減率 (B - A)/A
県 税	274,685,000	283,486,000	8,801,000	3.2
地方消費税清算金	92,719,000	91,131,000	▲ 1,588,000	▲ 1.7
地方譲与税	34,071,000	35,514,000	1,443,000	4.2
地方特例交付金	1,211,000	5,707,000	4,496,000	371.3
地方交付税	159,927,000	161,033,000	1,106,000	0.7
交通安全対策 特別交付金	340,000	291,000	▲ 49,000	▲ 14.4
分担金及び負担金	2,139,307	2,630,871	491,564	23.0
使用料及び手数料	8,157,516	8,219,914	62,398	0.8
国庫支出金	129,488,619	83,324,784	▲ 46,163,835	▲ 35.7
財産収入	1,095,550	953,549	▲ 142,001	▲ 13.0
寄 附 金	11,197	24,372	13,175	117.7
繰 入 金	34,689,424	39,051,208	4,361,784	12.6
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	20,054,737	16,786,002	▲ 3,268,735	▲ 16.3
県 債	78,551,000	76,934,000	▲ 1,617,000	▲ 2.1
合 計	837,140,350	805,086,700	▲ 32,053,650	▲ 3.8

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

歳入区分	令和5年度当初 + 令和4年度1月補正 + 令和4年度2月補正 C	令和6年度当初 + 令和5年度12月補正 (その4)※ + 令和5年度2月補正 (その2)※ D	比較	
			増減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	274,685,000	283,486,000	8,801,000	3.2
地方消費税清算金	92,719,000	91,131,000	▲ 1,588,000	▲ 1.7
地方譲与税	34,071,000	35,514,000	1,443,000	4.2
地方特例交付金	1,211,000	5,707,000	4,496,000	371.3
地方交付税	160,457,127	161,135,936	678,809	0.4
交通安全対策 特別交付金	340,000	291,000	▲ 49,000	▲ 14.4
分担金及び負担金	2,723,701	3,334,289	610,588	22.4
使用料及び手数料	8,157,516	8,219,914	62,398	0.8
国庫支出金	138,893,885	98,714,148	▲ 40,179,737	▲ 28.9
財産収入	1,095,550	953,553	▲ 141,997	▲ 13.0
寄 附 金	11,197	24,372	13,175	117.7
繰 入 金	34,689,424	39,161,777	4,472,353	12.9
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	20,054,737	16,786,018	▲ 3,268,719	▲ 16.3
県 債	91,584,000	92,916,000	1,332,000	1.5
合 計	860,693,137	837,375,007	▲ 23,318,130	▲ 2.7

※ 令和4年度1月補正は公共事業のみを含んでいます。

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

3. 一般会計 歳出予算の状況【性質別】

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		令和6年度 当初 構成比	
	当初 A	当初 B	増減 B-A	増減率 (B-A)/A		
1 義務的経費	440,698,715	449,496,695	8,797,980	2.0	55.8	
内 訳	人件費	205,400,703	213,182,749	7,782,046	3.8	26.5
	社会保障関係経費	122,585,420	124,663,048	2,077,628	1.7	15.5
	公債費	112,712,592	111,650,898	▲ 1,061,694	▲ 0.9	13.9
2 投資的経費	110,208,634	115,486,699	5,278,065	4.8	14.3	
内 訳	補助事業	42,241,960	44,762,214	2,520,254	6.0	5.6
	単独事業	41,072,480	44,789,645	3,717,165	9.1	5.6
	直轄事業	15,260,007	14,445,360	▲ 814,647	▲ 5.3	1.8
	受託事業	1,863,336	2,470,450	607,114	32.6	0.3
	災害復旧費	9,770,851	9,019,030	▲ 751,821	▲ 7.7	1.1
3 その他経費	286,233,001	240,103,306	▲ 46,129,695	▲ 16.1	29.8	
合 計	837,140,350	805,086,700	▲ 32,053,650	▲ 3.8	100.0	

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

区 分	R5.当初 + R4.1補※ + R4.2補	R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※	比 較		R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ 構成比	
	C	D	増減 D-C	増減率 (D-C)/C		
1 義務的経費	440,703,962	449,499,857	8,795,895	2.0	53.7	
内 訳	人件費	205,405,950	213,185,911	7,779,961	3.8	25.5
	社会保障関係経費	122,585,420	124,663,048	2,077,628	1.7	14.9
	公債費	112,712,592	111,650,898	▲ 1,061,694	▲ 0.9	13.3
2 投資的経費	132,643,200	145,018,918	12,375,718	9.3	17.3	
内 訳	補助事業	59,622,094	69,448,433	9,826,339	16.5	8.3
	単独事業	42,058,941	44,999,888	2,940,947	7.0	5.4
	直轄事業	19,327,978	19,081,117	▲ 246,861	▲ 1.3	2.3
	受託事業	1,863,336	2,470,450	607,114	32.6	0.3
	災害復旧費	9,770,851	9,019,030	▲ 751,821	▲ 7.7	1.1
3 その他経費	287,345,975	242,856,232	▲ 44,489,743	▲ 15.5	29.0	
合 計	860,693,137	837,375,007	▲ 23,318,130	▲ 2.7	100.0	

※ 令和4年度1月補正は、公共事業のみを含んでいます。

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策に係る事業のみを含んでいます。

※ 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

3. 一般会計 歳出予算の状況【部別】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初 A	令和6年度 当初 B	比 較		令和6年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
総 務 部	265,486,460	269,771,712	4,285,252	1.6	33.5
政 策 企 画 部	1,045,568	1,315,278	269,710	25.8	0.2
地 域 連 携 ・ 交 通 部	8,425,730	7,557,343	▲ 868,387	▲ 10.3	0.9
防 災 対 策 部	2,535,604	3,806,902	1,271,298	50.1	0.5
医 療 保 健 部	157,127,412	102,884,238	▲ 54,243,174	▲ 34.5	12.8
子 ど も ・ 福 祉 部	47,028,926	48,286,389	1,257,463	2.7	6.0
環 境 生 活 部	19,007,847	20,819,497	1,811,650	9.5	2.6
農 林 水 産 部	35,597,778	38,132,341	2,534,563	7.1	4.7
雇 用 経 済 部	16,640,088	13,327,766	▲ 3,312,322	▲ 19.9	1.7
観 光 部	3,570,993	2,459,837	▲ 1,111,156	▲ 31.1	0.3
県 土 整 備 部	90,123,367	90,696,195	572,828	0.6	11.3
出 納 局	643,159	983,313	340,154	52.9	0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	120,192	122,737	2,545	2.1	0.0
議 会 事 務 局	1,606,613	1,589,610	▲ 17,003	▲ 1.1	0.2
監 査 委 員 事 務 局	203,439	218,860	15,421	7.6	0.0
警 察 本 部	39,149,182	45,545,074	6,395,892	16.3	5.7
教 育 委 員 会	148,827,992	157,569,608	8,741,616	5.9	19.6
合 計	837,140,350	805,086,700	▲ 32,053,650	▲ 3.8	100.0

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	R5.当初 + R4.1補※ + R4.2補 C	R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ D	比 較		R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ 構成比
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
総 務 部	265,486,460	269,771,712	4,285,252	1.6	32.2
政 策 企 画 部	1,045,568	1,315,278	269,710	25.8	0.2
地 域 連 携 ・ 交 通 部	8,749,245	7,745,520	▲ 1,003,725	▲ 11.5	0.9
防 災 対 策 部	2,535,604	3,806,902	1,271,298	50.1	0.5
医 療 保 健 部	157,165,909	103,568,457	▲ 53,597,452	▲ 34.1	12.4
子 ど も ・ 福 祉 部	47,223,065	48,494,638	1,271,573	2.7	5.8
環 境 生 活 部	19,007,847	20,839,297	1,831,450	9.6	2.5
農 林 水 産 部	41,265,668	44,474,713	3,209,045	7.8	5.3
雇 用 経 済 部	16,971,859	13,535,746	▲ 3,436,113	▲ 20.2	1.6
観 光 部	3,570,993	2,459,837	▲ 1,111,156	▲ 31.1	0.3
県 土 整 備 部	104,970,732	113,644,644	8,673,912	8.3	13.6
出 納 局	643,159	983,313	340,154	52.9	0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	120,192	122,737	2,545	2.1	0.0
議 会 事 務 局	1,606,613	1,589,610	▲ 17,003	▲ 1.1	0.2
監 査 委 員 事 務 局	203,439	218,860	15,421	7.6	0.0
警 察 本 部	39,202,352	45,545,074	6,342,722	16.2	5.4
教 育 委 員 会	150,924,432	159,258,669	8,334,237	5.5	19.0
合 計	860,693,137	837,375,007	▲ 23,318,130	▲ 2.7	100.0

※ 令和4年度1月補正予算は、公共事業のみ計上。

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策にかかる事業のみを計上。

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

3. 一般会計 歳出予算の状況 【款別】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初 A	令和6年度 当初 B	比 較		令和6年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,606,613	1,589,610	▲ 17,003	▲ 1.1	0.2
総 務 費	44,258,977	43,742,159	▲ 516,818	▲ 1.2	5.4
民 生 費	122,814,240	124,535,720	1,721,480	1.4	15.5
衛 生 費	85,764,718	30,594,366	▲ 55,170,352	▲ 64.3	3.8
労 働 費	1,493,059	1,646,606	153,547	10.3	0.2
農 林 水 産 業 費	33,225,754	35,752,892	2,527,138	7.6	4.4
商 工 費	17,087,998	12,456,924	▲ 4,631,074	▲ 27.1	1.5
土 木 費	84,354,564	85,740,687	1,386,123	1.6	10.6
警 察 費	39,149,182	45,545,074	6,395,892	16.3	5.7
教 育 費	158,639,387	167,835,565	9,196,178	5.8	20.8
災 害 復 旧 費	9,770,851	9,019,030	▲ 751,821	▲ 7.7	1.1
公 債 費	112,416,929	111,311,317	▲ 1,105,612	▲ 1.0	13.8
諸 支 出 金	126,508,078	135,266,750	8,758,672	6.9	16.8
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	837,140,350	805,086,700	▲ 32,053,650	▲ 3.8	100.0

(12月補正、1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	R5.当初 + R4.1補※ + R4.2補 C	R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ D	比 較		R6.当初 + R5.12補(その4)※ + R5.2補(その2)※ 構成比
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議 会 費	1,606,613	1,589,610	▲ 17,003	▲ 1.1	0.2
総 務 費	44,582,492	43,930,336	▲ 652,156	▲ 1.5	5.2
民 生 費	123,024,876	125,386,510	2,361,634	1.9	15.0
衛 生 費	85,764,718	30,614,166	▲ 55,150,552	▲ 64.3	3.7
労 働 費	1,493,059	1,646,606	153,547	10.3	0.2
農 林 水 産 業 費	38,893,644	42,095,264	3,201,620	8.2	5.0
商 工 費	17,419,769	12,664,904	▲ 4,754,865	▲ 27.3	1.5
土 木 費	99,201,929	108,689,136	9,487,207	9.6	13.0
警 察 費	39,202,352	45,545,074	6,342,722	16.2	5.4
教 育 費	160,757,827	169,566,304	8,808,477	5.5	20.2
災 害 復 旧 費	9,770,851	9,019,030	▲ 751,821	▲ 7.7	1.1
公 債 費	112,416,929	111,311,317	▲ 1,105,612	▲ 1.0	13.3
諸 支 出 金	126,508,078	135,266,750	8,758,672	6.9	16.2
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	860,693,137	837,375,007	▲ 23,318,130	▲ 2.7	100.0

※ 令和4年度1月補正予算は、公共事業のみ計上。

※ 令和5年度12月補正(その4)は公共事業のみを、令和5年度2月補正(その2)は国の経済対策にかかる事業のみを計上。

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

4. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(流域下水道事業会計を含む)

※5年度当初上段()は令和4年度1月補正予算含み
 ※6年度当初上段()は令和5年度12月補正予算(その4)
 及び令和5年度2月補正予算(その2)含み

(単位:千円、%)

区 分		5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(20,210,047) 14,756,030	(25,681,526) 15,056,630	(5,471,479) 300,600	(127.1) 102.0
	河川事業	(5,802,764) 2,905,087	(6,563,967) 2,900,887	(761,203) ▲ 4,200	(113.1) 99.9
	砂防事業	(4,105,580) 2,840,080	(4,799,266) 2,849,516	(693,686) 9,436	(116.9) 100.3
	海岸事業	(1,885,200) 1,254,200	(2,559,900) 1,294,900	(674,700) 40,700	(135.8) 103.2
	港湾事業	(1,630,240) 1,161,540	(1,632,550) 1,111,750	(2,310) ▲ 49,790	(100.1) 95.7
	都市計画事業	(1,871,150) 1,808,650	(1,951,316) 1,662,150	(80,166) ▲ 146,500	(104.3) 91.9
	流域下水道事業	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	(0) 0	(100.0) 100.0
	住宅事業	(272,996) 272,996	(272,996) 272,996	(0) 0	(100.0) 100.0
	一般会計 部計	(35,797,977) 25,018,583	(43,481,521) 25,168,829	(7,683,544) 150,246	(121.5) 100.6
	流域下水道事業	(8,706,018) 8,606,418	(8,087,381) 6,836,381	(▲ 618,637) ▲ 1,770,037	(92.9) 79.4
	部 計	(44,503,995) 33,625,001	(51,568,902) 32,005,210	(7,064,907) ▲ 1,619,791	(115.9) 95.2
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(10,475,553) 6,156,298	(10,958,308) 6,281,353	(482,755) 125,055
漁業漁村事業		(2,999,241) 2,013,241	(3,177,595) 2,127,095	(178,354) 113,854	(105.9) 105.7
森林林業事業		(2,995,289) 2,764,489	(3,017,268) 2,765,268	(21,979) 779	(100.7) 100.0
部 計		(16,470,083) 10,934,028	(17,153,171) 11,173,716	(683,088) 239,688	(104.1) 102.2
合 計		(60,974,078) 44,559,029	(68,722,073) 43,178,926	(7,747,995) ▲ 1,380,103	(112.7) 96.9
うち、一般会計合計		(52,268,060) 35,952,611	(60,634,692) 36,342,545	(8,366,632) 389,934	(116.0) 101.1

2 県単公共事業(流域下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	(8,237,633) 8,237,633	(8,457,112) 8,457,112	(219,479) 219,479	(102.7) 102.7
	道路事業	(3,759,745) 3,759,745	(3,770,744) 3,770,744	(10,999) 10,999	(100.3) 100.3
	河川事業	(2,968,552) 2,968,552	(2,936,032) 2,936,032	(▲ 32,520) ▲ 32,520	(98.9) 98.9
	砂防事業	(416,000) 416,000	(383,000) 383,000	(▲ 33,000) ▲ 33,000	(92.1) 92.1
	海岸事業	(615,000) 615,000	(843,000) 843,000	(228,000) 228,000	(137.1) 137.1
	港湾事業	(318,000) 318,000	(306,000) 306,000	(▲ 12,000) ▲ 12,000	(96.2) 96.2
	災害関連事業	(28,000) 28,000	(65,000) 65,000	(37,000) 37,000	(232.1) 232.1
	都市計画事業	(132,336) 132,336	(153,336) 153,336	(21,000) 21,000	(115.9) 115.9
	維持	(16,134,017) 16,134,017	(17,127,917) 17,127,917	(993,900) 993,900	(106.2) 106.2
	調査	(128,550) 128,550	(86,253) 86,253	(▲ 42,297) ▲ 42,297	(67.1) 67.1
	その他	(275,824) 275,824	(276,882) 276,882	(1,058) 1,058	(100.4) 100.4
	一般会計 部計	(24,776,024) 24,776,024	(25,948,164) 25,948,164	(1,172,140) 1,172,140	(104.7) 104.7
	流域下水道事業	(137,957) 137,957	(293,003) 293,003	(155,046) 155,046	(212.4) 212.4
	部 計	(24,913,981) 24,913,981	(26,241,167) 26,241,167	(1,327,186) 1,327,186	(105.3) 105.3
農 林 水 産 部	農業農村事業	(1,243,072) 1,243,072	(1,185,059) 1,185,059	(▲ 58,013) ▲ 58,013	(95.3) 95.3
	漁業漁村事業	(314,247) 314,247	(200,538) 200,538	(▲ 113,709) ▲ 113,709	(63.8) 63.8
	森林林業事業	(2,086,899) 2,086,899	(2,058,933) 2,058,933	(▲ 27,966) ▲ 27,966	(98.7) 98.7
	部 計	(3,644,218) 3,644,218	(3,444,530) 3,444,530	(▲ 199,688) ▲ 199,688	(94.5) 94.5
合 計		(28,558,199) 28,558,199	(29,685,697) 29,685,697	(1,127,498) 1,127,498	(103.9) 103.9
うち、一般会計合計		(28,420,242) 28,420,242	(29,392,694) 29,392,694	(972,452) 972,452	(103.4) 103.4

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(14,578,085) 12,301,918	(14,235,418) 11,421,918	(▲ 342,667) ▲ 880,000	(97.6) 92.8
	河川事業	(3,828,136) 2,215,806	(3,966,129) 2,215,806	(137,993) 0	(103.6) 100.0
	砂防事業	(141,787) 100,667	(164,247) 100,667	(22,460) 0	(115.8) 100.0
	港湾事業	(388,593) 258,593	(33,893) 33,893	(▲ 354,700) ▲ 224,700	(8.7) 13.1
	公園事業	(21,412) 13,058	(21,412) 13,058	(0) 0	(100.0) 100.0
	部 計	(18,958,013) 14,890,042	(18,421,099) 13,785,342	(▲ 536,914) ▲ 1,104,700	(97.2) 92.6
農 林 水 産 部	土地改良事業	(369,965) 369,965	(660,018) 660,018	(290,053) 290,053	(178.4) 178.4
	部 計	(369,965) 369,965	(660,018) 660,018	(290,053) 290,053	(178.4) 178.4
合 計		(19,327,978) 15,260,007	(19,081,117) 14,445,360	(▲ 246,861) ▲ 814,647	(98.7) 94.7

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(7,398,827) 7,398,827	(6,639,581) 6,639,581	(▲ 759,246) ▲ 759,246	(89.7) 89.7
農林水産部	(2,372,024) 2,372,024	(2,379,449) 2,379,449	(7,425) 7,425	(100.3) 100.3
合 計	(9,770,851) 9,770,851	(9,019,030) 9,019,030	(▲ 751,821) ▲ 751,821	(92.3) 92.3

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分		5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	一般会計	(1,448,694)	(2,226,423)	(777,729)	(153.7)
		1,448,694	2,226,423	777,729	153.7
	流域下水道事業	(0)	(0)	(0)	-
	0	0	0	-	
	部 計	(1,448,694)	(2,226,423)	(777,729)	(153.7)
		1,448,694	2,226,423	777,729	153.7
農林水産部		(281,550)	(187,600)	(▲ 93,950)	(66.6)
		281,550	187,600	▲ 93,950	66.6
合 計		(1,730,244)	(2,414,023)	(683,779)	(139.5)
		1,730,244	2,414,023	683,779	139.5
うち、一般会計		1,730,244	(2,414,023)	(683,779)	(139.5)
		1,730,244	2,414,023	683,779	139.5

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(97,223,510)	(105,097,172)	(7,873,662)	(108.1)
	82,276,545	80,897,723	▲ 1,378,822	98.3
うち、一般会計	(88,379,535)	(96,716,788)	(8,337,253)	(109.4)
	73,532,170	73,768,339	236,169	100.3
農林水産部	(23,137,840)	(23,824,768)	(686,928)	(103.0)
	17,601,785	17,845,313	243,528	101.4
合 計	(120,361,350)	(128,921,940)	(8,560,590)	(107.1)
	99,878,330	98,743,036	▲ 1,135,294	98.9
うち、一般会計	(111,517,375)	(120,541,556)	(9,024,181)	(108.1)
	91,133,955	91,613,652	479,697	100.5

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	5年度当初	6年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(88,375,989)	(96,231,168)	(7,855,179)	(108.9)
	73,429,024	72,031,719	▲ 1,397,305	98.1
うち、一般会計	(79,532,014)	(87,850,784)	(8,318,770)	(110.5)
	64,684,649	64,902,335	217,686	100.3
農林水産部	(20,484,266)	(21,257,719)	(773,453)	(103.8)
	14,948,211	15,278,264	330,053	102.2
合 計	(108,860,255)	(117,488,887)	(8,628,632)	(107.9)
	88,377,235	87,309,983	▲ 1,067,252	98.8
うち、一般会計	(100,016,280)	(109,108,503)	(9,092,223)	(109.1)
	79,632,860	80,180,599	547,739	100.7

5. 令和6年度新規事業一覧(一般会計)

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「☆」…市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」…令和6年度重点施策枠のもの(継続分は除く)

「□」…県民提案をふまえたもの

※事業費上段の()は令和5年度2月補正予算(その2)含みベース

(単位:千円)

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
1	総務部	10-2	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、「書かない窓口」の導入促進に向け、モデル市町を対象とした業務フローの改善に取り組むなど、市町の課題解決を支援します。	9,475	※		◆	
2	総務部	10-2	市町DX促進事業費	マイナンバーカードの利活用の促進に向け、市町と連携してカードの活用に係る他団体の先行事例を調査し、情報提供を行います。	381	※			
3	総務部	行政運営6	県庁DX推進事業費	業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、生成AIを安全に利用できる環境を整備します。	7,000	※		◆	
				総務部 計	16,856				
4	政策企画部	8-1	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	若者の県内定着を図るため、募集定員の拡大など制度を充実させ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部(100万円を上限)を助成します。	52,502	※			
5	政策企画部	行政運営1	未来につながる平和発信事業費	令和7年度に戦後80年を迎えるにあたり、語り部による証言動画の作成や平和啓発に関する県ホームページの改修等を行います。	5,674	※		◆	
6	政策企画部	行政運営1	プロモーション推進事業費	三重県全体の認知度向上を図るため、統一キャッチフレーズ等によるプロモーションを推進するとともに、効果的なプロモーションを行うために専門人材のノウハウを活用します。また、熊野古道世界遺産登録20周年や大阪・関西万博の開催などをチャンスと捉え、全庁を挙げて首都圏の大規模集客施設等におけるプロモーションイベントを開催することにより、三重の魅力を総合的に発信します。	46,270	※		◆	
7	政策企画部	行政運営1	みえの未来を担う人材確保対策事業費	さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施します。	10,156			◆	
8	政策企画部	行政運営1	人口減少対策費	「三重県人口減少対策方針」に基づき、市町や企業等、さまざまな主体との連携により効果的な取組につなげます。また、ジェンダーギャップの解消に向けた調査・分析などを進めるとともに、三重県への人口還流を促進するため学生等向け県内就職情報等の発信を行います。	16,251	※		◆	
				政策企画部 計	130,853				
9	地域連携・交通部	9-1	特定振興地域推進事業費	宮川の流量回復について、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間において、関係者から要望がある河川環境等について調査を行うとともに、利水者などの関係者や流域市町との意見交換を進めながら、より良い流況に向けて取り組みます。	18,000	※			
10	地域連携・交通部	9-1	地域活性化支援事業費	過疎地域等において、市町職員や集落支援員が住民主体の持続可能な地域づくりの手法を学ぶ研修や、地域課題解決に向けたアドバイザー派遣を実施します。	606	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
11	地域連携・交通部	9-1	地域おこし協力隊サポート事業費	協力隊のOB、OGによる中間支援組織が、「募集・受入時」、「任期中」、「退任後」のそれぞれの段階で隊員や市町をサポートできるよう、市町の伴走支援や隊員間のネットワークづくり事業を通じた支援、隊員の定住・定着に向けた相談員の育成に取り組めます。	7,000	※		◆	
12	地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	移住交流ポータルサイトの機能向上を図るとともに、市町や企業・団体と連携しながらプロモーションを強化します。	25,344	※		◆	
13	地域連携・交通部	9-2	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町が実施するお試し住宅の整備や県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援などを行い、移住者を受け入れる態勢の充実に取り組めます。	19,000	※	☆		
14	地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化基金積立金	南部地域の振興に向け、複数市町が連携して取り組む事業を支援するとともに、関係部局と連携した若者の定着等に資する事業を実施するため、基金に積み立てを行います。	45,200	※	☆		
15	地域連携・交通部	9-3	南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業費	南部地域における副業のしくみづくりに向けて、南部地域の現状および農林水産業を副業として活用する先進事例を調査します。また、飲食店、百貨店のバイヤーや料理人に向けた、南部地域の特産品プロモーションを行います。	8,246			◆	
16	地域連携・交通部	9-3	南部の地域づくり連携推進事業費	南部地域振興プランにおけるめざす姿の実現に向けて、地域の活性化に資する取組を関係部局と連携して進めます。	2,250		☆		
17	地域連携・交通部	9-3	多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業費	農林水産業や地域のお祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域との関係づくりに取り組むことで、地域の「賑わい」の創出につなげます。また、地域で活躍する人の取組発表や取組に対する意見交換を行う連続講座を開催することで、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成します。	10,509			◆	
18	地域連携・交通部	9-4	熊野古道世界遺産登録20周年事業費	熊野古道世界遺産登録20周年を記念し、スペイン・バスク自治州から巡礼道の保全関係者等を招いた国際シンポジウムを開催するほか、首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション等を行います。また、奈良県・和歌山県等との広域連携による誘客促進に取り組めます。	33,677			◆	
19	地域連携・交通部	9-4	熊野古道伊勢路受入環境整備事業費	熊野古道周辺の宿泊施設の外国人対応力を強化し、宿泊施設、飲食施設等を一体的に案内する英語にも対応したWebサイトを構築するとともに、沿道の環境整備を行い、古道を安全・快適に歩ける環境を整備します。	41,500		☆	◆	
20	地域連携・交通部	9-4	熊野古道活用促進事業費	熊野古道を快適に歩けるよう、トイレ等の状況を調査し、仮設トイレを設置します。	9,174	※			
21	地域連携・交通部	9-4	Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業費	熊野古道への来訪時における二次交通の利便性を向上させるため、運行ルートや手法について調査し、実証運行を実施します。	25,217	※			
22	地域連携・交通部	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	交通不便地域等における高齢者や若者の移動手段を確保するため、地域の実情やニーズの把握に努め、市町等の移動サービス導入に向けた取組について、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援するとともに、地域の特性などの状況に応じて、交通ネットワークの構築に取り組む市町を重点的に支援します。また、事業者や市町と連携して、運転士確保の取組を支援します。	128,930	※	☆	◆	
23	地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線(亀山～加茂間)の維持・活性化のため、県、亀山市、伊賀市とJR西日本で構成する「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線府県やJR東海とも連携して、大都市と沿線地域を結ぶ列車の実証運行など、利用促進や利便性の向上に向けて取組を進めます。	22,000	※	☆	◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
24	地域連携・交通部	11-2	リニア中央新幹線関係費	「三重県リニア基本戦略(仮称)」をふまえ、より具体的な施策や事業に取り組むため、「みえリニア戦略プラン(仮称)」の策定に着手します。	20,447	※		◆	
25	地域連携・交通部	16-2	国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	令和17年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けて、調整、協議、情報収集等を行います。	754				
26	地域連携・交通部	16-3	地域スポーツ推進事業費	総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地区別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行の促進を図ります。	13,177	※			
27	地域連携・交通部	行政委員会	明るい選挙推進費	全体投票率と比較して低い傾向にある若者に選挙を身近に感じてもらうため、小学生から大学生等の各年代に向けた選挙啓発リーフレットを新たに作成し、配布することで、若者の投票率の向上を図ります。	5,122	※			□
				地域連携・交通部 計	436,153				
28	防災対策部	1-1	高圧ガス指導事業費	三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施します。	14,670	※			
29	防災対策部	1-2	「みえ防災・減災センター」事業費	「みえ防災・減災センター」と連携し、昭和東南海地震から80年と「みえ防災・減災センター」設置10周年の機会を捉えたシンポジウムを開催します。また、令和6年能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきも踏まえ、県の防災・減災対策について検証を行います。	7,591	※		◆	
30	防災対策部	1-2	地震対策推進事業費	南海トラフ地震の発生に備え、令和6年能登半島地震から得られる気づきも踏まえつつ、被害想定の見直しを行うとともに、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施し、県民の生命と財産を守るために必要な対応策を検討します。また、発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を行います。	121,000	※			
31	防災対策部	1-2	避難行動促進事業費	県民が外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発して防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信するとともに、県防災アプリを活用した県下一斉訓練等を実施し、アプリの普及促進を図ります。	16,042	※		◆	
				防災対策部 計	159,303				
32	医療保健部	2-1	がん予防・早期発見事業費	企業や団体等に対して、従業員のがん検診の受診勧奨に活用できる啓発ツールを提供し、職域におけるがん検診受診率向上に取り組めます。	619	※		◆	
33	医療保健部	2-1	がん医療基盤整備事業費	希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断支援を可能とするための設備整備に対して補助を行います。	16,497	※			
34	医療保健部	2-1	がん患者支援事業費	終末期がん患者の地域での受入体制を強化するため、圏域ごとに「地域緩和ケアコーディネーター」の育成・配置を行うとともに、支援の谷間となっている、AYA世代のがん患者に対して在宅療養費の助成を行う市町を支援します。	9,644	※	☆	◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
35	医療保健部	2-1	医療DX基盤整備事業費	県内における医療機関間の医療情報連携を切れ目なく効果的・効率的に進めるため、全国の先進モデルとなる次世代の医療DXの基盤整備を支援します。	38,200				
36	医療保健部	2-1	医療施設等施設・設備整備費補助金	電子処方箋の活用・普及促進を図るため、病院、診療所が実施する電子処方箋管理サービス導入等に要する経費の補助を行います。	35,073	※			
37	医療保健部	2-1	地域医療対策事業費	へき地におけるオンライン診療のモデル構築をふまえ、導入を進める市町等を支援します。	7,500	※	☆	◆	
38	医療保健部	2-1	医師確保対策事業費	地域医療で活躍する医療従事者の紹介やホームページの刷新等により、県外在住の医師や医学生等への情報発信を強化するとともに、病院見学旅費や赴任手当の助成等により、即戦力となる医師等の確保を図ります。	14,400	※		◆	
39	医療保健部	2-1	看護職員確保対策事業費	看護職員の資質向上に向けて、特定行為研修修了者を増やすため特定行為に係る必要性や課題を分析するとともに、特定行為研修修了者の活動事例や、指定研修機関の指定等の申請手続きに関する説明会を行います。	5,511	※		◆	
40	医療保健部	2-1	薬局機能強化事業費	県内就業促進と資質向上を目的とする薬剤師の育成プログラムを策定するとともに、奨学金返還助成制度を構築します。また、県外の薬剤師・薬学生に向けて情報発信を行い、県内で働く薬剤師の確保につなげます。	4,250	※		◆	
41	医療保健部	2-1	子ども医療費補助金	子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業のうち、中学生年齢の入院医療費について補助を行います。	144,000	※	☆		
42	医療保健部	2-2	防疫対策事業費	新たな感染症への備えとして、新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組をふまえ、医療機関等と協定を締結し、必要な医療提供体制を確保するとともに、施設・設備整備の支援や個人防護具の備蓄により、感染症への対応力を強化します。また、感染症の予防に関する職員研修を実施するとともに、IHEAT要員等による保健所の応援体制を整備します。	504,415	※			
43	医療保健部	2-3	在宅医療体制整備推進事業費	在宅医療体制整備の支援強化のため、医療従事者等の安全確保対策として暴力・ハラスメント対策研修や安全確保対策に講じるための費用の補助を行います。また、ACP(人生会議)に関する検討委員会を設置するとともに、専門職の人材育成や啓発用冊子の作成に取り組みます。	5,803	※			
44	医療保健部	2-3	三重県介護従事者確保事業費補助金	介護現場の生産性向上を図るため、「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入、経営面での相談対応等に取り組みます。	15,000	※		◆	
45	医療保健部	2-3	外国人介護人材確保対策事業費	特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受け入れを促進するため、制度等に関する説明会を開催します。	3,956	※		◆	
46	医療保健部	2-4	三重とこわか健康推進事業費	健康に関心の薄い人も含めて、すべての県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官が連携した推進会議を開催するとともに、食環境づくりに関連する事業者に対し、事業への参画を働きかけます。	3,177	※			
47	医療保健部	3-4	薬事経済調査費	電子処方箋の活用・普及促進を図るため、薬局が実施する電子処方箋管理サービス導入等に要する経費の補助を行います。	48,721	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
48	医療保健部	13-1	地域自殺対策緊急強化事業費	児童・生徒の自殺予防のため、精神医療に係る専門的なアドバイザーを学校等に派遣します。	2,912	※			
				医療保健部 計	859,678				
49	子ども・福祉部	13-1	社会福祉法人等指導監査費	保育所等社会福祉施設における施設の適正な運営・サービスの質の確保を図るため、社会保険労務士の同行による専門的な知見に基づく指導監査を実施します。	2,039	※		◆	
50	子ども・福祉部	13-1	民生委員活動支援事業費	市町に対し、地域の実情や課題に応じて民生委員・児童委員の担い手確保対策に創意工夫を凝らして取り組む費用の一部を補助します。	10,800	※	☆		
51	子ども・福祉部	13-1	ひきこもり対策推進事業費	ひきこもり当事者や家族のニーズに即した支援につなげるための実態調査を実施し、次期計画策定の取組方向に反映させます。居住地に関わらず支援を受けることのできる広域的な支援体制づくりや、市町で養成されたひきこもりサポーターを対象にした研修会の開催に取り組めます。	12,783	※		◆	
52	子ども・福祉部	13-1	戦没者慰霊事業費	沖縄に設置している戦没者沖縄慰霊塔(三重の塔)の苑内について、より多くの方が慰霊式に参列できるように慰霊式を行うスペースを広げるとともに、安全に配慮した環境整備を図ります。	8,439	※			
53	子ども・福祉部	13-2	障がい者相談支援体制強化事業費	強度行動障がい者を支援する施設等を集中的に訪問等してコンサルティングを実施し、適切なアセスメントと有効な支援方法の整理を行うことで、適切に対応できる支援スキルを持つ人材を増やし、施設職員等による虐待を未然に防止します。	8,785	※		◆	
54	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	令和5年度に実施する三重県子ども条例に基づく調査結果や、国のこども大綱の内容をふまえるとともに、子ども・若者の意見を聴きながら、三重県子ども条例の改正および三重県こども計画(仮称)の策定に取り組めます。地域で活動する「子どもの居場所」に関わる民間団体と企業等が連携し、幅広い世代の交流や子どもの体験活動機会の確保を目的としたイベントの持続的な開催を促すため、イベント実施団体への開催費用に係る補助金を創設します。	21,466	※		◆	
55	子ども・福祉部	15-1	男性の育児参画普及啓発事業費	企業での育児休業取得が促進され、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場環境づくりや男性の育児参画にかかる機運を醸成することを目的に、「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」を開催し、企業における男性の育児参画の事例を募集・表彰するとともに、事例集の配布等を通じて広く周知啓発します。	2,580	※			
56	子ども・福祉部	15-1	子どもの貧困対策推進事業費	朝食の提供を実施する「子どもの居場所」運営団体等への補助事業により、経済的に支援します。	1,000	※			
57	子ども・福祉部	15-2	保育対策総合支援事業費	保育士の離職防止および保育所等の勤務環境改善を進めるため、保育所等に勤務する保育士等を対象としたアウトリーチ(相談支援)等を行うことにより、保育人材の確保等を図ります。	7,341	※		◆	
58	子ども・福祉部	15-2	保育専門研修事業費	本県において、不適切な保育の事案が明らかになったことを受け、その防止のための人権研修を新たに実施します。	1,394	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
59	子ども・福祉部	15-3	児童相談センター管理運営費	老朽化が著しい北勢児童相談所および一時保護所の建替えに向け、令和6年度に整備基本計画の策定に着手します。	3,086	※			
60	子ども・福祉部	15-3	児童一時保護事業費		3,250	※			
61	子ども・福祉部	15-3	児童虐待法的対応推進事業費	令和5年5月に発生した児童の死亡事案をふまえ、児相職員が指定する児童の状況確認を委託先を通して行う児童虐待進行管理モニタリング、在宅判断後等の児童の安全を見守る継続的アセスメントの構築、職員の総合判断力強化研修を実施します。 令和6年4月1日に施行される改正児童福祉法に対応するため、法的対応指導員(弁護士)の増員と児童相談所児童記録システムの改修を実施します。	46,196	※			
62	子ども・福祉部	15-3	市町児童相談体制支援推進事業費	市町との連携強化を図るため、児童相談センターに市町支援コーディネーターを配置します。 その他、改正児童福祉法に対応するため、各市町に配置されるこども家庭センター統括支援員の資質向上研修を実施します。	4,662	※			
63	子ども・福祉部	15-3	児童養護施設費	一時保護専用施設を有する児童養護施設等の負担軽減のため、補助者の雇上げ経費の支援を行い、児童養護施設等の体制強化並びに人材確保に繋がります。	20,775	※			
64	子ども・福祉部	15-3	家族再生・自立支援事業費	児童養護施設等への措置児童が意欲的に学べる環境を整備するため、入所する高校生の通塾費用について、国の支援に上乘せを行います。 児童虐待防止のための保護者支援事業として、保護者支援プログラム支援者向け講座、保護者支援プログラム(里親等向け)の実施および保護者支援プログラムトレーナー養成を行います。	8,588	※		◆	
65	子ども・福祉部	15-4	出産・子育て応援交付金	県が新たに開発した電子クーポンによる給付システムを運用し、応援ギフトの効率的な支給や市町の子育て施策の情報発信を支援します。	17,600	※			
				子ども・福祉部 計	180,784				
66	環境生活部	3-1	犯罪被害者等支援事業費	犯罪行為による死亡や重傷病等を負われたことに対する損害賠償請求について、消滅時効を延長させるため再提訴を行う費用を助成します。	660	※			
67	環境生活部	3-2	飲酒運転0(ゼロ)をめざす推進運動事業費	飲酒運転根絶に向けた啓発ツールの作成・配布を行います。	744	※		◆	
68	環境生活部	3-2	交通安全研修センター管理運営費	最新の道路交通法に準拠した運転シミュレーターへの更新を行います。	11,326	※			
69	環境生活部	3-2	交通弱者の交通事故防止事業費	横断歩道での歩行者優先や自転車の安全利用など重点テーマについて、テレビCMを用いた広報啓発を行います。 また、関係機関と連携しながら、自転車乗車用ヘルメットの着用について、ヘルメット着用を身近に感じ着用が繋がれるような啓発等を行います。	8,110	※		◆	
70	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	国が新たに進める「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動(デコ活)」の県内での展開を図るため、事業者、市町等と連携し、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし方」に関する製品・サービス・情報を効果的・効率的に発信するとともに、自家消費型太陽光発電設備の導入促進など、社会実装につなげていきます。	25,122	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
71	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上および大量に発生する混合廃棄物等の広域処理応援体制の強化を図るため、発災時に住民が実際に廃棄物を搬入する仮置場候補地において、設置や運営の実地訓練を新たに実施するなど、人材育成を進めます。	6,710	※		◆	
72	環境生活部	4-2	CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	プラスチックの高度なリサイクルを促進するため、事業者、市町と連携し、家庭等で使用した食品トレイを小売店等において高品質かつ効率的に回収し、再び食品トレイにリサイクルする「トレイトトレイ」のモデル事業を実施します。	11,000	※		◆	
73	環境生活部	4-4	海岸漂着物対策推進事業費	令和5年度末策定予定の「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画(案)」により、三県で連携して実態調査を行うとともに県民による一斉清掃を実施し、実態調査結果や清掃活動結果をふまえた広域的な海洋ごみの発生抑制対策を実施します。	10,000	※		◆	
74	環境生活部	12-1	人権センター管理運営費	効果的な啓発を行うために、人権センター常設展示室の展示内容のリニューアルに向けた検討を進めます。	601	※		◆	
75	環境生活部	12-1	人権相談、調査・研究事業費	人権センターにおいて新たにSNSIによる人権相談を実施し、相談方法の拡充を図ります。	266	※		◆	
76	環境生活部	12-2	ジェンダーギャップ解消!! HAPPY☆CYCLE事業費	ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが希望に応じた働き方ができ、家庭でも仕事でも活躍できる環境となるよう、県内企業と連携し、企業のトップ、リーダー層の意識啓発に向けた取組、意識・慣行に関する県民対象の調査、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施します。	14,629			◆	
77	環境生活部	12-2	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	未就学児童およびその保護者等に対し、プライベートゾーンおよび性被害者の相談窓口「よりこ」の周知を図るため、広報啓発チラシを作成し、県内の全幼稚園・保育園に配付します。	896	※		◆	
78	環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	日本語の支援が必要な地域を広くカバーするため、オンライン日本語教室をモデル的に実施します。	2,822	※		◆	
79	環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	医療機関における医療通訳の配置を促進するため、医療通訳の育成を行います。	1,853	※			
80	環境生活部	12-3	多文化共生がもつ力の活用事業費	多文化共生の気運醸成に向けた「三重県多文化共生フォーラム(仮称)」を開催します。	121	※			
81	環境生活部	14-5	私立学校不登校児童生徒支援事業費	不登校児童生徒の学びの機会確保のため、フリースクール等を利用する私立学校の児童生徒への経済的な支援を行います。	900			◆	
82	環境生活部	15-1	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	高等学校等就学支援金の上乗せ補助として、授業料を減免した学校法人に対して補助を行います。	58,644	※			
83	環境生活部	16-1	三重県文化振興基金積立金	令和14年度の県立美術館開館50周年に向け、子どもたちの豊かな感性や創造性を育むため、収蔵品等の充実を図る新たな基金の積立にて取り組みます。また、基金の積立においては、クラウドファンディング等も活用することにより財源の確保に努めます。	30,000	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
84	環境生活部	16-1	文化交流機能強化事業費	県立文化施設の開館周年記念事業の気運醸成と文化活動の活性化を図るため、次世代を担う子どもたちを主役として、ジュニア管弦楽団や児童合唱団などによる子どもたちのための県民参加型コンサートを実施します。	10,000	※		◆	
85	環境生活部	16-1	文化観光推進事業費	斎宮を核とした文化観光を本格稼働する取組として、斎宮の認知度向上のための情報発信、誘客促進、史跡公園内の周遊構築、新たな文化体験コンテンツの造成などを行い、斎宮の賑わいを創出します。さらに、県立文化施設を中核とした文化観光を他の地域にも展開していきます。	82,000			◆	
86	環境生活部	16-1	文化会館事業費	県総合文化センターの開館30周年を記念し、県民参加型の芸術公演を開催します。	18,700	※			
87	環境生活部	16-1	図書館管理運営費	県総合文化センター等の開館周年記念にあわせ、記念事業を開催します。また、さまざまな英語の本に触れる機会の提供や、英語によるおはなし会等を実施することで、子どもたちが英語に親しむ環境づくりを行います。	2,755	※		◆	□
88	環境生活部	16-1	総合博物館展示等事業費	開館10周年を記念し、三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する特別な企画展や、県総合文化センターと連携し、子どもから大人まで楽しめる企画展を開催します。	47,522	※		◆	
89	環境生活部	16-1	美術館展示等事業費	各館で実施される開館周年企画展と連携して、子ども向けのアートワークショップイベントを開催します。	646	※		◆	
90	環境生活部	16-1	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	開館35周年を記念し、源氏物語を主題とする美術作品等を展示する企画展や、中世の斎宮をテーマに最新の研究成果に基づき斎王制度のありようを紹介する特別展を開催します。	9,296	※		◆	
				環境生活部 計	355,323				
91	農林水産部	6-1	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	料理人・バイヤー等への影響力が強い人材と連携したプロモーションや、航空事業者と連携したイベント等により販売チャンネルの拡大を推進します。	1,872	※			
92	農林水産部	6-1	未利用食材を活用した「みえの食」魅力発信事業費	県内の規格外農産物や未利用魚類等の有効活用に向け、学校給食従事者や生産者、食品関連事業者等と連携し、学校給食等における活用促進や食育に取り組みます。また、県内のホテルや旅館、食品関連事業者等と連携し、新たな商品やメニューの開発に取り組みます。	9,774				□
93	農林水産部	6-1	アグリビジネスプラン支援事業費	意欲ある多様な人材を農業に呼び込むため、新規の独立・自営就農者等を対象に、まとまった農地の確保を支援します。また、経営の早期確立が可能となるよう、収益確保に向けた販売戦略の策定支援などに取り組みます。	7,750			◆	
94	農林水産部	6-1	気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業費	水田における気候変動への対応や環境に配慮した持続的な取組の拡大に向け、夏季の高温下でも登熟性に優れるなど高温耐性があり、環境に配慮した「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」に取り組んでいる県産ブランド米「結びの神(三重23号)」の生産拡大に取り組みます。	8,170			◆	
95	農林水産部	6-1	果樹輸出産地強化支援事業費	果樹産地の振興に向け、スマート農業技術の導入等による生産基盤の強化を支援するとともに、国外輸送時における果実の品質低下の原因究明・課題解決を図ることにより、輸出に対応した持続的な果樹生産の推進に取り組みます。	18,680			◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
96	農林水産部	6-1	伊勢茶の文化・伝統伝導事業費	消費者に選ばれる伊勢茶の実現に向けて、航空事業者や観光事業者、教育関係機関と連携し、800年以上にわたる歴史を中心とした伊勢茶の特長を伝えるトピックスを創出し、さまざまな媒体を通じて情報発信します。	10,000			◆	
97	農林水産部	6-1	外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業費	飲食事業者に対し、伊勢茶の茶葉や共通キャンペーン資材を提供する「伊勢茶利用加速化キャンペーン」を展開することにより、伊勢茶のメニュー化の促進を図り、消費拡大につなげます。	5,000				
98	農林水産部	6-1	花き花木普及拡大促進事業費	県産花き花木の生産振興に向けて、「花とみどりの三重づくり条例」に基づき、学校等における「花育」の推進、展覧会や品評会への出展・出品支援および県内外の観光客に向けた飾花展示による県産花き花木のPR・消費拡大に取り組めます。	8,189				
99	農林水産部	6-1	飼料の自給体制構築事業費	県内で生産された飼料用トウモロコシやエコフィード等を用いて、必要な飼料の多くを地域内で賅うことができるモデル農家を育成します。	2,303	※		◆	
100	農林水産部	6-1	国内資源循環推進事業費	国際情勢に左右されにくい安定的な国内資源を活用した肥料の供給と持続可能な農業生産の実現に向けて、農業業排水から発生する汚泥由来肥料の利用拡大を図ります。	7,000			◆	
101	農林水産部	6-2	災害に強い森林再生事業費	造林未済地やシカの食害・気象害等により被害を受けた森林を早期に回復するための植栽、下刈り、獣害防止施設等の整備や、造林地でのシカの食害対策を強化するための支援を実施します。	75,447		☆		
102	農林水産部	6-2	みえスマート林業躍進事業費	スマート林業の現場実装を加速化するため、スマート技術の導入について先導的な役割を果たすコア技能者を育成するとともに、「みえスマート林業推進協議会」の開催を通じて、コア技能者間の連携強化やスマート技術の横展開に取り組めます。	5,549			◆	
103	農林水産部	6-2	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業費	県民の森林を育む意識の醸成や森づくり活動を促進し、全国植樹祭の令和13年度招致に繋げるため、森林フェスタの開催や森づくり活動を希望する企業と森林のマッチングを行います。また、企業や教育関係者等で構成する「三重の森づくりネットワーク」を構築するなど、さまざまな主体による三重の森づくり運動を展開します。	10,819	※			
104	農林水産部	6-3	漁業の担い手確保事業費	新たな担い手の就業・定着を促進するため、漁業経営体に対して、社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家を派遣し、漁業現場における就労環境の改善を図ります。	1,340	※			
105	農林水産部	6-3	伊勢湾地区における漁家の収入安定対策事業費	中部国際空港沖公有水面の埋立による漁業経営への影響を緩和するため、漁協や漁業者の経営強化に繋がる資材購入や設備導入等を補助します。	25,100				
106	農林水産部	6-3	「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業費	気候変動に伴う高水温化により増加している魚病被害の軽減等を図るため、水温が低い、深い水深での魚類養殖技術の確立に取り組めます。	41,133			◆	
107	農林水産部	6-3	環境変化に対応した海女漁業推進事業費	海女漁業が高水温化などの環境変化による資源減少に対応して存続できるよう、サザエおよびサガラの種苗生産やアワビの放流等の技術開発に取り組めます。	4,228			◆	
108	農林水産部	6-4	多面的機能支払事業費	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に取り組む組織に対し、地域内外の学校や企業の人材の参画を促し体制強化に取り組めます。	5,000	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
109	農林水産部	13-2	農林水産連携の新たなパートナーシップ構築事業費	農林水産連携の取組のさらなる理解促進を図るため、SDGsに資する取組を進める企業等への普及啓発を実施します。さらに、農林水産連携に取り組み福祉事業所や農林水産事業者と、企業・子ども食堂をマッチングし、社内販売、食堂、イベント等において、生産された商品の利用を促進します。	5,443			◆	
				農林水産部 計	252,797				
110	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	海外フェアの開催により、みえの食の魅力観光情報と併せて発信します。また、他県と連携したフェアの開催により、料理人同士の技術交流を図るとともに、三重の食を県内外に情報発信します。	8,954	※			
111	雇用経済部	5-3	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年大阪・関西万博会場内での県主催催事等の実施に向け、企画・検討を行います。また、県内の子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などについて学ぶ校外学習等を支援します。	32,669	※			
112	雇用経済部	5-3	県産品海外展開推進事業費	海外に向けた県産品の販路展開を新たにスタートする事業者を伴走支援することで、海外展開する事業者のすそ野を広げ、県産品の海外展開を後押しします。	4,997				
113	雇用経済部	5-3	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	県産品の更なる輸出拡大のため、食品製造事業者等からなる輸出産地による輸出事業計画の策定、実行、商流構築の実施等の取組を支援します。	5,500	※			
114	雇用経済部	5-3	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。	10,000			◆	
115	雇用経済部	7-1	国内販路開拓支援事業費	専門家の指導力を活用し、県内企業のデジタル化による営業力の強化を図るよう、商工団体等と連携して取り組みます。	4,853	※			
116	雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部(人材紹介会社への紹介手数料、首都圏等から県内企業への移動費)を補助することで、DX推進の取組が遅れている県内中小企業が、DX推進・デジタル化に取り組むなど、事業再構築、経営向上を図ることができるよう支援します。	8,783			◆	
117	雇用経済部	7-1	県外専門人材確保支援事業費	県内中小企業・小規模企業が、自社の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材を、U・I・Jターンにより雇い入れ、活用する取組を支援します。	20,861				
118	雇用経済部	7-1	起業支援事業費	県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対して起業等に必要経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。	14,151			◆	
119	雇用経済部	7-2	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築およびエネルギー生産性向上等の取組を支援します。	30,959			◆	
120	雇用経済部	7-2	次世代自動車開発支援事業費	脱炭素エネルギーとして有力視されている水素の県内における普及・活用を図るため、民間事業者が県内に設置する燃料電池自動車用水素供給設備(水素ステーション)の整備を補助制度により支援します。	57,500	※			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
121	雇用経済部	7-2	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	県内ものづくり中小企業等が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化を図っていくため、工業研究所に開発製品の性能等を評価する機器を導入し、技術的な支援を行うとともに、自社の強みを生かした事業拡大等を支援します。また、電気自動車への転換などによる影響等を把握するため、県内ものづくり中小企業の動向調査・分析等を行います。	71,041				
122	雇用経済部	7-2	工業研究所整備事業費	工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き技術的支援サービスを提供できるよう、工業研究所の機能強化・建替えに関する検討・整備を進めます。	61,498				
123	雇用経済部	7-2	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市や中部圏等と連携し、水素・アンモニア、バイオマス由来燃料等のサプライチェーン構築や、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。	16,982			◆	
124	雇用経済部	7-2	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。	7,000			◆	
125	雇用経済部	7-3	半導体産業投資促進事業費	学生が半導体産業を理解し、興味をもってもらうため、小中学校の授業でも利用可能な動画を作成します。	4,092	※		◆	
126	雇用経済部	7-4	県内中小企業海外展開促進事業費	三重県がこれまで連携してきた海外政府(タイ工業省、タイ投資委員会等)との関係強化を促進するとともに、県内企業の海外展開の現地でのサポートを強化するため、タイにおいて産業コーディネーター機能を確保します。	9,954	※			
127	雇用経済部	8-1	若者の地元就職促進・定着支援事業費	県外在住の転職潜在層を対象に、「三重県で暮らし、働く魅力」を発信するとともに、オンライン県内企業見学会や県内企業との交流会を開催します。また、県内企業を対象に、中途採用のメリットやノウハウを伝えるためのセミナーを実施します。 さらに、非正規雇用労働者や無業者等を対象に、就労支援情報を効果的・効率的に発信することで、相談者自らが望む形態での就労実現につなげます。	9,000	※		◆	
128	雇用経済部	8-1	選ばれる県内企業発信支援事業費	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣するとともに、都市圏で行われる合同企業説明会への出展など実践の場を提供します。 また、若者をはじめとする県内外の求職者が、求職時の企業選びにつながるような動画を作成し、合同企業説明会やSNSなどで広く発信します。	10,000				
129	雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	県内企業における休みやすい職場づくりのきっかけとなるよう、休暇取得の必要性や先進企業の事例等を紹介するセミナーを開催します。 また、取組を進めようとする企業に対し、アドバイザーを派遣し、企業ごとに個別の支援を行うとともに、派遣企業による成果共有会を開催することで、他企業への横展開を図ります。 さらに、男女がともに働きやすい職場づくり、男性の育児休業及び介護休業の取得促進に取り組む中小企業に対して奨励金を支給することにより、県内企業における働き方改革を推進します。	22,582	※			
130	雇用経済部	8-2	女性の県内就労総合推進事業費	これから就活を始める三重県出身の女子学生等を対象に、就活の進め方や三重県企業の調べ方等をテーマとしたセミナーを開催します。 また、県外在住の女子学生等(社会人含む)を主な対象として、三重県へのU・ターン就職意欲を喚起するため、「仕事」と「推し(趣味等)」を両立し、「自分らしく」三重県で楽しみ、働く女性を講師としたセミナーや座談会等を開催します。	5,000	※		◆	
131	雇用経済部	8-2	多様な人材の就労支援事業費	労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、企業の状況やニーズ等をふまえ、高齢者や外国人材などの多様な人材の受け入れや定着支援を行うための助言・指導等を行います。	7,986			◆	
132	雇用経済部	8-2	労働者協同組合活用促進モデル事業費	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。	3,350				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
133	雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。	23,185			◆	
134	雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。	6,056			◆	
135	雇用経済部	10-1	DX人材育成推進事業費	中小企業のデジタル化を加速するため、リスキリング事業を実施するとともに、専門家の支援によるDX促進モデルを共有し、企業のDX推進を支援します。	23,752	※		◆	
136	雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	プラットフォーム参画機関等が行う支援プログラム等の情報発信を行うとともに、インキュベーションマネージャーを設置し、県内各地の創業支援施設と連携して、分散・ハイブリッド型のスタートアップ支援拠点の形成を進めます。	12,467	※		◆	
137	雇用経済部	10-1	空の移動革命促進事業費	空の移動革命を促進するため、県内外の関係者が空飛ぶクルマの事業化に向けた調整・検討を行う場を設置するとともに、県内で商用運航をめざす民間事業者が行う、安全・安心な運航のために必要となる調査等経費の補助を行います。	21,369	※			
				雇用経済部 計	514,541				
138	観光部	5-1	観光産業人材確保・育成事業費	旅行者よし、事業者よし、地域住民よしの持続可能な観光地の実現には、観光産業の土台である人材の確保が不可欠であるため、観光事業者特化型の就職説明会を開催するなど、観光事業者の人材確保に取り組みます。	32,304				
139	観光部	5-1	観光産業生産性向上推進事業費	観光産業が抱える生産性の低さや人手不足等の課題解決に向け、観光事業者の実態の把握に取り組むとともに、生産性向上に向けたコンサルティングを行い、観光事業者の経営力向上や働きやすい職場づくりを支援します。	34,227				
140	観光部	5-1	観光産業魅力発信事業費	観光業界で働く従業員目線の働きがいや、観光が経済・社会・環境の各方面で地域に貢献していること等、SNS等を活用して観光産業の様々な魅力を発信することでイメージアップを図り、将来的な担い手の確保に取り組みます。	5,476				
141	観光部	5-1	拠点滞在型観光推進事業費	観光地づくりに意欲的に取り組むDMO等が行う旅行者の滞在・周遊拠点となる宿泊施設及び観光案内の充実に向けた取組や、歴史・文化・自然など三重ならではの観光資源を生かした滞在型の観光コンテンツ開発に加え、販売提供体制の構築や地域ブランディングなどの取組を支援します。	565,288	※		◆	
142	観光部	5-1	観光客受入環境整備事業費	国内外の旅行者が快適かつ便利に滞在できる環境を整えるため、バリアフリー観光の推進や高付加価値旅行者向けのヘリコプター活用を検討するとともに、熊野古道伊勢路におけるインバウンドを含めた受入環境の充実などに取り組むほか、新たな上質な宿泊施設の誘致に向けた適地調査に取り組めます。	43,934	※			
143	観光部	5-1	全県DMO経営基盤強化事業費	全県DMOである三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担うため、令和5年度に実施された三重県観光連盟のあり方検討の結果をふまえ、まず、新たにインバウンド向けプロモーション業務を推進する体制を整備するとともに、地域DMOへの支援業務を着実に実施できるよう基盤強化を図ります。	88,786	※		◆	
144	観光部	5-1	みえの風土を活用した観光推進事業費	本県の豊かな自然を生かしたインバウンド誘客の方向性を調査するとともに、高付加価値旅行者の多様なニーズに対応できるプロフェッショナルなガイドを確保するため、高度な外国語能力や三重の観光に関する質の高い知識を有する全国通訳案内士等を対象にスキル向上を目指す研修プログラムの策定及び実践を行います。	27,644				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
145	観光部	5-2	観光戦略費	三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、観光関係者会議にて有識者からご意見をいただき、課題解決に向けた方向性を検討します。	5,187	※			
146	観光部	5-2	観光データ調査事業費	観光事業の推進を図るため、観光動向の分析に必要なインバウンド実態調査を実施します。また、観光産業によって生まれる経済効果をさらに高めるため、域内調達率を調査し、現状を把握・分析したうえで、域内調達率を向上させる施策について検討します。	15,844	※			
147	観光部	5-2	みえ観光の産業化推進事業費	三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数および観光消費単価の増加につなげていくため、首都圏等大都市圏の比較的消費単価の高い層を対象としたプロモーションや、熊野古道世界遺産登録20周年を契機とした誘客・周遊を促す各種取組等を実施します。	57,902	※		◆	
148	観光部	5-2	海外MICE誘致促進事業費	国内外で開催されるMICEに関する商談会に出展してセールス活動を行うとともに、MICEの市場動向や必要な受入環境等について調査します。	15,471	※		◆	
149	観光部	5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	三重県が強みを有する市場に対して、新たに高付加価値旅行者層の誘致に特化したセールスレップ(営業代理人)を設置します。	14,883	※		◆	
150	観光部	5-2	プラス三重旅促進事業費	ゴールデンルートと言われる東京-大阪間や関西圏を中心に周遊する外国人旅行者および、F1日本グランプリを目的に来訪する外国人旅行者に対し、三重県への周遊・宿泊を促進するため、情報発信や旅行商品の造成等に取り組めます。	42,033	※			
				観光部 計	948,979				
151	県土整備部	11-1	街路樹跡花とみどり活用事業費	街路樹跡に草花苗を植えて花とみどりを活用することにより、人の癒しとともに景観の形成を図ります。	1,035				□
152	県土整備部	11-3	公営住宅管理事務費	県営住宅の空き住戸を移住者向け住宅・移住お試し住宅に活用するため、修繕・改修を行います。	19,000	※			
153	県土整備部	行政運営7	三重県建設産業活性化プラン推進費	三重県建設産業活性化プランの取組内容を推進していくために、建設業の魅力発信や建設系資格取得の支援、業務の効率化・分業化を図るためのDX化(バックオフィス等)を促進します。また、より実態にあった取組を実施していくため、アンケート調査を実施し、取組の効果を検証していきます。	9,194			◆	
				県土整備部 計	29,229				
154	警察本部	3-1	テロ等対策費	令和7年に第44回全国豊かな海づくり大会が開催されるため、警備に必要な諸準備を進めます。	7,339				
155	警察本部	3-1	少年警察費	虐待等を受ける危険性のある母子への支援のため、緊急通報装置の貸出を実施するほか、被害聴取における子どもの心理的負担の軽減等のための司法面接に関し、職員に対する研修を実施します。	3,588	※			
156	警察本部	3-1	情報技術解析推進事業費	情報技術解析能力の向上、犯罪の早期検挙のため、情報技術の解析に用いる高度な解析用資機材の新規導入に取り組めます。	75,528				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
157	警察本部	3-1	サイバー犯罪対処能力向上事業費	サポート詐欺からの被害を防止するため、広報啓発映像を作成し、対処方法等について周知を図ります。 また、サイバーパトロール支援システムを導入し、犯罪実行者募集情報などインターネット上の違法情報・有害情報を効率的に収集分析することで、サイバー空間の浄化を図ります。	1,617	※			□
158	警察本部	3-1	特殊詐欺被害防止対策事業費	高齢者等の特殊詐欺の被害防止を図るため、特殊詐欺の手口や危険性を正しく理解してもらうための寸劇を実施します。また、現在実施している自動通話録音警告機の無償貸与事業で、機器を現行機へ更新して事業継続するほか、講話等さまざまな機会を捉えて、防犯機能付き電話機の体験用資機材を活用し、実際に高齢者等に体験してもらうことで、防犯機能付き電話機等の設置促進を図ります。	10,030	※		◆	□
159	警察本部	3-1	警察広報推進費	子ども達に警察という仕事に興味・関心を持ってもらうため、新たに広報啓発物品を作成し、社会見学等に訪れた児童等に配布します。	2,244	※			□
160	警察本部	3-2	交通警察費	AIが事故発生予測を行う「事故発生リスクAIアセスメント」サービスを導入し、AIが瞬時に抽出した顕在的、潜在的な事故発生予測を活用するとともに、従来の事故分析の精度を上げ、より効果的な事故防止対策に繋がります。	3,500			◆	
				警察本部 計	103,846				
161	教育委員会	12-1	「人権が尊重される三重」をつくる子どもサミット事業費	「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちができることを話し合う子どもサミットを開催します。	2,560				
162	教育委員会	14-1	道徳教育総合支援事業費	児童生徒の自己肯定感の向上を通じていじめや暴力をなくすため、小学3・4年生を対象としたいじめ予防プログラム実証研究を新たに行い、その成果を県内小学校に横展開します。	5,996	※		◆	
163	教育委員会	14-1	学力向上推進事業費	授業力向上アドバイザーを派遣して、若手教員等の授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う仕組みを構築します。	12,199	※		◆	
164	教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行について、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援します。また、指導者の質の向上を図るため、JSPO公認指導者資格を取得するための新たな研修会を実施します。	6,553	※	☆	◆	
165	教育委員会	14-1	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	早期からの読書習慣の形成に向けて、企業や団体等の多様な主体が連携・協働するネットワークを構築することで、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成するとともに、子どもが読書に親しむ機会の拡充を図ります。	3,997	※		◆	
166	教育委員会	14-1	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に資する実践等について、教職員を対象とした研修を実施するとともに、すべての公立学校の校長等を対象とした講演会を開催します。	1,388			◆	
167	教育委員会	14-2	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	先進的な取組を行う企業等との連携により、プログラミングやAI、ARを活用した学習、実社会の課題解決につながる取組を進め、DX人材育成プログラムを開発し、その学習効果を検証します。	12,482	※		◆	
168	教育委員会	14-2	高等学校学力向上推進事業費	生成AIの学校現場での活用にかかる知見を蓄積するため、パイロット校において、生成AIを活用した教育活動を試行します。さまざまな分野で活躍する著名人による講演・座談会等を実施することで、志を持ち可能性に挑戦するリーダーの育成をめざします。	9,693	※		◆	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
169	教育委員会	14-2	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	高校生が自ら考え、自分の力で社会問題を解決できるという主権者としての感覚を育みます。モデル校において、有識者やコーディネーターの助言を得ながら、主権者教育モデルプランを策定するとともに、政治的中立性を確保しつつ、主権者教育に取り組めるような好事例を構築し、その成果を県内高校に広く周知します。また、校種・学校の枠を超えた生徒たちが集い、考え、話し合うワークショップを実施します。	2,893			◆	
170	教育委員会	14-2	郷土を題材とした学習活動推進事業費	小中学校のモデル校において、地域企業等と連携しながら、地域における社会的課題等の解決方法を考える協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出します。また、モデル校の取組を県内に広く発信する合同成果発表会を実施します。小中学生が県内の観光地を訪問し、大学生のサポートを受けながら、実践的な英語でALTとコミュニケーションをとるイベントや海外の生徒と英語でコミュニケーションをとるオンライン交流授業を実施します。	14,975			◆	□
171	教育委員会	14-4	いじめ対策推進事業費	小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につなげられるよう、弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、教材を活用した授業をすべての小学校で行うための教職員研修を実施します。保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行います。	6,838	※		◆	
172	教育委員会	14-5	夜間中学設置準備事業費	令和7年4月の夜間中学開校に向け、多様なニーズに対応できる教育内容等について検討するため、先行事例の調査研究を行うとともに、設置場所となる施設の大規模改修や備品購入のほか、広報や生徒募集等、必要な準備を行います。また、学齢期の不登校生徒を対象とした「学びの多様化学校」の指定に向けた準備を行います。	431,573				
173	教育委員会	14-5	不登校対策事業費	不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援します。また、不登校児童生徒の学校外の居場所として大きな役割を担っているフリースクール等を利用する公立学校の児童生徒への経済的な支援を行います。	(20,067) 15,067	※		◆	
174	教育委員会	14-6	「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業費	保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事業の解決を支援するため、学校管理職OB等が務める学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置します。教員不足に対応するため、教員免許状を所有しているが教職に就いていない者に対し、教職の魅力を発信し、教職に就く不安を解消するための相談会を開催するとともに、対象者の掘り起こしのための広報を行います。また、教員採用のためのツールとして、パンフレットや動画を作成します。	7,482			◆	
175	教育委員会	14-6	学校における働き方改革推進事業費	教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校(大規模校等6校程度)に配置します。	23,467	※			
176	教育委員会	14-6	高等学校活性化推進事業費	令和7年度に開校する紀南地域新高校が、過疎化や少子化が進む紀南地域における唯一の高校として、地域課題解決を含めた魅力ある学びを提供できるよう、2校舎が一体となった活動や連携した授業等にかかる研究を進めます。令和6年度から募集停止となる南伊勢高校南勢校舎の在校生の度会校舎への移動手段を確保します。	29,900			◆	
177	教育委員会	14-6	教職員研修事業費	新規採用者が教育実践への意欲と自己肯定感を高めることができるよう、新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。管理職の若年齢化やコロナ禍に着任したことによる経験不足等の課題を解決するため、従来の新任管理職研修に加えて、2、3年目の管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を実施します。	6,461	※		◆	
178	教育委員会	14-6	公立学校情報機器整備基金積立金	公立小中学校および特別支援学校小中学部の1人1台端末の計画的な更新に要する財源を基金として造成します。	(3,343,314) 2,222,271		☆		
179	教育委員会	14-6	教育課程等研究支援事業費	公立小中学校の1人1台端末の計画的な更新を進めるため、共同調達に関する会議体を設置運営するとともに、市町に補助を行います。	502,240	※	☆		
				教育委員会 計	(4,444,078) 3,318,035				
				合 計	(8,432,420) 7,306,377				

6. 令和6年度当初予算 知事査定事業一覧表

(単位:千円)

部局名	項目	事業費			査定の考え方
		要求額 ①	知事査定結果 ②	査定額 (②-①)	
県土整備部	公共事業	73,768,339	73,768,339	-	要求どおり認める。
農林水産部	公共事業	17,845,313	17,845,313	-	要求どおり認める。
地域連携・交通部	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業	19,000	19,000	-	要求どおり認める。
防災対策部	避難所空調設備の設置支援 (債務負担行為)	-	-	-	要求どおり認める。
観光部	上質な「みえ旅」宿泊施設立地補助金※	1,809,679	1,809,679	-	要求どおり認める。
教育委員会 環境生活部	フリースクールで学ぶ子どもたちへの支援	5,760	5,760	-	要求どおり認める。
雇用経済部	企業のジェンダーギャップ解消に向けた取組 への支援	23,020	23,020	-	要求どおり認める。
地域連携・交通部	移動手段の確保に向けた総合対策	865,115	865,115	-	要求どおり認める。
合計		94,336,226	94,336,226	-	

※補助上限5億円で企業誘致補助金1,809,679千円の内数

7. 事業の見直し一覧表

部 局 名	令和6年度当初予算調製における見直し事業件数			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォーム	休 止
総務部	0	0	0	0
政策企画部	2	0	0	2
地域連携・交通部	7	4	1	2
防災対策部	0	0	0	0
医療保健部	0	0	0	0
子ども・福祉部	3	1	1	1
環境生活部	7	6	1	0
農林水産部	14	9	1	4
雇用経済部	10	8	2	0
観光部	7	5	2	0
県土整備部	1	1	0	0
教育委員会	3	1	2	0
警察本部	0	0	0	0
部外	0	0	0	0
合 計	54	35	10	9

	合 計	廃 止	リフォーム	休 止
見直し事業件数	54	35	10	9
(上 段 一般財源)	(▲1,153,361)	(▲466,853)	(171,514)	(▲858,022)
見直し事業費	▲ 1,774,575	▲ 549,200	▲ 39,467	▲ 1,185,908

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和5年度重点施策枠のもの

「□」…令和6年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

(単位：千円)

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和5年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B		
▲	1			1	0	2,567	▲ 2,567	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止します。	政策企画部
▲	2			1	0	95,885	▲ 95,885	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
	3	1			0	23,235	▲ 23,235	「三重県立ゆめドームうえの」の民間譲渡に伴い事業を廃止します。	地域連携・交通部
	4	1			0	54,226	▲ 54,226	事業の目的を達成したため、廃止します。	地域連携・交通部
◇	5	1			0	9,809	▲ 9,809	事業の目的を達成したため、廃止します。	地域連携・交通部
◇	6	1			0	5,500	▲ 5,500	事業の目的を達成したため、廃止します。	地域連携・交通部
◇□	7		1		33,677	12,499	21,178	事業をより効率的に実施するため、R6年度に限り、熊野古道世界遺産登録20周年事業費において実施します。	地域連携・交通部
▲	8			1	0	489	▲ 489	指定管理者の選定が終了したことにより休止します。	地域連携・交通部
◎▲	9			1	0	855,583	▲ 855,583	令和5年4月に三重県議会議員選挙を執行したことにより休止します。	地域連携・交通部
	10			1	0	534	▲ 534	「みえ福祉第三者評価制度」推進組織業務を、三重県社会福祉協議会へ移管することにより休止します。	子ども・福祉部

◇□◎▲△

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和5年度	差引 A-B	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
11	障がい者就労支援事業費 (県の機関における知的障 がい者職場実習事業)	1			0	1,288	▲ 1,288	事業の目的を達成したため、廃止 します。	子ども・福祉 部
12	地域子ども・子育て支援事 業費 (旧:子育て家庭支援基盤 整備事業費) (旧:地域子ども・子育て支 援事業費)		1		750,901	861,081	▲ 110,180	事業をより効率的に実施するた め、子育て家庭支援基盤整備事 業費を廃止し、地域子ども・子育て 支援事業費に統合します。	子ども・福祉 部
13	斎宮を核とした平安文化活 用発信事業費	1			0	4,260	▲ 4,260	文化観光にかかる事業が本格稼 働するにあたり、斎宮を核とした平 安文化活用発信事業費を廃止し、 文化観光推進事業費において実 施します。	環境生活部
14	県立文化施設を中核とした 三重の新たな文化観光構 築事業費	1			0	12,779	▲ 12,779	文化観光にかかる事業が本格稼 働するにあたり、県立文化施設を 中核とした三重の新たな文化観光 構築事業費を廃止し、文化観光推 進事業費において実施します。	環境生活部
15	みえの輝く女子プロジェクト 事業費	1			0	3,331	▲ 3,331	女性が活躍できる環境整備を更 に進めるため、みえの輝く女子プロ ジェクト事業費を廃止し、ジェン ダーギャップ解消!!HAPPY☆ CYCLE事業費において実施しま す。	環境生活部
16	「よりこ」潜在被害者支 援・相談支援機能強化事業 費	1			0	9,257	▲ 9,257	事業実施期間終了に伴い、「より こ」潜在被害者支援・相談支援 機能強化事業費を廃止し、被害が 潜在化しやすい被害者への支 援については、性犯罪・性暴力被 害者支援事業費において引き続 き実施します。	環境生活部
17	子どもを性被害から守る! 性被害に遭わせない!事 業費	1			0	4,427	▲ 4,427	事業をより効率的に実施するた め、子どもを性被害から守る!性 被害に遭わせない!事業費を廃 止し、性犯罪・性暴力被害者支援 事業費において実施します。	環境生活部
18	交通安全地域活動育成費	1			0	669	▲ 669	事業をより効率的に実施するた め、交通安全地域活動育成費を 廃止し、交通安全研修センター管 理運営費において実施します。	環境生活部
△ 19	環境行動促進事業費 (旧 環境経営促進事業 費) (旧 環境行動促進事業 費)		1		6,974	5,099	1,875	事業をより効率的に実施するた め、環境経営促進事業費を廃止 し、環境行動促進事業費に統合し ます。	環境生活部
20	みえの伝統農産物等の魅 力発信事業費	1			0	7,817	▲ 7,817	事業の目的を達成したため、廃止 します。	農林水産部
△ 21	みえフードイノベーション総 合推進事業費 (旧 みえ食と農林水産連 携プロジェクト推進事業費) (旧 みえフードイノーベ ション総合推進事業費)		1		31,823	61,623	▲ 29,800	事業を効率的に実施するため、み え食と農林水産連携プロジェクト 推進事業をみえフードイノーベ ション総合推進事業に統合します。	農林水産部
22	就農支援資金貸付金事業 費	1			0	117	▲ 117	事業の目的を達成したため、廃止 します。	農林水産部

◇□◎▲△

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和5年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B		
▲ 23	農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業費	1			0	2,030	▲ 2,030	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
24	家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業費	1			0	1,993	▲ 1,993	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲ 25	三重まるごと自然体験展開事業費	1			0	3,184	▲ 3,184	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
26	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費	1			0	4,136	▲ 4,136	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲ 27	県営受託中山間地域総合整備事業費			1	0	15,750	▲ 15,750	令和6年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
▲ 28	県営農村振興総合整備事業費			1	0	21,000	▲ 21,000	令和6年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
▲ 29	土地改良事業計画等対策事業費			1	0	2,200	▲ 2,200	令和6年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
▲ 30	LPWAN等を活用したスマート林業推進事業費	1			0	7,810	▲ 7,810	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
▲ 31	地域水産業担い手確保事業費	1			0	3,878	▲ 3,878	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
32	漁獲情報デジタル化推進事業費	1			0	230	▲ 230	事業の目的を達成したため、廃止します。	農林水産部
▲ 33	市町営農山漁村地域整備事業費			1	0	191,900	▲ 191,900	令和6年度は事業の対象地区がないため休止します。	農林水産部
34	女性の就労支援事業費	1			0	2,847	▲ 2,847	事業をより効率的に実施するため、女性の就労支援事業費を、女性の県内就労総合推進事業費に統合します。	雇用経済部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和5年度	差引	説明	部局名	
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B			
△	35	働き方改革総合推進事業費 (旧 働き方改革総合推進事業費) (旧 テレワーク活用による働き方改革促進事業費)		1		23,020	2,395	20,625	事業をより効率的に実施するため、テレワーク活用による働き方改革促進事業費を働き方改革総合推進事業費に統合します。	雇用経済部
	36	県産品流通促進事業費	1			0	9,570	▲ 9,570	事業の目的を達成したため、廃止します。	雇用経済部
▲	37	交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業費	1			0	8,993	▲ 8,993	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	▲	38	「ゼロエミッションみえ」実装成長産業育成・競争力強化事業費	1		0	39,484	▲ 39,484	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	▲	39	CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業費	1		0	21,231	▲ 21,231	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
◇	▲	40	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	1		0	5,000	▲ 5,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	41	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	1			0	87,580	▲ 87,580	認証制度終了に伴い廃止します。	雇用経済部
△	42	中小企業特定支援等委託事業費 (旧 中小企業特定支援等委託事業費) (旧 先端産業分野等企業支援業務委託事業費)		1		15,497	14,509	988	事業をより効率的に実施するため、先端産業分野等企業支援業務委託事業費を中小企業特定支援等委託事業費に統合します。	雇用経済部
▲	43	G7交通大臣会合推進事業費	1			0	29,942	▲ 29,942	事業実施期間終了に伴い廃止します。	雇用経済部
	44	観光資源活用推進事業費	1			0	9,207	▲ 9,207	日本忍者協議会負担金を拠点滞在型観光推進事業費へ、三重県観光連盟への補助金を全県DMO経営基盤強化事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部
◇	45	上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業費	1			0	53,574	▲ 53,574	事業をより効率的に実施するため、みえガストロノミーリズム推進事業へ移管し、インバウンド向けSITモデル事業等を廃止します。	観光部
	46	海外誘客推進プロジェクト事業費	1			0	22,647	▲ 22,647	台湾とタイのプロモーション現地レップ委託を三重県観光連盟に移管し、欧州プロモーション現地レップ委託を高付加価値旅行者層誘致促進事業費に、台湾教育旅行受入調整等業務委託を日台観光交流推進事業費へ移管することに伴い廃止します。	観光部

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和5年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B		
◇□◎▲△	47 観光デジタルファースト推進事業費	1			0	46,356	▲ 46,356	業務を三重県観光連盟へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	48 インバウンド誘客回復促進事業費	1			0	8,833	▲ 8,833	業務を三重県観光連盟へ移管することに伴い廃止します。	観光部
	49 日台観光交流推進事業費		1		5,426	1,799	3,627	事業をより効率的に実施するため、海外誘客推進プロジェクト事業費のうち台湾教育旅行受入調整等業務委託を、日台観光交流推進事業費に統合します。	観光部
◇□	50 高付加価値旅行者層誘致促進事業費		1		57,788	54,973	2,815	事業をより効率的に実施するため、海外誘客推進プロジェクト事業費のうち欧州プロモーション現地レップ委託業務を、高付加価値旅行者層誘致促進事業費に統合します。	観光部
	51 民間活力導入推進事業費	1			0	2,960	▲ 2,960	事業の目的を達成したため、廃止します。	県土整備部
□	△ 52 地域とつなぐ職業教育充実支援事業費 (旧 地域とつなぐ職業教育充実支援事業費) (旧 自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費)		1		89,556	49,895	39,661	事業をより効率的に実施するため、自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費を廃止し、地域とつなぐ職業教育充実支援事業費に統合します。	教育委員会
□	53 高等学校学力向上推進事業費 (旧 高等学校学力向上推進事業費) (旧 自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費)		1		46,444	36,700	9,744	事業をより効率的に実施するため、自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費を廃止し、高等学校学力向上推進事業費に統合します。	教育委員会
	54 実習船建造事業費	1			0	41,000	▲ 41,000	事業の目的を達成したため、廃止します。	教育委員会
合 計		35	10	9	1,061,106	2,835,681	▲ 1,774,575		

8. 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分(1.2%分)の地方消費税収 239億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※) 1,187億円
 (※)社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

○社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額949億円については、その他の一般財源で賅っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	R6活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養育の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	3,817
医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・医師確保対策事業等 診療報酬改定における消費税増収分等の活用分 ・国民健康保険事業特別会計繰出金	988
	地域包括ケアシステムの構築 平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分 (介護職員の処遇改善等) ・介護給付費負担金 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域支援事業県交付金 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・三重県介護従事者確保事業費補助金 令和4年度における介護職員の処遇改善 ・介護給付費負担金 令和6年度における介護職員の処遇改善 ・介護給付費負担金	3,302
医療・介護	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置 ・国民健康保険基盤安定負担金 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金 国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等) ・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、保険者支援制度の拡充分) 国民健康保険の産前産後保険料の免除 ・国民健康保険保険基盤安定負担金	1,867
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費
人づくり革命	待機児童の解消 幼児教育・保育の無償化 介護人材の処遇改善 高等教育の無償化 等	2,936
合 計		14,455

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。